



中小企業の財務指標

(平成16年1月～12月決算期)

(概要版)

中小企業庁

中小企業の財務指標

(平成16年1月～12月決算期)

(概要版)

中小企業庁

序 文

現在、我が国経済は、企業部門と家計部門がともに改善して回復しておりますが、中小企業の景況については、原油価格の高騰等により一服感も見られます。

このように中小企業を取り巻く不確実性が大きい中、中小企業の現在の体力を示す財務内容の計数的な把握については、国、自治体の担当者が施策を適切に立案するためだけでなく、中小企業がベンチマークとして自らの経営状態を理解するため、中小企業診断士等が的確な指導を行うためにも必要とされております。

中小企業庁は、かかる観点から、中小企業の財務データベースとして構築したCRD（中小企業信用リスク情報データベース）のデータを活用して「中小企業の財務指標」を公表し、これらのニーズに応えてきているところです。

本財務指標では、中小企業信用保証協会及び金融機関による融資対象企業を母集団とした82万社の決算データを集計し、主要な財務指標について業種間の比較を可能としております。この際、異常値の除去などの適切な統計処理を行い、指標としての信頼性を高める努力を行ってきております。

我が国の太宗を担う中小企業の躍進こそ日本産業の復活へのフロントランナーであり、産業発展の鍵であります。

そのためにも、中小企業の皆様には、持ち前の創造性を発揮して新連携事業や経営革新に取り組み、グローバル化や少子・高齢化等の、昨今の我が国を取り巻く大きな構造変化を乗り越えていただきたいと心から願っております。不確実な将来に対処する答えを導く上で、これまで以上に、本財務指標が広い範囲で利用されることを期待しております。

平成18年9月

中小企業庁長官

石 毛 博 行

目 次

I 財務指標の概要

1	財務指標の目的	1
2	財務指標の範囲及び対象	1
	(1) 指標の範囲	1
	(2) 集計対象企業	2
	(3) 業種区分等	2
	(4) 集計区分(横軸)	21
3	指標作成の対象とする期間	23
4	データ収集方途	23
5	活用上の留意点	23
6	調査結果のポイント	28
7	集計結果の概要	32
	(1) 建設業の概況	32
	(2) 製造業の概況	33
	(3) 情報通信業の概況	35
	(4) 運輸業の概況	36
	(5) 卸売業の概況	37
	(6) 小売業の概況	38
	(7) 不動産業の概況	39
	(8) 飲食・宿泊業の概況	40
	(9) サービス業の概況	41

II 財務指標の活用について

1	比率分析の活用について	42
	(1) 比率分析の意義	42
	(2) 比率分析の指標の説明	42
	(3) 比率分析活用上の留意点	46
2	実数分析の活用について	48
	(1) 実数分析の意義	48
	(2) 実数分析の数値の説明	48
	(3) 実数分析活用上の留意点	52

III 財務指標の主要計数表

1	主要業種別計数推移表	56
2	産業別計数表	57
3	業種別主要計数表	67
4	実数分析表(示例)	69

I 財務指標の概要

1 財務指標の目的

本指標は、中小企業の経営活動の実態を計数として把握するために、業種別・規模別の財務指標を求め、中小企業の診断・助言等や中小企業の経営資源の確保を支援するための参考に供することを目的とする。

2 財務指標の範囲及び対象

(1) 指標の範囲

指標の作成には、国が中小企業の信用データベースとして構築したCRD（中小企業信用リスク情報データベース）のデータを活用する。

CRDは、平成13年3月に中小企業に対する金融を円滑にすることを主眼に、我が国で初めて信用情報として国の主導の下で創設された大規模データベースである。

CRDの収集データは、財務指標を作成するために必要な中小企業法人の決算書（約82万企業：平成16年決算期分）を格納していることや、当該内容が今後の財務指標の構築において信頼性が向上する可能性が高いこと、効率性の観点から有為性が高いと想定されることなどの利点があることから活用することとする。

なお、財務指標の作成にあたり、CRDに決算データが収録・蓄積されている企業のうち、当期の決算データが下記の中小企業基本法における「中小企業」の定義に合致し、かつ、「法人企業」を対象とする。

<中小企業の範囲>

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

※中小企業金融公庫法等の中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業としています。

※上記の業種分類は、「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）」に基づきます。

(2) 集計対象企業

① 集計対象企業

本財務指標を作成する時点（平成18年3月末）で、CRDが平成16年の決算データを収集した企業のうち、対象業種の法人企業を指標作成のための対象母集団とする。

なお、CRDが平成16年の決算データを収集した企業は、822,407社（《参考》平成15年の決算データ：801,913社、平成14年の決算データ：928,341社）である。

② 集計対象企業数

対象母集団から、財務指標作成に有用なデータを抽出し、以下の条件で統計的な異常値除外処理を行い、適切な平均値を得ることとする。

1) 比率分析対象企業の抽出条件及び統計的な異常値除外処理について

(a) デフォルト企業は、「デフォルト」欄のみに集計し、その他では対象外とする。

(注)デフォルト企業とは、一般的に倒産や借入金の延滞等により債務不履行に陥った企業の総称であり、CRDの定義では、金融機関による延滞先（原則3か月以上）、実質破綻先、破綻先及び信用保証協会による代位弁済先を指す。

(b) 従業員数がゼロまたは300人超であり、かつ、資本金3億円超の企業は、母集団から除外する。

(c) 各比率算出時に、算出式で使用する財務項目が欠損しているデータ及び算出式の分母の値がゼロとなるデータは、当該比率の算出対象から除外する。

(d) 上記抽出データより、集計対象母集団ごとに、統計上の異常値を除外する処理を行い、統計的に有意な平均値を単純平均で算出する。

2) 実数分析対象企業の抽出条件

(a) 財務92項目充足データ（後述参照）を使用

(b) デフォルト企業は、対象外とする。

(c) 従業員数がゼロまたは300人超であり、かつ、資本金3億円超の企業は、母集団から除外する。

3) 比率分析の集計対象企業数

平成16年の決算データの比率分析の集計対象先数は、以下のとおりである。

(a) 大分類（9業種：後述参照）：約82万社（822,407社）。

うち、「業種内同一企業」として時系列で比較可能なデータは、約60万社（604,822社）である。

(b) 中分類（70業種：後述参照）：約57万社（575,441社）。

うち、「業種内同一企業」として時系列で比較可能なデータは、約34万社（340,353社）である。

(3) 業種区分等

① 業種区分

本財務指標の業種区分は、「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）」（以下「日本標準産業分類（改訂版）」とする）に準拠するCRDの分類を基本とする。

1) 分類レベル

業種分類は、大分類、中分類、小分類で行う。以下の表は「日本標準産業分類（改訂版）」に準拠するCRDの分類を基本とする一覧である。

コード	大分類業種名	中分類業種名	小分類業種名		
		農業			
		林業			
		漁業			
		鉱業		金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業 非鉄金属・土石採取業	
1	建設業	総合工事業	一般土木建築工事業		
			土木・舗装工事業・しゅんせつ工事業		
			建築工事業、木造建築工事業		
		職別工事業	大工工事業		
			とび・土工・コンクリート工事業		
			鉄骨・鉄筋工事業		
			石工・れんが・タイル・ブロック工事業		
			左官工事業		
			屋根工事業		
			板金・金物工事業		
			塗装工事業		
			その他の職別工事業		
		設備工事業	電気工事業		
			電気通信・信号装置工事業		
			管工事業		
			さく井工事業		
			その他の設備工事業		
		2	製造業	食料品製造業	
				飲料・たばこ・飼料製造業	
繊維工業					
衣服・その他の繊維製品製造業					
木材・木製品製造業(家具を除く)					
家具・装備品製造業					
パルプ・紙・紙加工品製造業					
出版・印刷・同関連産業	新聞業・出版業				
	印刷業				
	製版業・製本業・印刷物加工業				
化学工業					
石油製品・石炭製品製造業					
プラスチック製品製造業					
ゴム製品製造業					

		なめし革・同製品・毛皮製造業	
		窯業・土石製品製造業	
		鉄鋼業	
		非鉄金属製造業	
		金属製品製造業	
		一般機械器具製造業	
		精密機械器具製造業	
		電気機械器具製造業	
		運送用機械器具製造業	自動車・鉄道・航空機同附属品製造業
			船舶製造・修理業、船用機関製造業
			その他の輸送用機械器具製造業
		その他の製造業	武器製造業
			他に分類されない製造業
		電気業	
		ガス業	
3	情報通信業	放送業	
		情報サービス業・調査業	ソフトウェア業
			情報処理・提供サービス業
			その他の情報サービス業・調査業
		映画・ビデオ制作業	
4	運輸業	道路旅客運送業	
		道路貨物運送業	
		水運業	
		倉庫業	
		運輸に附帯するサービス業	運送取扱業
			その他の運輸に附帯するサービス業
5	卸売業	各種商品卸売業	
		繊維・衣服等卸売業	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)
			衣服・身の回り品卸売業
		飲食料品卸売業	農畜産物・水産物卸売業
			食料・飲料卸売業
		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業
			化学製品卸売業
			鉱物・金属材料卸売業
			再生資源卸売業
		機械器具卸売業	一般機械器具卸売業
			自動車卸売業
			電気機械器具卸売業
			その他の機械器具卸売業

		その他の卸売業	家具・建具・じゅう器等卸売業
			医薬品・化粧品等卸売業
			代理商、仲立業
			他に分類されない卸売業
6	小売業	各種商品小売業	百貨店
			その他の各種商品小売業
		織物・衣服・身の回り品小売業	呉服・服地・寝具小売業
			男子服小売業
			婦人・子供服小売業
			靴・履物小売業
			その他の織物・衣服・身の回り品小売業
		飲食料品小売業	各種食料品小売業
			酒小売業
			食肉小売業
			鮮魚小売業
			乾物小売業
			野菜・果物小売業
			菓子・パン小売業
			米穀類小売業
			その他の飲食料品小売業
		自動車・自転車小売業	自動車小売業
			自転車小売業
		家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業	家具・建具・畳小売業
			金物・荒物小売業
			陶磁器・ガラス器小売業
			家庭用機械器具小売業
			その他じゅう器小売業
		その他の小売業	医薬品・化粧品小売業
			農耕用品小売業
			燃料小売業
			書籍・文房具小売業
			スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
			写真機・写真材料小売業
			時計・眼鏡・光学器械小売業
			中古品小売業(他に分類されないもの)
			他に分類されない小売業

7	不動産業	不動産取引業	建物売買業、土地売買業
			不動産代理業・仲介業
		不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業・貸家業・貸間業
			不動産管理業
8	飲食・宿泊業	一般飲食店	食堂、レストラン
			そば・うどん店
			すし屋
			喫茶店
			その他の一般飲食店
		その他の飲食店	
	旅館、その他の宿泊所		
9	サービス業	医療業・保健衛生業	病院・一般診療所
			歯科診療所
			その他の医療・保健衛生業
		社会保険、社会福祉	
		教育	
		専門サービス業(他に分類されないもの)	法律事務所、特許事務所
			公証人役場、司法書士事務所*
			公認会計士事務所、税理士事務所
			獣医業
			土木建築サービス業
			デザイン業
			著述家・芸術家業
			個人教授所
			その他の専門サービス業
		洗濯・理容・浴場業	洗濯業・洗張・染物業
			理容業
			美容業
			公衆浴場業
			その他の洗濯・理容・浴場業
		その他の生活関連サービス業	物品預り、駐車場業
			旅行業
		娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	
		廃棄物処理業	
自動車整備業			
機械・家具等修理業			
物品賃貸業			
広告業			

		その他の事業サービス業	速記・筆耕・複写業
			商品検査業
			計量証明業
			建物サービス業
			民営職業紹介業
			警備業
			他に分類されない事業サービス業
		その他のサービス業	
業種数	9	70	115

* 小分類中「公証人役場、司法書士事務所」については、データ数が少ないため、本年は対象外とする。

2) 大分類

「日本標準産業分類（改訂版）」における大分類19業種（A農業～S分類不能の産業）から、以下の〔大分類業種一覧〕に掲げる業種を集計対象とする。

- (a) 集計対象業種：「日本標準産業分類（改訂版）」中、「E建設業」「F製造業」「H情報通信業」「I運輸業」「J卸売・小売業」「L不動産業」「M飲食店、宿泊業」「N医療、福祉」「O教育、学習支援業」「P複合サービス事業」「Qサービス業（他に分類されないもの）」とし、うち、「J卸売・小売業」は「卸売業」と「小売業」に分割する。また、「N医療、福祉」「O教育、学習支援業」「P複合サービス事業」「Qサービス業（他に分類されないもの）」の4業種は「サービス業」として統合し、全9業種とする。
- (b) 集計除外業種：「日本標準産業分類（改訂版）」中、「A農業」「B林業」「C漁業」「D鉱業」「G電気・ガス・熱供給・水道業」「K金融・保険業」「R公務（他に分類されないもの）」「S分類不能の産業」とする。
- (注) (b) の「A、B、C、D、G、K」業種の除外理由は、集計対象データが少ないためである。

〔大分類対象業種一覧〕

1	建設業
2	製造業
3	情報通信業
4	運輸業
5	卸売業
6	小売業
7	不動産業
8	飲食・宿泊業
9	サービス業

3) 中分類

「日本標準産業分類（改訂版）」における中分類97業種（01農業～99分類不能の産業）から、以下の〔中分類業種一覧〕に掲げる業種を集計対象とする。

なお、「日本標準産業分類（改訂版）」中分類97業種のうち、CRDにおいてデータ未格納業種（10業種）及び中分類非採用業種（18業種）については除外する。また、「日本標準産業分類（改訂版）」大分類「漁業」を中分類として加えることとし、全70業種

とする。(注) 中分類の業種分類はCRDコード体系に準拠しているため、大分類の分類方法とは必ずしも一致しない。

[中分類業種一覧]

1	農業	37	各種商品卸売業
2	林業	38	繊維・衣服等卸売業
3	漁業	39	飲食料品卸売業
4	鉱業	40	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	総合工事業	41	機械器具卸売業
6	職別工事業	42	その他の卸売業
7	設備工事業	43	各種商品小売業
8	食料品製造業	44	織物・衣服・身の回り品小売業
9	飲料・たばこ・飼料製造業	45	飲食料品小売業
10	繊維工業	46	自動車・自転車小売業
11	衣服・その他の繊維製品製造業	47	家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	48	その他の小売業
13	家具・装備品製造業	49	一般飲食店
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	50	その他の飲食店
15	出版・印刷・同関連産業	51	不動産取引業
16	化学工業	52	不動産賃貸業・管理業
17	石油製品・石炭製品製造業	53	洗濯・理容・浴場業
18	プラスチック製品製造業	54	その他の生活関連サービス業
19	ゴム製品製造業	55	旅館、その他の宿泊所
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	56	娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）
21	窯業・土石製品製造業	57	自動車整備業
22	鉄鋼業	58	機械・家具等修理業
23	非鉄金属製造業	59	物品賃貸業
24	金属製品製造業	60	映画・ビデオ制作業
25	一般機械器具製造業	61	放送業
26	精密機械器具製造業	62	広告業
27	電気機械器具製造業	63	情報サービス業・調査業
28	運送用機械器具製造業	64	専門サービス業（他に分類されないもの）
29	その他の製造業	65	その他の事業サービス業
30	電気業	66	廃棄物処理業
31	ガス業	67	医療業・保健衛生業
32	道路旅客運送業	68	社会保険、社会福祉
33	道路貨物運送業	69	教育
34	水運業	70	その他のサービス業
35	倉庫業		
36	運輸に附帯するサービス業		

4) 小分類

「日本標準産業分類（改訂版）」における小分類業種（011耕種農業～999分類不能の産業）から、以下の「小分類業種一覧」に掲げる業種を集計対象とする。

なお、集計対象業種はCRDに格納されている118業種とする。また、対象データが少ない「金融・保険業」の3業種を除外し115業種とする。

「公証人役場、司法書士事務所」については、データ数が少ないため集計からは除外している。（注）小分類の業種分類は、CRDのコード体系に準拠しているため、大分類・中分類の分類方法とは必ずしも一致しない。

[小分類業種一覧]

1	金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業
2	非鉄金属・土石採取業
3	一般土木建築工事業
4	土木・舗装工事業・しゅんせつ工事業
5	建築工事業、木造建築工事業
6	大工工事業
7	とび・土工・コンクリート工事業
8	鉄骨・鉄筋工事業
9	石工・れんが・タイル・ブロック工事業
10	左官工事業
11	屋根工事業
12	板金・金物工事業
13	塗装工事業
14	その他の職別工事業
15	電気工事業
16	電気通信・信号装置工事業
17	管工事業
18	さく井工事業
19	その他の設備工事業
20	新聞業・出版業
21	印刷業
22	製版業・製本業・印刷物加工業
23	自動車・鉄道・航空機同附属品製造業
24	船舶製造・修理業、船用機関製造業
25	その他の輸送用機械器具製造業
26	武器製造業
27	他に分類されない製造業
28	旅行業
29	運送取扱業
30	その他の運輸に附帯するサービス業
31	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
32	衣服・身の回り品卸売業
33	農畜産物・水産物卸売業
34	食料・飲料卸売業

35	建築材料卸売業
36	化学製品卸売業
37	鉱物・金属材料卸売業
38	再生資源卸売業
39	一般機械器具卸売業
40	自動車卸売業
41	電気機械器具卸売業
42	その他の機械器具卸売業
43	家具・建具・じゅう器等卸売業
44	医薬品・化粧品等卸売業
45	代理商、仲立業
46	他に分類されない卸売業
47	百貨店
48	その他の各種商品小売業
49	呉服・服地・寝具小売業
50	男子服小売業
51	婦人・子供服小売業
52	靴・履物小売業
53	その他の織物・衣服・身の回り品小売業
54	各種食料品小売業
55	酒小売業
56	食肉小売業
57	鮮魚小売業
58	乾物小売業
59	野菜・果物小売業
60	菓子・パン小売業
61	米穀類小売業
62	その他の飲食料品小売業
63	自動車小売業
64	自転車小売業
65	家具・建具・畳小売業
66	金物・荒物小売業
67	陶磁器・ガラス器小売業
68	家庭用機械器具小売業
69	その他じゅう器小売業
70	医薬品・化粧品小売業
71	農耕用品小売業
72	燃料小売業
73	書籍・文房具小売業
74	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
75	写真機・写真材料小売業
76	時計・眼鏡・光学器械小売業
77	中古品小売業（他に分類されないもの）

78	他に分類されない小売業
79	食堂、レストラン
80	そば・うどん店
81	すし屋
82	喫茶店
83	その他の一般飲食店
84	建物売買業、土地売買業
85	不動産代理業・仲介業
86	不動産賃貸業・貸家業・貸間業
87	不動産管理業
88	洗濯業・洗張・染物業
89	理容業
90	美容業
91	公衆浴場業
92	その他の洗濯・理容・浴場業
93	物品預り、駐車場業
94	ソフトウェア業
95	情報処理・提供サービス業
96	その他の情報サービス業・調査業
97	法律事務所、特許事務所
98	公証人役場、司法書士事務所
99	公認会計士事務所、税理士事務所
100	獣医業
101	土木建築サービス業
102	デザイン業
103	著述家・芸術家業
104	個人教授所
105	その他の専門サービス業
106	速記・筆耕・複写業
107	商品検査業
108	計量証明業
109	建物サービス業
110	民営職業紹介業
111	警備業
112	他に分類されない事業サービス業
113	病院・一般診療所
114	歯科診療所
115	その他の医療・保健衛生業

*98「公証人役場、司法書士事務所」は、当面、作成対象外とする。

② 業種別集計企業数

1) 比率分析

比率分析の集計対象企業数は以下のとおりである。

a) 大分類

	業 種 名	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
		14年	15年	16年	16年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
1	建設業	147,520	147,520	147,520	196,318	102,177	77,677	13,150	3,314	23,877	74,570	78,927	18,944
2	製造業	137,498	137,498	137,498	174,620	70,175	63,383	24,784	16,278	24,160	54,901	62,902	32,657
3	情報通信業	6,872	6,872	6,872	11,564	5,628	3,562	1,499	875	2,266	3,643	4,196	1,459
4	運輸業	26,524	26,524	26,524	35,024	8,760	13,341	7,876	5,047	2,289	8,739	16,919	7,077
5	卸売業	85,289	85,289	85,289	112,979	61,878	35,230	10,868	5,003	8,373	25,320	47,083	32,203
6	小売業	84,032	84,032	84,032	116,384	74,238	30,897	7,859	3,390	16,253	39,826	46,756	13,549
7	不動産業	25,968	25,968	25,968	36,736	29,742	5,482	994	518	12,286	11,090	9,328	4,032
8	飲食・宿泊業	16,452	16,452	16,452	26,064	14,706	7,986	2,382	990	5,868	10,997	7,621	1,578
9	サービス業	74,667	74,667	74,667	112,718	57,934	35,856	11,711	7,217	24,373	40,889	35,749	11,707
	合 計	604,822	604,822	604,822	822,407	425,238	273,414	81,123	42,632	119,745	269,975	309,481	123,206

	業 種 名	地 域 別									創業年数別		
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	う ち 3大都市	創業期	中間期	老舗
1	建設業	12,718	14,898	57,699	38,205	29,849	12,880	7,708	22,361	42,278	23,717	126,775	45,826
2	製造業	5,355	9,005	57,296	41,515	36,038	8,592	5,650	11,169	57,456	19,258	86,545	68,817
3	情報通信業	171	408	6,324	1,627	1,538	419	203	874	6,353	3,067	7,748	749
4	運輸業	2,229	2,407	10,355	6,120	6,716	2,394	1,720	3,083	8,967	5,031	16,536	13,457
5	卸売業	4,934	5,280	40,569	20,273	23,488	5,380	3,424	9,631	45,988	15,102	58,441	39,436
6	小売業	6,808	9,594	31,447	22,769	17,698	8,474	5,585	14,009	23,988	16,067	62,090	38,227
7	不動産業	966	1,515	13,970	4,385	9,055	2,166	1,524	3,155	13,412	5,736	20,687	10,313
8	飲食・宿泊業	1,300	1,550	9,124	5,208	3,925	1,482	938	2,537	8,065	4,942	15,780	5,342
9	サービス業	4,764	7,998	38,992	16,890	19,511	6,626	4,200	13,737	35,118	21,186	71,963	19,569
	合 計	39,245	52,655	265,776	156,992	147,818	48,413	30,952	80,556	241,625	114,106	466,565	241,736

	業 種 名	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
		14年	15年	16年	16年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超
71	農 耕 用 品 小 売 業	477	477	477	656	486	144	19	7	69	285	267	35
72	燃 料 小 売 業	4,648	4,648	4,648	6,108	3,422	1,913	554	219	216	1,408	3,223	1,261
73	書 籍 ・ 文 房 具 小 売 業	2,421	2,421	2,421	3,540	1,944	1,006	443	147	231	1,038	1,860	411
74	ス ポ ー ツ 用 品 ・ が ん 具 ・ 娯 楽 用 品 ・ 楽 器 小 売 業	1,379	1,379	1,379	2,030	1,444	422	120	44	335	793	691	211
75	写 真 機 ・ 写 真 材 料 小 売 業	232	232	232	319	222	62	24	11	93	130	71	25
76	時 計 ・ 眼 鏡 ・ 光 学 器 械 小 売 業	583	583	583	874	594	189	54	37	211	354	223	86
77	中 古 品 小 売 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	201	201	201	328	199	98	24	7	56	112	123	37
78	他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	7,743	7,743	7,743	10,727	7,044	2,837	615	231	1,913	4,084	3,753	977
79	食 堂 ・ レ ス ト ラ ン	3,593	3,593	3,593	6,183	3,631	1,773	551	228	1,359	2,643	1,824	357
80	そ ば ・ う ど ん 店	437	437	437	910	626	220	50	14	299	429	162	20
81	す し 屋	636	636	636	1,174	849	250	57	18	317	569	251	37
82	喫 茶 店	477	477	477	906	603	230	62	11	338	352	194	22
83	そ の 他 の 一 般 飲 食 店	2,419	2,419	2,419	4,087	2,131	1,292	423	241	759	1,538	1,403	387
84	建 物 売 買 業 ・ 土 地 売 買 業	4,622	4,622	4,622	6,410	4,579	1,357	313	161	795	1,377	2,460	1,778
85	不 動 産 代 理 業 ・ 仲 介 業	2,016	2,016	2,016	4,031	3,284	595	108	44	1,557	1,335	897	242
86	不 動 産 貸 貸 業 ・ 貸 家 業 ・ 貸 間 業	6,141	6,141	6,141	10,057	8,789	1,041	150	77	4,334	3,451	1,823	449
87	不 動 産 管 理 業	988	988	988	1,530	1,142	272	67	49	505	492	368	165
88	洗 濯 業 ・ 洗 張 ・ 染 物 業	1,603	1,603	1,603	2,381	1,115	668	377	221	559	863	735	224
89	理 容 業	571	571	571	977	467	306	129	75	381	329	216	51
90	美 容 業	1,606	1,606	1,606	3,204	1,558	1,208	345	93	903	1,525	727	49
91	公 衆 浴 場 業	179	179	179	305	181	66	40	18	90	80	107	28
92	そ の 他 の 洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	104	104	104	296	209	61	20	6	86	125	74	11
93	物 品 預 り ・ 駐 車 場 業	213	213	213	364	268	71	17	8	114	123	95	32
94	ソ フ ト ウ ェ ア 業	3,828	3,828	3,828	6,710	3,139	2,118	941	512	1,202	2,163	2,581	764
95	情 報 処 理 ・ 提 供 サ ー ビ ス 業	799	799	799	1,472	865	340	137	130	391	471	422	188
96	そ の 他 の 情 報 サ ー ビ ス 業 ・ 調 査 業	493	493	493	726	361	233	75	57	157	215	261	93
97	法 律 事 務 所 ・ 特 許 事 務 所	97	97	97	274	152	89	26	7	74	99	84	17
98	公 証 人 役 場 ・ 司 法 書 士 事 務 所												
99	公 認 会 計 士 事 務 所 ・ 税 理 士 事 務 所	114	114	114	272	156	94	22		68	116	82	6
100	獣 医 業	187	187	187	383	254	119	9	1	39	251	91	2
101	土 木 建 築 サ ー ビ ス 業	4,813	4,813	4,813	7,859	5,320	1,869	475	195	2,854	3,072	1,628	305
102	デ ザ イ ン 業	898	898	898	1,983	1,599	331	46	7	762	803	395	23
103	著 述 家 ・ 芸 術 家 業	12	12	12	58	49	8	1		27	21	10	
104	個 人 教 授 所	913	913	913	1,939	1,212	488	164	75	683	713	449	94
105	そ の 他 の 専 門 サ ー ビ ス 業	4,333	4,333	4,333	7,931	5,472	1,941	365	153	2,817	3,045	1,765	304
106	速 記 ・ 筆 耕 ・ 複 写 業	152	152	152	254	134	70	35	15	52	95	86	21
107	商 品 検 査 業	48	48	48	80	30	29	15	6	11	30	29	10
108	計 量 証 明 業	51	51	51	74	34	27	12	1	16	33	21	4
109	建 物 サ ー ビ ス 業	2,251	2,251	2,251	3,898	2,007	1,059	466	366	785	1,532	1,250	331
110	民 営 職 業 紹 介 業	111	111	111	182	88	44	25	25	39	54	62	27
111	警 備 業	605	605	605	996	339	233	247	177	86	352	459	99
112	他 に 分 類 さ れ な い 事 業 サ ー ビ ス 業	2,577	2,577	2,577	4,175	2,184	1,234	442	315	824	1,450	1,430	471
113	病 院 ・ 一 般 診 療 所	2,820	2,820	2,820	3,929	772	1,342	623	1,192	41	682	1,891	1,315
114	歯 科 診 療 所	630	630	630	1,176	548	536	72	20	35	697	419	25
115	そ の 他 の 医 療 ・ 保 健 衛 生 業	1,286	1,286	1,286	2,323	1,132	739	270	182	629	871	639	184
	合 計	249,952	249,952	249,952	364,700	206,981	112,315	30,201	15,203	56,387	121,746	133,244	53,323

	業 種 名	各指標別 (全体)			売上高営業利益率の高い順				総資本経常利益率の高い順			
		上位25%値	上位50%値	上位75%値	上位0%~25%平均値	上位25%~50%平均値	上位50%~75%平均値	上位75%~100%平均値	上位0%~25%平均値	上位25%~50%平均値	上位50%~75%平均値	上位75%~100%平均値
71	農 耕 用 品 小 売 業	656	656	656	153	138	140	165	150	144	140	154
72	燃 料 小 売 業	6,108	6,108	6,108	1,477	1,337	1,337	1,541	1,394	1,348	1,347	1,465
73	書 籍 ・ 文 房 具 小 売 業	3,540	3,540	3,540	810	750	758	911	832	773	761	806
74	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,030	2,030	2,030	448	415	407	520	449	412	411	467
75	写真機・写真材料小売業	319	319	319	76	77	76	84	70	70	73	73
76	時計・眼鏡・光学器械小売業	874	874	874	194	192	195	222	204	199	197	209
77	中古品小売業(他に分類されないもの)	328	328	328	72	68	69	77	74	73	73	73
78	他に分類されない小売業	10,727	10,727	10,727	2,451	2,275	2,277	2,683	2,390	2,308	2,295	2,494
79	食 堂 、 レ ス ト ラ ン	6,183	6,183	6,183	1,406	1,362	1,381	1,576	1,394	1,327	1,326	1,460
80	そ ば ・ う ど ん 店	910	910	910	213	206	209	224	202	197	199	208
81	す し 屋	1,174	1,174	1,174	278	269	272	287	260	255	256	277
82	喫 茶 店	906	906	906	203	203	205	220	202	198	198	212
83	そ の 他 の 一 般 飲 食 店	4,087	4,087	4,087	943	884	912	1,035	943	885	886	959
84	建 物 売 買 業 ・ 土 地 売 買 業	6,410	6,410	6,410	1,548	1,251	1,239	1,435	1,431	1,277	1,280	1,399
85	不 動 産 代 理 業 ・ 仲 介 業	4,031	4,031	4,031	954	834	834	950	866	775	769	845
86	不 動 産 貸 貸 業 ・ 貸 家 業 ・ 貸 間 業	10,057	10,057	10,057	2,196	2,145	2,471	2,694	2,347	2,214	2,199	2,373
87	不 動 産 管 理 業	1,530	1,530	1,530	394	346	338	366	359	321	316	343
88	洗 濯 業 ・ 洗 張 ・ 染 物 業	2,381	2,381	2,381	566	534	531	617	546	530	521	539
89	理 容 業	977	977	977	241	218	212	246	228	220	217	227
90	美 容 業	3,204	3,204	3,204	761	736	738	791	743	719	716	768
91	公 衆 浴 場 業	305	305	305	67	66	66	77	67	65	65	67
92	そ の 他 の 洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	296	296	296	63	62	65	64	67	66	66	65
93	物 品 預 り ・ 駐 車 場 業	364	364	364	85	82	81	83	82	80	80	82
94	ソ フ ト ウ ェ ア 業	6,710	6,710	6,710	1,541	1,263	1,266	1,512	1,471	1,285	1,278	1,480
95	情 報 処 理 ・ 提 供 サ ー ビ ス 業	1,472	1,472	1,472	326	300	300	337	313	287	287	307
96	そ の 他 の 情 報 サ ー ビ ス 業 ・ 調 査 業	726	726	726	163	154	153	162	156	134	133	135
97	法 律 事 務 所 ・ 特 許 事 務 所	274	274	274	69	57	57	59	57	55	55	55
98	公 証 人 役 場 ・ 司 法 書 士 事 務 所											
99	公 認 会 計 士 事 務 所 ・ 税 理 士 事 務 所	272	272	272	55	61	59	59	64	61	62	62
100	獣 医 業	383	383	383	95	89	89	95	91	86	86	86
101	土 木 建 築 サ ー ビ ス 業	7,859	7,859	7,859	1,813	1,629	1,629	1,953	1,718	1,605	1,602	1,751
102	デ ザ イ ン 業	1,983	1,983	1,983	453	439	440	471	446	433	433	444
103	著 述 家 ・ 芸 術 家 業	58	58	58	12	13	13	12	11	12	11	11
104	個 人 教 授 所	1,939	1,939	1,939	422	426	432	459	419	399	400	411
105	そ の 他 の 専 門 サ ー ビ ス 業	7,931	7,931	7,931	1,822	1,662	1,659	1,867	1,743	1,653	1,639	1,809
106	速 記 ・ 筆 耕 ・ 複 写 業	254	254	254	58	54	54	55	54	53	53	55
107	商 品 検 査 業	80	80	80	18	18	18	20	18	18	18	18
108	計 量 証 明 業	74	74	74	17	17	16	16	14	16	15	14
109	建 物 サ ー ビ ス 業	3,898	3,898	3,898	910	843	839	975	885	819	814	924
110	民 営 職 業 紹 介 業	182	182	182	47	40	40	43	41	39	39	42
111	警 備 業	996	996	996	238	216	218	245	234	220	221	230
112	他に分類されない事業サービス業	4,175	4,175	4,175	949	871	866	964	948	893	889	979
113	病 院 ・ 一 般 診 療 所	3,929	3,929	3,929	945	913	916	996	934	895	900	948
114	歯 科 診 療 所	1,176	1,176	1,176	275	288	269	299	283	271	271	288
115	そ の 他 の 医 療 ・ 保 健 衛 生 業	2,323	2,323	2,323	545	513	519	554	524	500	502	520
	合 計	364,700	364,700	364,700	85,364	76,324	76,448	91,685	81,995	75,986	75,662	84,118

2) 実数分析

実数分析の集計対象企業数は以下のとおりである。

a) 大分類

	業 種 名	業種内同一企業			業界全体 16年	全体の従業員数				売上高営業利益率		総資本経常利益率	
		14年	15年	16年		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	上位0%～ 25%平均値	上位25%～ 50%平均値	上位0%～ 25%平均値	上位25%～ 50%平均値
1	建 設 業	15,596	15,596	15,596	19,791	5,766	9,433	3,150	1,442	4,945	4,945	4,948	4,948
2	製 造 業	25,809	25,809	25,809	30,417	4,081	9,454	8,278	8,604	7,601	7,601	7,604	7,605
3	情 報 通 信 業	1,356	1,356	1,356	1,852	306	582	493	471	463	463	463	463
4	運 輸 業	6,621	6,621	6,621	8,025	781	2,197	2,375	2,672	2,004	2,005	2,006	2,007
5	卸 売 業	19,437	19,437	19,437	22,818	5,187	8,994	5,317	3,320	5,700	5,701	5,704	5,705
6	小 売 業	10,954	10,954	10,954	13,561	4,722	4,832	2,267	1,740	3,387	3,388	3,390	3,391
7	不 動 産 業	7,120	7,120	7,120	8,840	6,284	1,804	474	278	2,199	2,199	2,210	2,210
8	飲 食 ・ 宿 泊 業	2,070	2,070	2,070	2,740	784	969	559	428	683	683	685	685
9	サ ー ビ ス 業	13,009	13,009	13,009	17,034	4,575	6,147	3,346	2,966	4,248	4,249	4,258	4,259
	合 計	101,972	101,972	101,972	125,078	32,486	44,412	26,259	21,921	31,230	31,234	31,268	31,273

	業 種 名	地 域 別									創 業 年 数 別		
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	う ち 3 大 都 市	創業期	中間期	老舗
1	建 設 業	248	2,898	6,739	2,643	1,941	2,293	1,079	1,950	4,696	1,409	11,750	6,632
2	製 造 業	454	2,188	11,087	6,054	5,128	2,387	1,214	1,905	11,534	1,294	11,439	17,684
3	情 報 通 信 業	28	114	1,166	133	155	138	27	91	1,116	252	1,347	253
4	運 輸 業	258	752	2,655	1,101	1,137	1,013	445	664	2,193	532	2,987	4,506
5	卸 売 業	451	1,399	9,904	2,875	4,450	1,277	717	1,745	11,201	1,186	9,872	11,760
6	小 売 業	275	2,173	4,320	1,663	1,423	1,407	764	1,536	3,356	963	7,090	5,508
7	不 動 産 業	101	503	4,472	808	1,146	988	296	526	3,805	843	4,793	3,204
8	飲 食 ・ 宿 泊 業	62	264	1,089	435	323	226	119	222	1,023	346	1,704	690
9	サ ー ビ ス 業	267	1,963	7,737	1,723	1,505	1,811	700	1,328	6,231	1,867	10,718	4,449
	合 計	2,144	12,254	49,169	17,435	17,208	11,540	5,361	9,967	45,155	8,692	61,700	54,686

(4) 集計区分 (横軸)

① 大分類

大分類業種の列表示項目は以下のとおりとする。本分類では、地域ブロック別、創業年数別等で動向を見ることが可能である。

1) 比率分析 (2 ページ : 24列)

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「14年」・「15年」・「16年」：平成16年集計対象企業のうち、前年（平成15年）及び前々年（平成14年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業 界 全 体	「16年」：上記に平成16年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従 業 員 数	「5人以下」・「6～20人」・「21～50人」・「51人以上」：期末従業員数により4つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売 上 高 金 額	「3千万円以下」・「3千万円超～1億円以下」・「1億円超～5億円以下」・「5億円超」：年間の売上高金額により4つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
5	地 域 ブ ロ ッ ク	本店所在地別に全国8ブロックに企業を分類した地域別の平均値。
6	3 大 都 市	本店所在地が、東京都、大阪府、愛知県にある企業の平均値。
7	創 業 年 数	「創業期」・「中間期」・「老舗」：創業年数により、5年以下、5年超～30年未満、30年以上の3つの区分に企業を分類した各々の区分の平均値。

2) 実数分析 (24列×2 ページ [貸借対照表関連・損益計算書関連] : 48列)

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「14年」・「15年」・「16年」：平成16年集計対象企業のうち、前年（平成15年）及び前々年（平成14年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業 界 全 体	「16年」：上記に平成16年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従 業 員 数	「5人以下」・「6～20人」・「21～50人」・「51人以上」：期末従業員数により4つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売上高営業利益率の 高い順	売上高営業利益率の高い順に四分化された企業グループの上位2グループの各々の平均値。
5	総資本経常利益率の 高い順	総資本経常利益率の高い順に四分化された企業グループの上位2グループの各々の平均値。
6	地 域 ブ ロ ッ ク	本店所在地別に全国8ブロックに企業を分類した地域別の平均値。
7	3 大 都 市	本店所在地が、東京都、大阪府、愛知県にある企業の平均値。
8	創 業 年 数	「創業期」・「中間期」・「老舗」：創業年数により、5年以下、5年超～30年未満、30年以上の3つの区分に企業を分類した各々の区分の平均値。

② 中分類

中分類業種の列表示項目は以下のとおりとする。本分類の特徴としては、各指標値の四分位の値やデフォルト企業の直近決算データを確認することができる。

1) 比率分析（2ページ：24列）

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「14年」・「15年」・「16年」：平成16年集計対象企業のうち、前年（平成15年）及び前々年（平成14年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業 界 全 体	「16年」：上記に平成16年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従 業 員 数	「5人以下」・「6～20人」・「21～50人」・「51人以上」：期末従業員数により4つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売 上 高 金 額	「3千万円以下」・「3千万円超～1億円以下」・「1億円超～5億円以下」・「5億円超」：年間の売上高金額により4つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
5	各指標別(全体)	「上位25%値」・「上位50%値」・「上位75%値」：指標別に企業データを大きいほうから並べたそれぞれの四分位の値。
6	売上高営業利益率の 高い順	売上高営業利益率の高い順に四分化された企業グループ別の平均値。
7	総資本経常利益率の 高い順	総資本経常利益率の高い順に四分化された企業グループ別の平均値。
8	デ フ ォ ル ト	発生時：当期決算期以降1年以内にデフォルトした企業の平成16年のデータの平均値。

2) 実数分析（12列×2ページ〔貸借対照表関連・損益計算書関連〕：24列）

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「14年」・「15年」・「16年」：平成16年集計対象企業のうち、前年（平成15年）及び前々年（平成14年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業 界 全 体	「16年」：上記に平成16年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従 業 員 数	「5人以下」・「6～20人」・「21～50人」・「51人以上」：期末従業員数により4つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売上高営業利益率の 高い順	売上高営業利益率の高い順に四分化された企業グループの上位2グループの各々の平均値。
5	総資本経常利益率の 高い順	総資本経常利益率の高い順に四分化された企業グループの上位2グループの各々の平均値。

③ 小分類

小分類業種の列表示項目は以下のとおりとする。

比率分析のみを行う（2ページ：23列）

番号	集計区分 大項目名	集計区分 小項目名
1	業種内同一企業	「14年」・「15年」・「16年」：平成16年集計対象企業のうち、前年（平成15年）及び前々年（平成14年）のデータのある企業の各年の平均値。
2	業 界 全 体	「16年」：上記に平成16年のデータはあるが、前年または前々年のデータを有しない企業をも含めたデータの平均値。
3	従 業 員 数	「5人以下」・「6～20人」・「21～50人」・「51人以上」：期末従業員数により4つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
4	売 上 高 金 額	「3千万円以下」・「3千万円超～1億円以下」・「1億円超～5億円以下」・「5億円超」：年間の売上高金額により4つの規模区分に企業を分類した各々の区分の平均値。
5	各指標別(全体)	「上位25%値」・「上位50%値」・「上位75%値」：指標別に企業データを大きいほうから並べたそれぞれの四分位の値。
6	売上高営業利益率の 高い順	売上高営業利益率の高い順に四分化された企業グループ別の平均値。
7	総資本経常利益率の 高い順	総資本経常利益率の高い順に四分化された企業グループ別の平均値。

3 指標作成の対象とする期間

本年（平成18年）発行分は、平成16年暦年中に決算期末を迎えた法人の決算書データを集計対象とする。

また「業種内同一企業」の「平成14年」「平成15年」及び「平成16年」の欄については、集計対象データ中、CRDが前年及び前々年のデータを有する社の決算データを対象とする。

「デフォルト」については、前述のように当期決算期以降1年以内にデフォルトした企業の平成16年データを対象としている。

4 データ収集方途

CRDは、正会員である全国52信用保証協会、政府系金融機関、民間金融機関を通じて、その保証・融資先企業のデータを年1回以上収集し、データベースに蓄積しているものである。そのデータベースから本財務指標の分析対象として適合企業のデータを選定し、解析するものである。

5 活用上の留意点

活用上の留意点は、以下のとおりである。

【データについて】

① CRDデータの特徴

CRDデータの特徴として、中小企業信用保証協会による保証及び金融機関による融資対象企業のデータを母集団とする。

② 業種区分の考え方

「日本標準産業分類（改訂版）」に準拠するCRDの業種分類に則り、大分類、中分類、小分類ごとに対象企業を選定し、区分する。

③ 比率分析集計対象企業の定義

CRDのデータ収集企業は、主要な勘定科目である39項目（以下の表中で*を付した項目）を全て充足しており、これをもって比率分析集計対象企業としている。

本財務指標における比率分析の計算は、この主要勘定科目39項目が担保されることで、ほぼ可能となるため、原則的に比率分析集計対象企業は、CRDがデータを収集した企業の全てとなる。（CRDの中には主要な勘定科目のみを収集した企業が多数存在する。）

ただし「原材料回転期間」や「売上高対労務費比率」など一部の比率は、39項目ではカバーできないことから、当該勘定科目のデータを有する企業のみを計算対象とする。

④ 比率分析における比率間の整合性

比率分析の対象企業は、原則③で定義する企業とするが、計算する際に対象とする企業は、各比率ごとに検定を行い、除外処理を実施して得られた企業を対象とする。よって、指標ごとに計算対象企業は異なる可能性があり、比率間の整合性は100%確保されるものではない。

⑤ 実数分析集計対象企業の定義

CRDにデータ提供をする際に企業の一部は、主要な勘定科目である39項目に加え、他の勘定科目情報も格納している。CRDの入力情報項目は以下の表のとおり全92項目である。実数値を集計する際は、この92項目を全て充足した企業のみを、集計対象企業としており、集計対象企業の実数値をそのまま平均計算をするため、対象企業数による差異は生じない。

⑥ 同一業種における分析比率と実数値の関連性

上記③⑤で記述した比率分析集計対象企業群と、実数分析集計対象企業群は同一でないため、実数値から比率を計算した結果と、比率分析の値は乖離し、関連づけられない。

【表示について】

① 各指標のセルにおける、企業データ数が3社以下の場合は、「-」（バー）として計算結果を表示しないこととする。

② 比率分析の計算数値は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までの表示として統一することとする。この場合、限りなく「0」に近い数値が存在するケースと、計算値が「0」のケースの両方を含む。

C R D入力情報92項目、(* : 主要な勘定科目39項目)

<貸借対照表>

*現金・預金	*支払手形
*受取手形	*買掛金
*売掛金	*短期借入金
有価証券	未払金
商品・製品	設備未払金・支払手形
半製品・仕掛品	未払費用
原材料・貯蔵品	前受金
その他棚卸資産	前受収益
*棚卸資産合計	従業員預り金
前渡金	短期引当金
前払費用	その他流動負債
未収入金	*その他流動負債合計
未収収益	*流動負債合計
短期貸付金	*社債・長期借入金
その他流動資産	*長短借入金合計
*その他流動資産合計	引当金
貸倒引当金・流動資産	*その他の負債
*流動資産合計	*固定負債合計
建物構築物	*負債合計
機械・装置	*資本金
工具・器具・備品	資本準備金
*土地	利益準備金
建設仮勘定	剰余金(当期末処分利益を除く)
*有形固定資産合計	*その他の資本
*その他固定資産	当期末処分利益
無形固定資産	*資本合計
投資有価証券	*負債・資本合計
長期貸付金	
その他投資	
貸倒引当金・固定資産	
投資等	
*固定資産合計	
*繰延資産	
*資産合計	

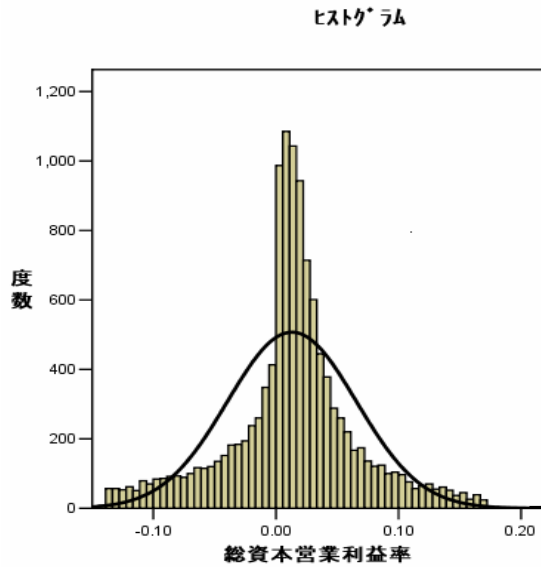
<損益計算書>

* 売上高営業収益
* 売上原価営業原価
（うち労務費）
（うち賃借料原価）
（うち租税公課原価）
（うち外注加工費）
* 売上総利益
* 販売費及び一般管理費
（うち人件費）
（うち賃借料販売費）
（うち租税公課販売費）
* 営業利益
営業外収益
* 受取利息・配当金
その他営業外収益
営業外費用
* 支払利息・割引料
その他営業外費用
* 経常利益
特別利益
特別損失
税引前当期純利益
法人税等
* 当期純利益
株主配当金
役員賞与
* 受取手形割引高
* 受取手形裏書譲渡高
有形固定資産減価償却累計額
* 減価償却実施額
* 期末従業員数（人）

【参考：ヒストグラム】

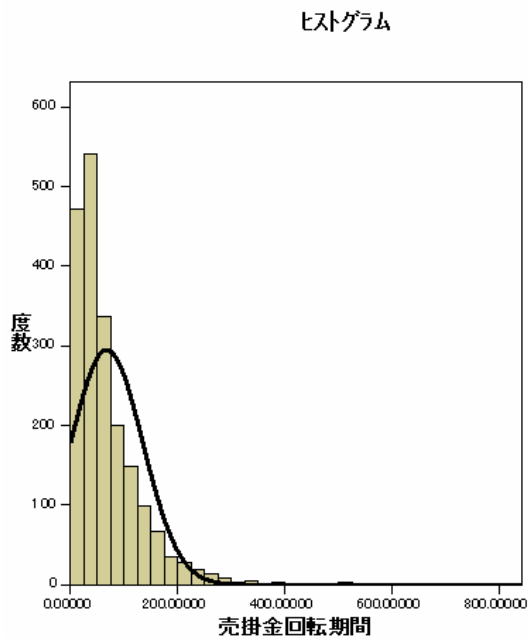
① 指標値のデータ分布は、下記のような正規分布になるものが多い。

〔指標別ヒストグラム（標準例）〕



② ただし「20. 売掛品回転期間」などの一部の指標値のデータの分布は、以下のように「0 値」もしくは「0 値」付近に最頻値が現れるため、除外ロジックに工夫を施している。

〔指標別ヒストグラム（例外）〕



6 調査結果のポイント

要 約

(1) 収益性

企業の収益性を分析する総合的な指標としては、総資本経常利益率がある。これは、更に、売上高経常利益率と総資本回転率という2つの視点に分けることができる。

総資本経常利益率を業種別にみると、最高値は情報通信業の3.5%、最低値は小売業の0.7%となっている。情報通信業の高い総資本経常利益率は、売上高経常利益率1.8%、総資本回転率の1.9回という2つのバランスのとれた高い数値によるものである。また、小売業の低い総資本経常利益率には、売上高経常利益率の低さ(0.4%)が影響している。

また、サービス業を除く全業種で、総資本経常利益率が前年比で上昇した。製造業は、0.5ポイントアップと最も高い上昇幅を示した。

※：総資本経常利益率＝経常利益/総資本＝売上高経常利益率×総資本回転率

(2) 安全性

企業の安全性・信用リスクをみる自己資本比率は、情報通信業(21.3%)、サービス業(17.7%)において高く、飲食・宿泊業(1.4%)、小売業(7.4%)において低い。この自己資本比率を、創業年数別(創業期、中間期、老舗)でみると、飲食・宿泊業をのぞき、老舗が一番高い値となる。創業から老舗に至るまでの自己資本比率の改善幅を見ると、建設業がトップで7.2ポイント、最低が飲食・宿泊業の▲2.6ポイントである。

(3) 効率性

売上債権回転期間は、製造業(66.7日)において大きく、飲食・宿泊業(3.0日)、不動産業(4.2日)において小さい。

また、買入債務回転期間は、卸売業(42.6日)、製造業(28.1日)において大きく、不動産業(2.1日)、飲食・宿泊業(8.4日)において小さい。買入債務回転期間から売上債権回転期間を引いた回転期間差については、情報通信業(▲40.8日)、製造業(▲38.6日)はマイナス値が大きく、飲食・宿泊業(5.4日)、小売業(3.3日)、不動産業(▲2.1日)は、プラス値もしくはマイナス値が小さい業種である。

(1) 収益性

総資本経常利益率、売上高経常利益率、総資本回転率

総資本経常利益率、売上高経常利益率とも、サービス業の総資本経常利益率を除き、全業種とも前年比で上昇した。上昇幅の最も高い業種は製造業である。総資本経常利益率を業種別にみると、最高値は情報通信業の3.5%である。これは売上高経常利益率1.8%、総資本回転率の1.9回というバランスのとれた高数値によるものである。最低値は、小売業の0.7%である。これは売上高経常利益率の低さ(0.4%)が影響している。

業種	業種大分類	2.総資本経常利益率				8.売上高経常利益率				13.総資本回転率			
		15年	16年	16年-15年	業界全体	15年	16年	16年-15年	業界全体	15年	16年	16年-15年	業界全体
1	建設業	1.4	1.5	0.1	1.7	0.9	1.0	0.1	1.0	1.6	1.6	0.0	1.8
2	製造業	1.6	2.1	0.5	2.3	1.4	1.8	0.4	1.8	1.1	1.2	0.1	1.2
3	情報通信業	2.8	2.9	0.1	3.5	1.5	1.7	0.2	1.8	1.8	1.7	▲0.1	1.9
4	運輸業	1.9	2.1	0.2	2.2	1.2	1.4	0.2	1.4	1.4	1.4	0.0	1.5
5	卸売業	1.3	1.5	0.2	1.6	0.7	0.8	0.1	0.8	1.7	1.6	▲0.1	1.8
6	小売業	0.6	0.7	0.1	0.7	0.3	0.4	0.1	0.4	1.8	1.7	▲0.1	1.9
7	不動産業	1.5	1.6	0.1	1.7	4.1	4.4	0.3	4.5	0.2	0.2	0.0	0.2
8	飲食・宿泊業	0.6	0.8	0.2	0.8	0.3	0.5	0.2	0.4	1.5	1.5	0.0	1.7
9	サービス業	2.3	2.3	0.0	2.6	1.5	1.6	0.1	1.7	1.4	1.4	0.0	1.6

業種	業種大分類	2.総資本経常利益率				8.売上高経常利益率				13.総資本回転率			
		創業期	中間期	老舗	老舗-創業期	創業期	中間期	老舗	老舗-創業期	創業期	中間期	老舗	老舗-創業期
1	建設業	2.1	1.8	1.3	▲0.8	0.9	1.0	1.1	0.2	2.2	1.9	1.4	▲0.8
2	製造業	2.6	2.5	1.9	▲0.7	1.8	1.9	1.8	0.0	1.3	1.4	1.1	▲0.2
3	情報通信業	3.9	3.4	3.4	▲0.5	1.8	1.8	2.3	0.5	2.2	1.9	1.5	▲0.7
4	運輸業	2.1	2.3	2.2	0.1	1.1	1.3	1.6	0.5	1.6	1.6	1.4	▲0.2
5	卸売業	1.9	1.7	1.3	▲0.6	0.8	0.8	0.8	0.0	2.1	2.0	1.6	▲0.5
6	小売業	1.1	1.0	0.1	▲1.0	0.4	0.5	0.2	▲0.2	2.2	2.0	1.6	▲0.6
7	不動産業	1.7	1.7	1.6	▲0.1	3.6	4.0	6.0	2.4	0.2	0.2	0.2	0.0
8	飲食・宿泊業	0.8	1.0	0.3	▲0.5	0.2	0.5	0.4	0.2	2.1	1.8	1.3	▲0.8
9	サービス業	2.8	2.7	2.1	▲0.7	1.5	1.7	1.7	0.2	1.8	1.6	1.3	▲0.5

総資本経常利益率を創業年数別にみると、全体的な傾向として創業期、中間期、老舗の順で下落傾向にある。売上高経常利益率を見ると、創業期、中間期、老舗の順で上昇する場合が多い一方、総資本回転率は、老舗企業になるにつれて低下する場合がほとんどである。これは、企業の成長につれて、売上高経常利益率で見た効率性は高まる一方で、金融機関からの借入が容易になり、売上高に比して企業全体の資産規模が拡大しやすいという解釈と整合的である。

*：創業期・中間期・老舗・・・創業年数により、5年以下、5年超～30年未満、30年以上の3つの区分に企業を分類

(2) 安全性

自己資本比率

自己資本比率は、情報通信業(21.3%)、サービス業(17.7%)で高く、飲食・宿泊業(1.4%)、小売業(7.4%)が低い。この自己資本比率を、創業年数別(創業期、中間期、老舗)で見ると、飲食・宿泊業を除いて老舗が一番高い値となる。老舗から創業期を差し引きすると、建設業がトップで7.2ポイント、最低が飲食・宿泊業の▲2.6ポイントである。

業種	業種大分類	31.自己資本比率				
		創業期	中間期	老舗	業界全体	老舗-創業期
1	建設業	13.9	11.9	21.1	14.3	7.2
2	製造業	15.3	11.3	18.1	14.4	2.8
3	情報通信業	24.4	19.6	26.2	21.3	1.8
4	運輸業	15.0	12.5	16.2	14.3	1.2
5	卸売業	14.0	12.1	17.6	14.3	3.6
6	小売業	8.6	5.7	9.6	7.4	1.0
7	不動産業	13.9	11.3	17.4	13.4	3.5
8	飲食・宿泊業	5.4	▲ 0.3	2.8	1.4	▲ 2.6
9	サービス業	18.2	16.4	21.8	17.7	3.6

自己資本比率を、創業年数別（創業期、中間期、老舗）でみると、飲食・宿泊業を除き、老舗が一番高くなっている。長年の営業活動に伴う利益留保による自己資本増加と解釈することができる。一方、創業期と中間期を比較すると、全ての業種において中間期の方が低くなっている。創業後の景気変動にも影響を受けるであろうが、創業時から数年間は赤字体質による資本低減が続く可能性、企業の成長に伴って借入金が増加し自己資本が相対的に小さくなる可能性が考えられる。

(3) 効率性

債権・債務回転期間と流動比率

売上債権回転期間は、製造業（66.7日）において大きく、飲食・宿泊業（3.0日）、不動産業（4.2日）において小さい。

また買入債務回転期間は、卸売業（42.6日）、製造業（28.1日）において大きく、不動産業（2.1日）、飲食・宿泊業（8.4日）において小さい。買入債務回転期間から売上債権回転期間を引いた回転期間差は、情報通信業（▲40.8日）、製造業（▲38.6日）においてはマイナス値が大きく、飲食・宿泊業（5.4日）、小売業（3.3日）、不動産業（▲2.1日）においては、プラス値もしくはマイナス値が小さい。

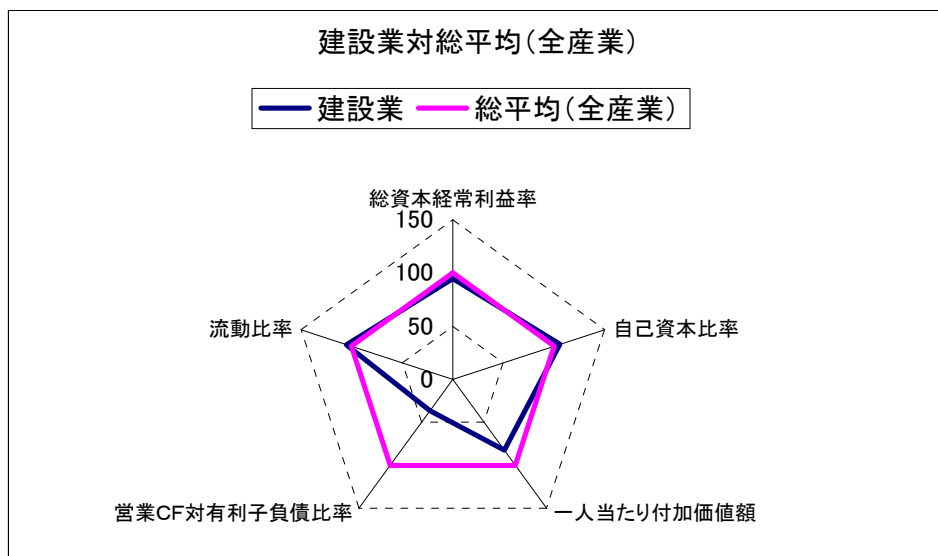
業種	業種大分類	29.流動比率	30.当座比率	17.売上債権 回転期間	25.買入債務回 転期間	25.-17.買入債務 と売上債権の回 転期間差
1	建設業	139.4	96.7	46.3	22.7	▲ 23.6
2	製造業	139.5	99.9	66.7	28.1	▲ 38.6
3	情報通信業	178.4	144.3	52.0	11.2	▲ 40.8
4	運輸業	124.9	100.7	43.0	14.3	▲ 28.7
5	卸売業	135.0	94.0	56.8	42.6	▲ 14.2
6	小売業	123.1	62.7	20.3	23.6	3.3
7	不動産業	85.1	37.6	4.2	2.1	▲ 2.1
8	飲食・宿泊業	63.0	37.9	3.0	8.4	5.4
9	サービス業	144.5	106.8	32.5	8.1	▲ 24.4

売上債権回転期間は、製造業の66.7日をトップに、卸売業の56.8日、情報通信業の52.0日と続く。現金商売が中心となる飲食・宿泊業や不動産業は、売上債権回転期間が3.0日、4.2日と低くなっている。買入債務回転期間は、卸売業の42.6日がトップで、30日（1ヶ月）を超えているが、その他の業種は30日を下回る。現金商売が中心となる不動産業、サービス業、飲食・宿泊業は、買入債務回転期間が短い。買入債務回転期間と売上債権回転期間の回転差（以下、回転差）を計算してみると、飲食・宿泊業（5.4日）、小売業（3.3日）、不動産業（▲2.1日）が大きく、逆に、情報通信業（▲40.8日）、製造業（▲38.6日）が低い。この回転差は、資金繰りが楽な業種と資金繰りが厳しい業種の差をおおむね表している。また、この回転期間差のマイナス幅が大きいほど、流動比率や当座比率が高いという傾向が観察される。

7 集計結果の概要

収益性・健全性・流動性・生産性・キャッシュフローの5つの側面から、業種別に中小企業の財務状況を検討する。収益性は総資本経常利益率、健全性は自己資本比率、流動性は流動比率、生産性は一人当たり付加価値額、キャッシュフローは営業CF対有利子負債比率でそれぞれ代表させる。

(1) 建設業の概況

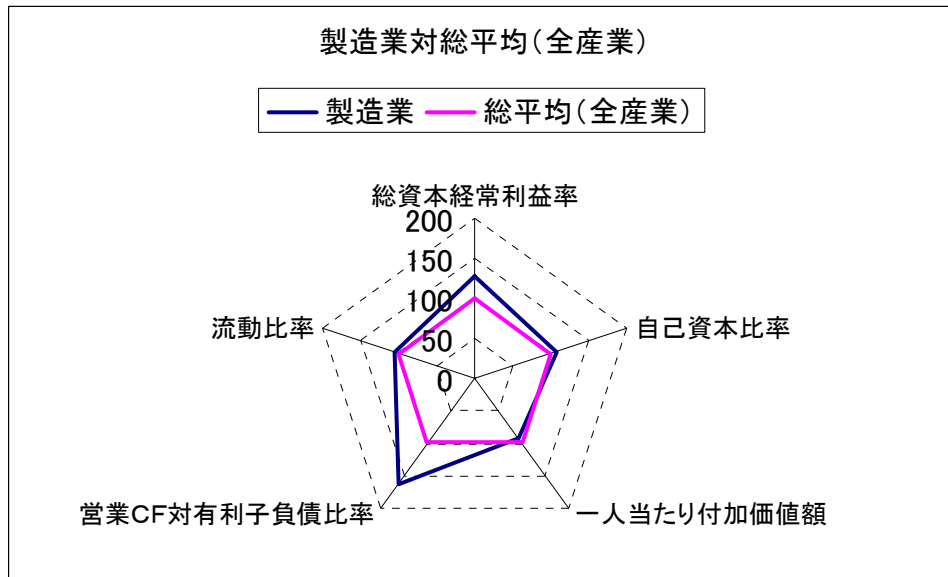


	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
建設業	1.7	14.3	139.4	6,612	1.2
総合工事業	1.6	17.2	135.3	7,172	0.1
職別工事業	1.7	7.5	132.2	7,073	3.1
設備工事業	2.0	15.1	150.4	5,944	1.8

平成16年の調査では、キャッシュフローが総平均(全産業)の半分以下であることが建設業の大きな特徴となっている。流動比率は139.4%あるので、資金繰りは回っているが、十分な借入金の返済資金を稼ぎ出せていなかったことが伺える。しかし、その他の指標は、平均的な業績を示しており、建設業が飛び抜けて悪い状況ではないことが確認できる。

請け負う工事の種類によって、財務状況に違いがあらわれている。「総合工事業」では、一人当たりの付加価値額と自己資本比率が最も高く、それぞれ7,172千円および17.2%となっている。その一方、営業キャッシュフローは最も悪く0.1%にとどまっている。この営業キャッシュフローは「職別工事業」で最も高く3.1%である。「設備工事業」では総資本経常利益率と流動比率が最も高い数値を示しているが、一人当たりの付加価値額は最も低く5,944千円にとどまっている。

(2) 製造業の概況



	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
製造業	2.3	14.4	139.5	7,377	5.4
飲料・たばこ・飼料製造業	1.4	19.1	139.6	8,958	6.4
繊維工業	0.9	8.9	140.8	6,511	2.5
衣類・その他の繊維製品製造業	0.8	8.9	143.5	4,520	0.7
木材・木製品製造業	0.8	11.1	126.1	5,955	1.9
家具・装備品製造業	1.1	7.1	132.9	6,047	2.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.8	14.0	123.4	8,007	6.0
化学工業	2.8	24.2	155.0	8,932	7.0
石油製品・石炭製品製造業	3.2	24.5	141.9	7,803	8.7
ゴム製品製造業	2.6	19.0	149.8	8,697	6.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.3	7.9	159.7	6,959	2.9
鉄鋼業	3.2	14.7	135.6	9,085	5.8
非鉄金属製造業	2.9	18.7	138.7	8,385	7.4
一般機械器具製造業	3.5	15.2	143.7	7,864	6.9
精密機械器具製造業	3.7	19.8	156.4	7,512	7.8
電気機械器具製造業	3.5	17.0	150.8	7,219	5.8

収益性とキャッシュフローが全産業平均よりも上回っているのが、製造業の特徴となっている。特に、営業CF対有利子負債比率は高く、5.4%を示している。健全性・流動性・生産性も全産業平均とほぼ同じ数値であることから、平成16年において製造業の多くが、好業績を示していたことが分かる。

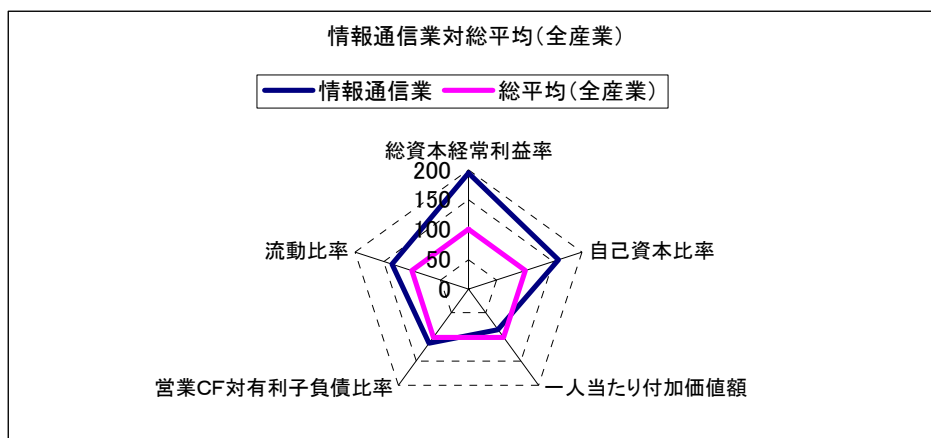
しかし、製品分野によって業績は大きく異なっている。総資本経常利益率が3.5%を超え、比較的収益性が高い業種は「一般機械器具製造業」「精密機械器具製造業」「電気機械器具製造業」である。一方、1%未満と収益性が低い業種は「繊維工業」「衣類・その他の繊維製品製造業」「木材・木製品製造業」である。

自己資本比率が20%を超え、健全性が比較的高い業種は「化学工業」と「石油製品・石炭製品製造業」の2業種である。一方、10%未満は「繊維工業」「衣類・その他の繊維製品製造業」「家具・装備品製造業」「なめし革・同製品・毛皮製造業」の4業種である。

流動比率は、すべての業種で110%を超えており、資金繰りには特に問題がないことを示している。しかし、生産性には大きな差があらわれている。「飲料・たばこ・飼料製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「化学工業」「ゴム製品製造業」「鉄鋼業」「非鉄金属製造業」の6業種は、従業員一人当たりの付加価値額が8,000千円を超えている。一方、「衣類・その他の繊維製品製造業」と「木材・木製品製造業」は6,000千円に満たない数値である。第1位の「鉄鋼業」は9,085千円、最下位の「衣類・その他の繊維製品製造業」は4,520千円であり、その差は約2倍ある。

キャッシュフローでは、営業CF対有利子負債比率が8%を超えたものが「石油製品・石炭製品製造業」1業種であり、1%未満は「衣類・その他の繊維製品製造業」1業種である。

(3) 情報通信業の概況



	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
情報通信業	3.5	21.3	178.4	6,769	3.7
放送業	3.8	24.5	134.7	11,658	15.3
情報サービス業・調査業	3.5	21.8	183.3	6,292	2.7
映画・ビデオ制作業	2.6	15.7	143.6	8,467	8.5

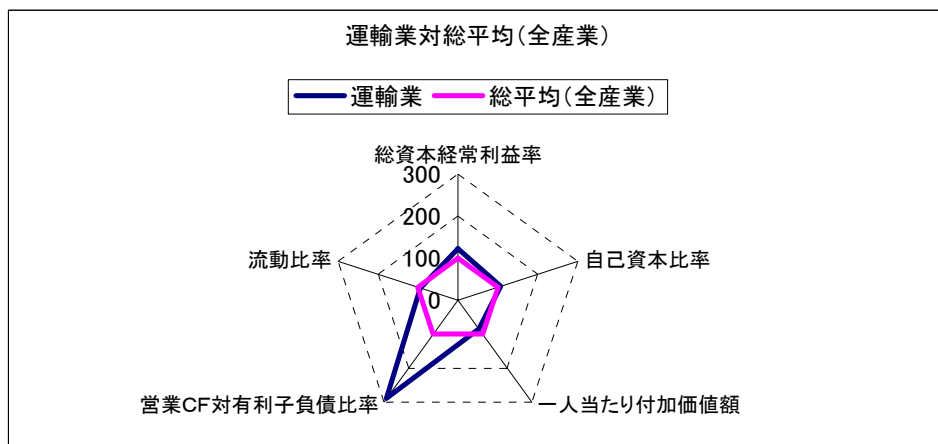
生産性では従業員一人当たりの付加価値額が全産業平均より低い6,769千円を示しているが、それ以外の側面では全産業平均をすべて上回っており、平成16年のメディア系産業の好調さを確認することができる。特に総資本経常利益率は、全産業平均の約2倍である3.5%を示しており、収益性の高さが情報通信業の特徴であることを確認できる。

情報通信業には3つの業種が含まれており、財務状況はそれぞれ異なっている。「放送業」では生産性の高さが特徴となっている。従業員一人当たりの付加価値額が、全産業平均よりも3百万円以上高い11,658千円になっている。その結果、キャッシュフローにおいても営業CF対有利子負債比率は15.3%の高い値を示している。

「情報サービス業・調査業」では流動性が高いにもかかわらず、キャッシュフローが低いことが特徴となっており、流動比率は183.3%であるが、営業CF対有利子負債比率は2.7%にとどまっている。

「映画・ビデオ制作業」では、健全性の低さが目立っている。自己資本比率は15.7%である。これは、全産業平均よりも高い数値ではあるが、メディア関連の業種の中では、資本の蓄積が進んでいないことが分かる。

(4) 運輸業の概況



	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
運輸業	2.2	14.3	124.9	6,858	9.5
道路旅客運送業	2.0	16.2	104.0	4,376	9.4
道路貨物運送業	2.4	13.3	126.1	6,745	10.9
水運業	1.6	6.5	125.2	12,504	8.7
倉庫業	2.6	24.0	131.1	12,598	7.0
運輸に附帯するサービス業	2.7	18.0	133.9	6,791	6.3

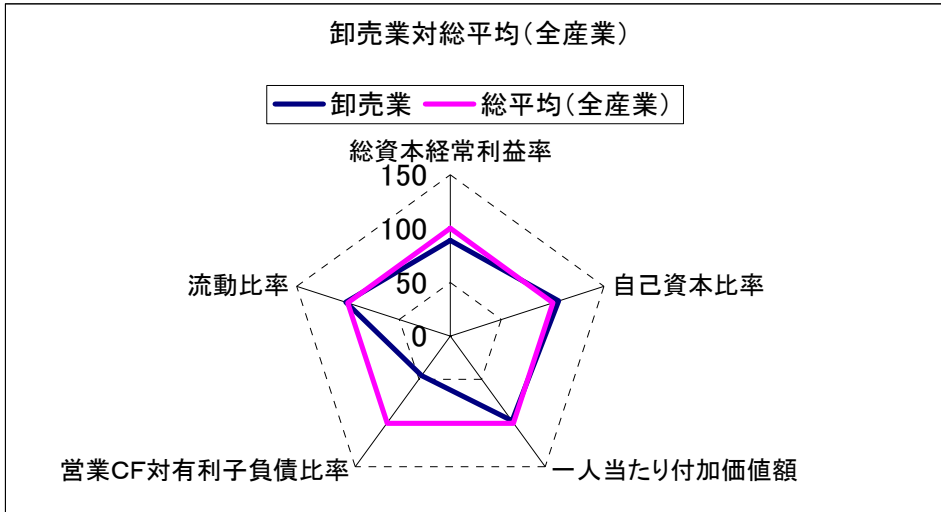
運輸業の平成16年の業績は、生産性・健全性・流動性では全産業平均とほぼ同等の財務内容であり、収益性とキャッシュフローでは全産業を上回る業績を示している。特に、営業CF対有利子負債比率は9.5%、大分類の9業種の中では最も高い数値である。

運輸業に含まれる5業種の中では「水運業」と「倉庫業」の2業種で、生産性の高さが際だっている。一人当たりの付加価値額は、ともに1,200万円を超えている。「倉庫業」では、自己資本比率の24.0%が示すように、利益を自己資本の充実に繋げている。一方、「水運業」は収益性が低いいため、自己資本比率が6.5%と低い水準にとどまっている。

運輸業の中で生産性が最も低いのは「道路旅客運送業」であり、一人当たりの付加価値額は4,376千円に過ぎない。流動比率が104.0%であることから資金繰りにも苦慮していることが分かる。

キャッシュフローが最も高いのは「道路貨物運送業」である。営業CF対有利子負債比率は10.9%という高水準であり、総平均(全産業)平均の約3倍に当たる。しかし、排気ガス規制等への対応が必要な業種でもあり、決して楽観はできない。

(5) 卸売業の概況

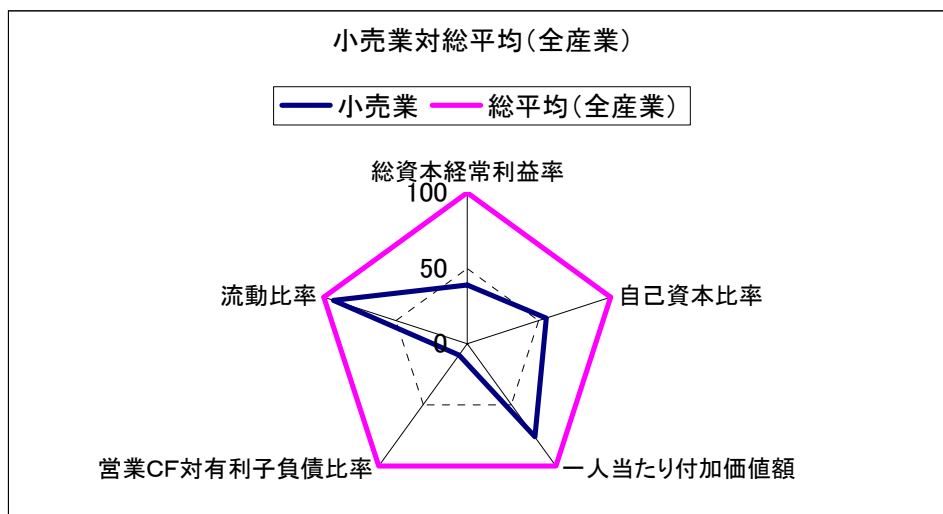


	総資本経常利益率 (%)	自己資本比率 (%)	流動比率 (%)	一人当たり付加価値額 (千円)	営業CF対有利子負債比率 (%)
総平均 (全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
卸 売 業	1.6	14.3	135.0	7,900	1.5
繊維・衣服等卸売業	1.4	16.1	155.1	8,694	0.9
飲食料品卸売業	1.3	11.7	123.7	7,268	△0.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.7	15.0	127.3	8,676	3.2
機械器具卸売業	2.1	15.7	140.4	8,303	2.2

総平均（全産業）と比較すると、営業CF対有利子負債比率は全産業3.3%に対して、平成16年の卸売業界は1.5%、また、総資本経常利益率は、同様に1.8%に対して、1.6%となっている。負債の返済能力、収益力については総平均（全産業）と比較して低い状況となっている。これは、売上高の減少、営業経費の増加等低い収益力、また、資金調達では、借入金の増加や社債発行などを行っていることに起因しているものと推測される。

取扱品目によって財務状況に違いがあらわれている。「飲食料品卸売業」では、総資本経常利益率、一人当たり付加価値額、営業CF対有利子負債比率ほか、すべての指標において最も低く、それぞれ1.3%、7,268千円、△0.1%等となっている。人的生産性が低く、これによる収益力の低下が懸念される。これに対して、「機械器具卸売業」「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」は総じて良好となっている。また、「繊維・衣服等卸売業」は健全性、流動性ともに最も良好である。

(6) 小売業の概況



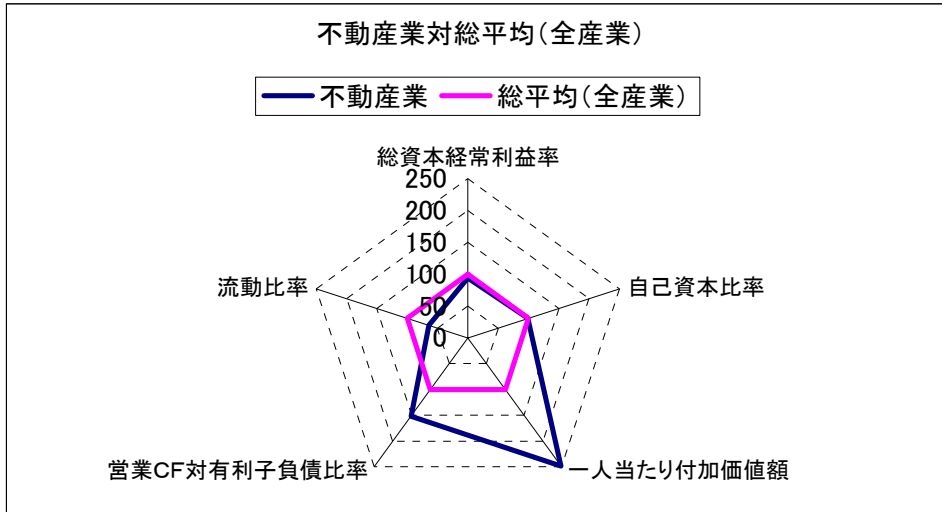
	総資本経常 利益率(%)	自己資本 比率(%)	流動比率 (%)	一人当たり付加 価値額(千円)	営業CF対有利子 負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
小売業	0.7	7.4	123.1	6,157	0.3
各種商品小売業	0.9	9.5	115.7	8,229	0.4
飲食料品小売業	0.0	1.9	97.3	6,756	0.2
自動車・自転車小売業	1.1	8.0	138.5	6,244	△1.9
家具、じゅう器・家庭 用機械器具小売業	0.6	4.5	136.7	7,048	△0.4
その他の小売業	1.0	10.1	127.1	6,028	0.7

平成16年の小売業と総平均(全産業)を比較すると、営業CF対有利子負債比率は総平均(全産業)のおよそ1/10となっている。収益性、健全性等、総じて総平均(全産業)と比較して低い状況となっている。一人当たり付加価値額は、総平均(全産業)の約3/4となっており、人的生産性の向上を図り、収益性を高め、財務基盤の強化を図ることが今後の経営課題である。

取扱品目によって財務状況に違いがあらわれており、「飲食料品小売業」では、総資本経常利益率、自己資本比率、流動比率が最も低く、それぞれ0.0%、1.9%、97.3%となっている。

「自動車・自転車小売業」及び「家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業」では、営業CF対有利子負債比率がマイナスとなっており、本業でのキャッシュ獲得能力の低さが課題である。これに対して、「各種商品小売業」「その他の小売業」は総じて、収益性、健全性が良好となっている。取扱品目による強みの発揮などが、業績良好の原因であることが推測される。

(7) 不動産業の概況



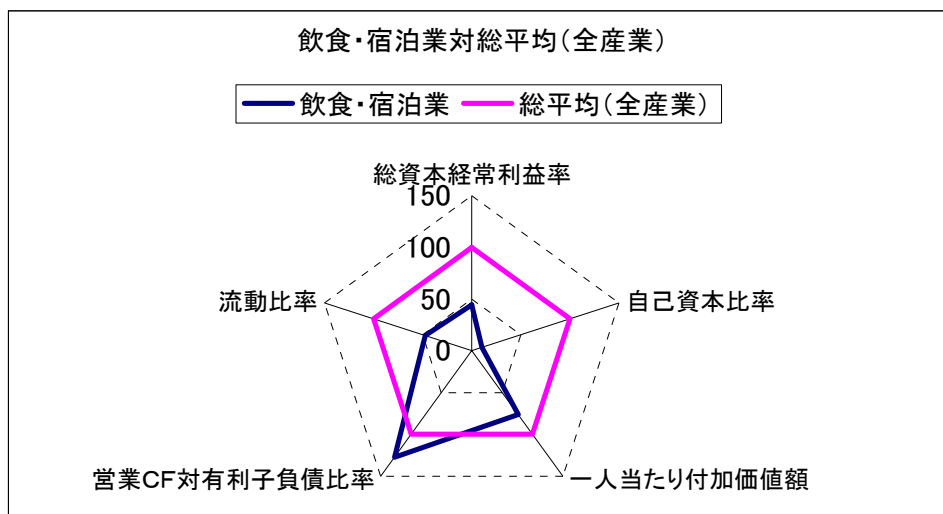
	総資本経常 利益率(%)	自己資本 比率(%)	流動比率 (%)	一人当たり付加 価値額(千円)	営業CF対有利子 負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
不動産業	1.7	13.4	85.1	20,092	5.0
不動産取引業	2.2	13.8	108.7	17,306	△1.0
不動産賃貸業・管理業	1.5	14.2	62.9	24,289	6.0

平成16年の不動産業と総平均(全産業)を比較すると、一人当たり付加価値額は総平均(全産業)のおよそ2.5倍、営業CF対有利子負債比率は約1.5倍となっている。収益性、健全性については、総平均(全産業)と同様の状況であり、人的生産性が高く、負債の償還能力が高い様子がうかがえる。

業態によって財務状況に違いがあらわれている。「不動産取引業」では、収益性は比較的高いが、売上高の減少、または営業経費の増加等により低い収益状況で、営業CF対有利子負債比率はマイナスとなっており、利益率など、収益構造の改善が課題となっている。また、借入金等の増加により、債務償還能力が低い状況となっていることが懸念される。

これに対して、「不動産賃貸業・管理業」では、一人当たり付加価値額が高く、総平均(全産業)の3倍、24,289千円となっている。総資本の効率が低い状況であるが、資本構成に問題はなく、債務償還能力が良好な状況となっている。

(8) 飲食・宿泊業の概況

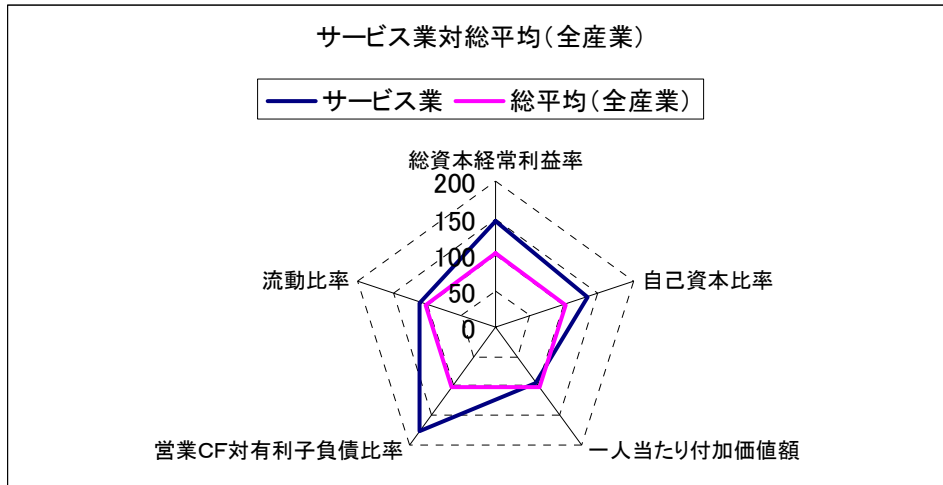


	総資本経常 利益率(%)	自己資本 比率(%)	流動比率 (%)	一人当たり付加 価値額(千円)	営業CF対有利子 負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
飲食・宿泊業	0.8	1.4	63.0	6,181	4.2
一般飲食店	0.8	1.4	63.4	6,903	4.8
その他の飲食店	0.8	2.0	63.7	8,644	2.9
旅館、その他の宿泊所	0.6	3.4	57.5	6,849	4.7

平成16年の飲食・宿泊業と総平均(全産業)を比較すると、総資本経常利益率、流動比率は総平均(全産業)のおよそ半分、自己資本比率は1/10となっている。総資本の投資効率が悪く、資本構成の是正などが課題となっている。一方では、営業CF対有利子負債比率は約1.3倍となっている。現金取引が主流であるなどの取引条件等が、このような結果を招いていると推測される。

業態によって財務状況に違いがあらわれている。「その他の飲食店」では、一人当たり付加価値額が高く、8,644千円となっている。その一方では、営業CF対有利子負債比率は2.9%となっており、他の業種と比較して不良となっている。借入金等の増加によって、債務償還能力が低い状況となっていることが、原因であると思われる。また、自己資本比率についてみると、「旅館、その他の宿泊所」の方が「一般飲食店」「その他の飲食店」と比較して良好となっている。しかし、総資本経常利益率が「一般飲食店」「その他の飲食店」と比べて0.2ポイント低く、資本効率が悪い状況となっている。

(9) サービス業の概況



	総資本経常利益率(%)	自己資本比率(%)	流動比率(%)	一人当たり付加価値額(千円)	営業CF対有利子負債比率(%)
総平均(全産業)	1.8	13.5	132.3	8,061	3.3
サービス業	2.6	17.7	144.5	7,462	5.8
医療業・保健衛生業	3.4	28.7	217.2	6,742	9.4
社会保険、社会福祉	3.7	22.3	182.4	6,636	11.4
洗濯・理容・浴場業	1.6	8.6	86.3	4,798	7.1
その他の生活関連サービス業	1.8	10.9	114.2	5,596	6.1
廃棄物処理業	4.0	22.6	156.0	8,832	13.0
自動車整備業	1.0	10.1	139.6	5,960	1.2
その他の事業サービス業	3.0	19.2	160.0	5,775	4.0

平成16年のサービス業と総平均(全産業)を比較すると、一人当たり付加価値額をのぞいて、総じて良好となっている。総資本利益率は1.4倍、営業CF対有利子負債比率は1.8倍となっており、収益性が高く、債務の償還能力が良好な業界となっている。

業態によって財務状況に違いがあらわれている。最も総資本経常利益率の高い業界は「廃棄物処理業」で、4.0%となっている。一方、「自動車整備業」が最も低く、1.0%となっている。

「医療業・保健衛生業」および「社会保険、社会福祉」では、自己資本比率が他の業界と比較して高く、資本構成は良好となっている。また、営業CF対有利子負債比率がサービス業平均のおよそ2倍となっており、債務償還能力も良好である。

「洗濯・理容・浴場業」は、自己資本比率、流動比率ともに総じて低い状況であり、健全性、流動性が低調である。また、一人当たり付加価値額も4,798千円と低い状況であり、人的生産性の悪い状況となっている。「その他の生活関連サービス業」とあわせて、「その他の事業サービス業」と比較すると、総じて「生活関連」の方が、収益性、健全性、流動性が低調となっている。

II 財務指標の活用について

1 比率分析の活用について

(1) 比率分析の意義

経営者の行った経営の意思決定結果は財務諸表に要約される。

財務諸表には、経営者の経営戦略や経営姿勢が何らかの形で表れている。

比率分析とは、経営者が行った結果としての財務諸表数値を収益性や支払能力などの企業の財務的特徴として抽出する技法である。

財務諸表は企業活動を一定のルールのもとで財務的に測定、表示するものであり、比率分析は財務諸表から企業活動の良否を推定しようとするものである。

比率分析によって比率を計算し、その水準の良否を判断するだけではなく、比較することによってより有意義な分析ができる。

比率の数値を何らかの基準と比較することで、問題点の把握が容易かつ明確になり、効果的に改善点を把握できる。つまり、比率分析は、結果としての財務諸表からその原因を作った要因を分析し、企業の長所や問題点を把握するためには欠かすことができない分析技法である。

(2) 比率分析の指標の説明

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
①総合収益性分析				
1. 総資本営業利益率 営業利益÷総資本(総資産) ×100【%】	↑	企業が総資本(総資産)を使って営業活動を行った結果、どの程度営業利益を上げたかを示す指標である。総資本とは負債と資本を合計したものである。	販売費及び一般管理費の削減による営業利益の増大、固定資産売却などによる総資本(総資産)の縮小などである。	営業利益が少ないか、総資本(総資産)が過大であることなどである。
2. 総資本経常利益率 経常利益÷総資本(総資産) ×100【%】	↑	企業が総資本(総資産)を使って営業活動を行った結果、どれだけ経常利益を上げたかを示す指標である。	有利子負債の削減などによる経常利益の増大、固定資産売却による総資本(総資産)の縮小などである。有利子負債とは、長短期借入金や社債等元本と利息の支払いを伴うものである。	経常利益が少ないか、総資本(総資産)が過大であることなどである。
3. 総資本当期純利益率(ROA) 当期純利益÷総資本(総資産) ×100【%】	↑	企業に投下された総資本(総資産)が、利益獲得のためにどれだけ効率的に利用されたかを示す指標である。	経費削減による利益の増大、負債の返却または資産の売却など総資本(総資産)の縮小などである。	支払手数料の増加による利益の縮小や総資本(総資産)が過大であることである。
4. 経営資本営業利益率 営業利益÷(総資本-建設仮勘定-投資等-繰延資産) ×100【%】	↑	総資本のうち、企業が本来の目的である事業活動に使用している投下資本が、事業活動によってどれだけ効率活用され営業利益を上げたかを示す指標である。	販売費及び一般管理費の削減による営業利益の増大、借入金返済などによる総資本の縮小などである。	営業利益が少ないか、借入金の増加による経営資本が過大であることなどである。
5. 自己資本当期純利益率(ROE) 当期純利益÷自己資本 ×100【%】	↑	調達資本を自己資本に限定して、当期純利益と比較することによって、自己資本がどれだけ効果的に利益を獲得したかを示す指標である。自己資本とは資産から負債を差し引いたものである。	売上債権の早期回収等による総資本回転率の向上、人件費削減等による売上高当期純利益率の向上、自己株式の買入消却等による財務レバレッジの向上などである。自己株式とは、自社が発行した株式を取得し、これを保有している場合の当該株式をいい、金庫株ともいう。	固定資産投資などによる総資本回転率の低下、有価証券売却損などによる売上高当期純利益率の低下、事業縮小などによる財務レバレッジの低下などである。

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
②売上高利益分析				
6. 売上高総利益率 売上総利益÷売上高×100【%】	↑	売上高に対する売上高総利益の割合を示す指標である。	製造業では製造原価、販売業では仕入価格が売上高に対して低いことである。	低価格販売、仕入価格や製造原価が売上高に対して高いことである。
7. 売上高営業利益率 営業利益÷売上高×100【%】	↑	当期の売上高に対して本業からの利益をどの程度生み出すことができたかを示す指標である。	売上原価が低い、販売費及び一般管理費が少ないなどである。	売上原価が高い、販売費及び一般管理費が増大しているなどである。
8. 売上高経常利益率 経常利益÷売上高×100【%】	↑	財務活動なども含めた通常の企業活動における売上高に対する経常利益の割合を示し、金融収支なども含めた総合的な収益力を示す指標である。	営業利益の増加、営業外収益の増加、営業外費用の減少などである。	営業利益の減少、借入金などの支払手数料の増加による経常利益の低下などである。
9. 売上高当期純利益率 当期純利益÷売上高×100【%】	↑	売上高に対する当期純利益の割合を示し、企業活動が株主の配当原資や資本の増加にどの程度結びついたかを示す指標である。	売上高総利益や営業利益の増加、営業外収益の増加、営業外費用の減少、特別利益の増加、売上高の減少などである。	売上高総利益や営業利益の低下、有価証券売却損による当期純利益の低下などである。
10. 売上高対労務費比率 労務費÷売上高×100【%】	↓	売上高に対する売上原価中の労務費の割合を示す指標である。労務費は内部生産に関する費用であるので、外注を多く利用する外部生産比率の高い企業はこの比率が小さくなる。	労務費の減少、外注の増加、売上高の増加などである。	労務費の増大、売上高の縮小などである。
11. 売上高対販売費・管理費比率 販売費・管理費÷売上高×100【%】	↓	売上高に対する販売費および一般管理費の割合を表し、販売費および一般管理費の効率性を示す指標である。	人件費、通信費、光熱費、広告宣伝費などの経費の削減などである。	人件費、販売手数料、広告宣伝費などの経費の増加である。
12. 売上高対人件費比率 人件費（販管費中）÷売上高×100【%】	↓	売上高に対する販売費・一般管理費のなかの人件費（販管人件費）の割合を示す指標である。	雇用形態の変更等による人件費の低減などである。	売上高の増加に対して人件費の増加のペースが早いことである。
③回転率・回転期間分析				
13. 総資本回転率 売上高÷総資本（総資産）【回】	↑	企業が経営活動に投下した総資本の回収速度を示し、総資本（総資産）の運用効率を示す指標である。	売上高の増加、売掛金の減少や棚卸資産の縮小などによる総資本（総資産）の減少などである。	売上高の低下、売掛金や受取手形の増加などによる総資本（総資産）の増加などである。
14. 固定資産回転率 売上高÷固定資産【回】	↑	固定資産の回収速度を示し、固定資産の運用効率を示す指標である。	売上高の増加、遊休資産の売却などによる固定資産の圧縮である。	売上高の低下、土地建物への投資による固定資産の増加などである。
15. 有形固定資産回転率 売上高÷有形固定資産【回】	↑	建物、機械設備などの有形固定資産の回収速度を示し、有形固定資産の運用効率を示す指標である。	売上高の増加、建物の減少、機械設備の減少、減価償却の進行等である。	売上高の低下、土地建物への投資による固定資産の増加などである。
16. 売上債権回転期間 （割引・裏書譲渡手形含まず） （売掛金+受取手形）÷売上高×365【日】	↓	未回収の売上債権の回収に何日かかるかを示している指標である。	売上高の増加、現金回収の増加、売掛金及び受取手形の減少、サイトの短縮化などがある。	売上高の低下、売掛金及び受取手形の増加、サイトの長期化などがある。

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
17. 売上債権回転期間 (割引・裏書譲渡手形含む) (売掛金+受取手形+割引手形+裏書譲渡手形)÷売上高×365【日】	↓	割引手形と裏書譲渡手形を含む未回収の売上債権の回収に何日かかるかを表している指標である。	売上高の増加、現金回収の増加、売掛金及び受取手形、割引手形、裏書譲渡手形の減少、サイトの短縮化などである。	売上高の低下、売掛金及び受取手形、割引手形、裏書譲渡手形の増加、サイトの長期化などである。
18. 受取手形回転期間 (割引・裏書譲渡手形含まず) 受取手形÷売上高×365【日】	↓	未回収の受取手形の回収に何日かかるかを示す指標である。売上債権回転期間の良否の原因となり、期間が短いほど資金繰りが容易になる。	売上高の増加、受取手形の減少及びサイトの短縮化などである。	売上高の低下、受取手形の増加及びサイトの長期化などである。
19. 受取手形回転期間 (割引・裏書譲渡手形含む) (受取手形+割引手形+裏書譲渡手形)÷売上高×365【日】	↓	割引手形と裏書譲渡手形を含んだ受取手形の回収に何日かかるかを示す指標である。	売上高の増加、受取手形、割引手形、裏書譲渡手形の減少及びサイトの短縮化などである。	売上高の低下、受取手形、割引手形、裏書譲渡手形の増加及びサイトの長期化である。
20. 売掛金回転期間 売掛金÷売上高×365【日】	↓	売掛金の回収に何日かかるかを示す指標である。売上債権回転期間の良否の原因となり、回転期間が短いほど資金繰りが容易になる。	売上高の増加、現金回収の早期化、売掛金回収サイトの短縮化などである。	売上高の低下、売掛金回収サイトの長期化などである。
21. 棚卸資産回転期間 棚卸資産÷売上高×365【日】	↓	製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の平均的な在庫期間を示し、棚卸資産に投下された資本の効率を示す指標である。	売上高の増加や原材料、仕掛品、商品などの棚卸資産の圧縮などである。	販売不振による原材料、仕掛品、商品の増加などである。
22. 製品(商品)回転期間 製品(商品)÷売上高×365【日】	↓	製品(商品)の平均的な在庫期間を示し、製品(商品)に投下された資本の効率を示す指標である。	売上高の増加、製品製造期間の短縮化、製品(商品)在庫の圧縮である。	販売不振によるデッドストックの増加、製造期間の長期化などである。
23. 原材料回転期間 原材料÷売上高×365【日】	↓	原材料の平均的な在庫期間を示し、原材料に投下された資本の効率を示す指標である。	受注に応じた原材料の調達や製造期間の短縮、売上高の増大などである。	販売に対応しない原材料の仕入や販売不振などである。
24. 仕掛品回転期間 仕掛品÷売上高×365【日】	↓	生産工程の途中にある仕掛品の平均的な滞留期間を示し、仕掛品に投下された資本の効率を示す指標である。	売上高の増大、生産工程における工程待ちやロット待ちなどの少なさなどである。	販売不振や工程待ちやロット待ちの多さなどである。
25. 買入債務回転期間 (支払手形+買掛金)÷売上高×365【日】	↑	仕入に伴う買入債務を支払うには何日分の売上高が必要であるかを示す指標である。	買掛金、支払手形のサイトの長期化および増加、売上高の減少などである。	買掛金、支払手形のサイトの短縮化および減少、売上高の増大などである。
26. 買掛金回転期間 買掛金÷売上高×365【日】	↑	仕入に伴う買掛金を支払うには何日分の売上高が必要であるかを示す指標である。	買掛金のサイトの長期化および増加、売上高の減少などである。	買掛金のサイトの短縮化および減少、売上高の増加などである。
27. 支払手形回転期間 支払手形÷売上高×365【日】	↑	仕入に伴う支払手形の金額を支払うには何日分の売上高が必要であるかを示す指標である。	支払手形のサイトの長期化および増加、売上高の減少などである。	支払手形のサイトの短縮化および減少、売上高の増加などである。

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
④財務レバレッジ分析				
28. 財務レバレッジ 総資本÷自己資本【倍】	—	総資本が自己資本の何倍あるかを示す指標である。	財務レバレッジの水準は、どの程度が良いかの判定は一概には言えないが、企業の事業リスクに応じて一定の負債を導入することが最適であると考えられている。	
⑤短期支払能力分析				
29. 流動比率 流動資産÷流動負債×100【%】	↑	短期的な負債を支払う資金がどれくらいあるかを示す指標である。	売掛金の換金、回収の早期化や利益の増加による買入債務や短期借入金の返済など流動負債の減少、預金の増加などによる流動資産の増加などである。	売掛金の換金、回収の遅れや損失などの発生で短期借入金の増加による流動負債の増加などである。
30. 当座比率 当座資産(現金・預金+受取手形+売掛金+有価証券)÷流動負債×100【%】	↑	換金性の高い当座資産と1年以内に支払期限が到来する流動負債との比率で短期の支払能力を表し、流動比率を補完する指標である。	棚卸資産、売掛金の換金、回収の早期化などにより当座資産の増加、流動負債の減少などである。	棚卸資産、売掛金の換金、回収の遅れなどにより当座資産が少ないか、流動負債の増加などである。
⑥資本の安定性分析				
31. 自己資本比率 自己資本÷総資本×100【%】	↑	企業が使用する総資本のうち、自己資本の占める割合がどの程度あるかを示し、資本構成から企業の安全性をみる指標である。	利益の増加、時価発行増資などにより自己資本の増加、借入金の返済などにより他人資本を圧縮するなどである。	貸倒れの発生や不良在庫の増加などにより負債の増加、累積赤字による資本の減少、固定資産の増加などによる総資本の増加などである。
32. 負債比率 負債÷自己資本×100【%】	↓	自己資本に対する負債の割合の程度を示し、負債の返済能力や負債の担保力をみる指標である。	利益の増加、時価発行増資などにより自己資本を増加させるか、借入金の返済などにより負債を圧縮することによる。	貸倒れなどによる負債の増加、借入金で多額の固定資産の購入などによる負債の増加、自己資本の減少などである。
⑦調達と運用の適合性分析				
33. 固定長期適合率 固定資産÷(自己資本+固定負債)×100【%】	↓	自己資本と社債や長期借入金などの固定負債によって固定資産がどの程度賄われているかを示す指標である。	利益の増加、長期借入金の増加など自己資本もしくは固定負債の増加によるか、固定資産の売却などの固定資産の減少による。	利益の減少、社債の償還、固定資産の過大投資など自己資本、固定負債の減少によるか、固定資産の増加による。
34. 固定比率 固定資産÷自己資本×100【%】	↓	固定資産に投下された資本がどの程度自己資本で賄われているかを示す指標である。	利益の増加などによる自己資本の増加、固定資産の売却などによる固定資産の減少などである。	累積赤字などの原因による自己資本の不足、固定資産の過大投資など自己資本の減少、固定資産の増大などである。
⑧キャッシュフロー分析				
35. CF インタレストカバレッジレシオ (営業キャッシュフロー+支払利息割引料+税金)÷(支払利息割引料)【倍】	↑	支払利息などの金融費用を支払う際、営業利益でなく営業キャッシュフローベースでどの程度支払う能力があるかを示す指標である。	売上高の増加、人件費支出の削減など営業キャッシュフローの増加、負債の減少による支払利息割引料の減少などである。	売上高の減少、営業費支出の増加など営業キャッシュフローの減少、負債の増加による支払利息割引料の増加などである。
36. 営業CF対有利子負債比率 営業キャッシュフロー÷有利子負債×100【%】	↑	営業キャッシュフローで1年以内もしくは1年以上にわたり支払わなければならない長期借入金や社債などの負債をどの程度賄えるかを示す指標である。	売上高の増加、人件費支出の削減など営業キャッシュフローの増加、社債の償還や借入金の返済など負債の減少などである。	売上高の減少、営業費支出の増加など営業キャッシュフローの減少、借入金の増加による負債の増加などである。
37. 営業CF対投資CF比率 営業キャッシュフロー÷投資キャッシュフロー(絶対値)×100【%】	↑	投資キャッシュフロー全体を営業キャッシュフローでどの程度賄えているかを示す指標である。	売上高の増加、棚卸資産の減少、人件費支出の削減など営業キャッシュフローの増加、有形固定資産の投資抑制による投資キャッシュフローの減少などである。	売上高の減少、営業費支出の増加など営業キャッシュフローの減少、有形固定資産、投資有価証券の取得など投資キャッシュフローの増加などである。

比率名および算定式【単位】	良否	比率の意味	良否の原因	
			良	否
⑨付加価値分析				
38. 付加価値比率 (売上高対加工高比率) (経常利益+労務費+人件費+支払利息割引料-受取利息配当金+賃借料+租税公課+減価償却実施額)÷売上高×100【%】	↑	売上高に対する付加価値額の割合を示す指標である。この比率が高いほど内製加工率が高いことを表している。	製品仕入原価、原材料、外注費などの低減による付加価値の増加などである。	製品仕入原価、原材料、外注費などの増大による付加価値の減少などである。
39. 機械投資効率 (経常利益+労務費+人件費+支払利息割引料-受取利息配当金+賃借料+租税公課+減価償却実施額)÷設備資産【回】	↑	機械、装置、車両、工具器具などの設備資産の有効利用度をみる指標である。	適正な設備投資規模による設備資産の減少、付加価値額の増加などである。	過剰設備投資、付加価値額の減少などである。
⑩分配比率				
40. 労働分配率 (加工高対人件費比率) 人件費合計額(労務費+人件費)÷(経常利益+労務費+人件費+支払利息割引料-受取利息配当金+賃借料+租税公課+減価償却実施額)×100【%】	-	付加価値に占める人件費の割合の程度を示す指標である。	従業員の視点、企業の視点によって、良否の判定は相違してしまう。付加価値の増加により、従業員にとっては給料の絶対額の増加、企業にとっては労働分配率の低下の両面を満たすことが、従業員と企業の両方にとって最善である。	
⑪その他				
41. 借入金依存度 (短期借入金+長期借入金+受取手形割引高)÷総資産×100【%】	↓	企業が保有している資産のうち、どのくらいの資金が外部からの借入金によって賄われているかを示す指標である。	フリーキャッシュフローや手持ち資金を増やして借入金を返済するなど有利子負債の減少、留保利益の蓄積による資本の増加などである。	フリーキャッシュフローの減少による借入金の増加、赤字による資本の減少などである。
42. 売上高対支払利息割引料比率 支払利息割引料÷売上高×100【%】	↓	売上高に対して、どの程度支払利息・割引料があるのかを示す指標である。	売上高の増加、フリーキャッシュフローや手持ち資金を増やして借入金を返済するなど有利子負債の減少である。	売上高の減少、フリーキャッシュフローの減少による借入金の増加などである。

(3) 比率分析活用上の留意点

比率分析活用上の留意点は次のとおりである。

【データについて】

業種内同一企業データ数は、3期連続の決算書がある企業を対象としているため業界全体のデータ数とは一致しない。しかし、大分類の業界全体のデータ数は、従業員数で4区分した合計数、売上高で4区分した合計数、地域別合計数、創業年数の3区分の合計数に一致する。中分類、小分類についても従業員数で4区分した合計数、売上高で4区分した合計数は業界全体のデータ数に一致する。

【表示および掲載方法について】

- ① 比率分析は、業種別大分類、中分類、小分類で掲載している。
- ② 中分類のみデフォルト発生時の数値を掲載している。
- ③ 比率分析は、「総合収益性分析」、「売上高利益分析」、「回転率・回転期間分析」、「財務レバレッジ分析」、「短期支払能力分析」、「資本の安定性分析」、「調達と運用の適合性分析」、「キャッシュフロー分析」、「付加価値分析」、「分配比率」、「その他」の11グループに分類する。

④ 比率の良否の判定

比率が大（高）で良：↑記号、比率が小（低）で否：↓記号とする。

この判定は、一般的な観点で判断する比率もあるため1つの目安とする。

良否が比率の大小（高低）に無関係な指標の良否は、「-」（バー）を記入する。

【比率分析項目について】

- ① デフォルト発生時における負債比率など分析数値において、一部の企業の高い数値が全体に及ぼす影響が大きいいため、高い数値を示す場合もある。
- ② 小分類データにおけるキャッシュフロー分析値では、データの制約や対象企業数が少ないことにより、突出した数値を示すものや数値が算出されていないものも含まれる。
- ③ 営業キャッシュフローによって、投資支出、すなわち投資キャッシュフローのアウトフロー（マイナス）を賄っているかを判断するため、営業CF対投資CF比率分析の投資キャッシュフローの対象数値は、マイナスの値のみを集計対象データとする。
- ④ 計算結果がプラス値をとる企業を除外するため、自己資本当期純利益率（ROE）については、自己資本がマイナスの数値は集計対象としない。

【注】平成18年5月の会社法施行により、従来の商法施行規則から会社計算規則が施行された。しかしながら、当該「中小企業の財務指標（平成16年1月～12月決算期）」は、会社法改正前の財務データを対象としていることから、従来の商法施行規則に基づく計算書類を対象としている。

2 実数分析の活用について

(1) 実数分析の意義

実数分析では、財務諸表の各項目の数値すなわち実数を、分析対象企業内での過去の期間や他企業の数値と比較・分析する。実数値を業界内の平均値等と比較することにより、当該企業の相対的な企業力の判定材料となる。

本書では、①貸借対照表、②関連数値（B/S）、③損益計算書、④関連数値（P/L等、キャッシュフロー、物量データ）に分類し、分析に必要な項目を掲載する。また、物量データ等に関し、指標の範疇で可能な限り自由な分析ができるように、従業員数も記述する。

(2) 実数分析の数値の説明

① 貸借対照表

貸借対照表の項目では、資産の部21項目と資本・負債の部15項目の合計36項目を採用する。各項目名と説明は次表のとおりとする。

	項目名	説明
1	現金・預金	現金および預金。金銭信託を含む。1年以内に期限の到来しない定期預金等を除く。
2	受取手形	営業取引によって生じた手形債権。資産の売却等により発生した営業外受取手形を除く。
3	売掛金	営業取引によって生じた未収入金。役務の提供による営業収益で未収のもの（建設業等の工事未収入金等）を含む。
4	有価証券	市場性のある有価証券（株式、債券等）で短期保有を目的とするもの。担保差入有価証券を含む。
5	商品・製品	商品、製品。販売用不動産を含む。
6	半製品・仕掛品	半製品、仕掛品（未成工事支出金）。
7	原材料・貯蔵品	原材料、貯蔵品。
8	その他の棚卸資産	商品・製品、半製品・仕掛品、原材料・貯蔵品以外の棚卸資産
9	その他の流動資産	前渡金、前払費用、未収入金、未収収益、短期貸付金、繰延税金資産、仮払金、差入保証金、貸倒引当金等の合計。
10	流動資産計	短期間（原則として1年以内）に資金として回収される資産。 現金・預金＋受取手形＋売掛金＋有価証券＋商品・製品＋半製品・仕掛品＋原材料・貯蔵品＋その他棚卸資産＋その他流動資産
11	建物・構築物	建物、構築物。付属設備を含む。
12	機械・装置	機械、装置、船舶、車輛、その他の運搬具。
13	工具・器具・備品	工具、器具、備品等。
14	土地	土地・山林・植林・その他の非償却資産。
15	建設仮勘定	建設仮勘定。有形固定資産の取得のための手付金を含む。
16	有形固定資産計	土地や建物、設備など営業活動に使う形のある資産の合計。 建物・構築物＋機械・装置＋工具・器具・備品＋土地＋建設仮勘定
17	無形固定資産	工業所有権、その他の無形固定資産。
18	投資等	投資有価証券、長期貸付金、その他投資、貸倒引当金等の合計。
19	固定資産計	企業が複数事業年度にわたり使用する資産の合計。 有形固定資産＋無形固定資産＋投資等
20	繰延資産	新株発行費、開発費等の繰延資産。

21	資 産 合 計	資産の部合計。 流動資産合計+固定資産合計+繰延資産
22	支 払 手 形	営業取引によって生じた手形債務。設備関係支払手形を除く。
23	買 掛 金	営業取引によって生じた未払金。役務の受入による未払金（工事未払金等）を含む。
24	短 期 借 入 金 (年間返済長期借入金を含む)	当座借越、証書借入金および手形借入金で1年以内に期限の到来するもの。1年内償還予定の社債、CP（コマーシャルペーパー）を含む。
25	そ の 他 流 動 負 債	未払金、設備未払金・支払手形、未払費用、前受金、前受収益、従業員預り金、短期引当金、未払法人税等の合計。
26	流 動 負 債 計	短期間（原則として1年以内）に支払い期限の来る負債の合計。 支払手形+買掛金+短期借入金+その他流動負債
27	社 債 ・ 長 期 借 入 金	社債、証書借入金および手形借入金。1年以内に期限が到来するものを除く。
28	そ の 他 の 負 債	社債・長期借入金以外の固定負債。退職給与引当金、特別修繕引当金、長期支払手形、長期未払金、受入保証金等。
29	固 定 負 債 計	通常の営業活動以外で発生する債務のうち、1年を超えて支払期限が到来するもの。 社債・長期借入金+その他の負債
30	資 本 金	法定資本金。
31	資 本 準 備 金	資本準備金。新株式払込金、新株式申込証拠金はここに含める。
32	利 益 準 備 金	利益準備金。
33	剰余金(当期末処分利益を除く)	任意積立金及び繰越利益剰余金期末残高又は繰越欠損金期末残高。
34	当 期 未 処 分 利 益	当期末処分利益または当期末処理損失（マイナス記入）。
35	資 本 計	資本金+資本準備金+利益準備金+剰余金+当期末処分利益
36	負 債 ・ 資 本 合 計	負債と資本の部合計。総資本（総資産）。 流動負債合計+固定負債合計+資本合計

② 関連数値（B/S）

貸借対照表の関連数値では、「経営資本額」「受取手形割引高」「保証債務額」「有利子負債額」「運転資本」「営業運転資本」の6項目を採用している。各項目の説明は次表のとおりである。

	項 目 名	説 明
1	経 営 資 本 額	総資本から経営活動に参加していない建設仮勘定、投資等、繰延資産を控除した資本。
2	受 取 手 形 割 引 高	受取手形割引高の期末残高。
3	保 証 債 務 額	取引先、子会社、役員・従業員の債務に対する保証額。
4	有 利 子 負 債 額	短期借入金、社債、長期借入金、受取手形割引高の合計。
5	運 転 資 本	流動資産から流動負債を控除した残高。
6	営 業 運 転 資 本	流動資産と現金・預金の差額から流動負債と短期借入金の差額を控除した残高。

③ 損益計算書

損益計算書の項目では、22項目採用している。各項目名と説明は次表のとおりである。

	項目名	説明
1	売上高	製品・商品等の売上高および役務の提供による営業収益。売上値引・戻り高を控除後の純額。
2	売上原価	当期の売上高に対応する売上原価・営業原価計。割賦販売未実現利益・返品調整引当金の繰入れと繰戻しの差額を調整した額。
3	(うち労務費)	製造に関わる人件費・労務費。給与、賞与、退職給与、退職給与引当金繰入額、福利厚生費等。(売上原価の内項目)
4	(うち賃借料)	土地、建物、機械、装置等の賃借料。支払リース料を含む。(売上原価の内項目)
5	(うち租税公課)	固定資産税、印紙税等。(売上原価の内項目)
6	(うち外注加工費)	製品等の外注加工費。(売上原価の内項目)
7	売上総利益	売上から売上原価を差し引いた利益。 売上高－売上原価
8	販売費及び一般管理費	販売費および一般管理費の合計額。
9	(うち人件費)	販売、管理に関わる人件費。給与、賞与、福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入額等。役員報酬を含む。(販売費及び一般管理費の内項目)
10	(うち賃借料)	土地、建物、機械、装置等の賃借料。支払リース料を含む。(販売費及び一般管理費の内項目)
11	(うち租税公課)	固定資産税、印紙税等。(販売費及び一般管理費の内項目)
12	営業利益	会社の本業である営業活動によって得た利益。 売上総利益－販売費及び一般管理費
13	営業外収益	受取利息・配当金、有価証券売却益、その他の営業外収益の合計。
14	(うち受取利息・配当金)	受取利息・割引料、有価証券利息および受取配当金合計。(営業外収益の内項目)
15	営業外費用	支払利息・割引料、有価証券売却損、その他営業外費用の合計。
16	(うち支払利息・割引料)	支払利息、社債(含ワラント債)・転換社債利息等および受取利息の割引料。(営業外費用の内項目)
17	経常利益	会社が経常的な営業活動や財務活動によって得た利益。 営業利益＋営業外収益－営業外費用
18	特別利益	資産売却益、為替評価益・実現益等。
19	特別損失	資産売却損・処分損、為替評価損・実現損等。
20	税引前当期純利益	経常利益に特別損益を加減算して求めた利益。 経常利益＋特別利益－特別損失
21	法人税等	法人税、住民税および事業税。法人税等調整額、更正・決定等による追徴税額および還付税額はこの項目で調整。
22	当期純利益	税引前当期純利益から法人税等の税金を控除した利益。 税引前当期純利益－法人税等

④ 関連数値（P/L等）

損益計算書等の関連数値では、「人件費合計額」「減価償却費実施額」「付加価値額」「損益分岐点売上高」「配当実施額」「役員賞与」の6項目を採用する。各項目の説明は次表のとおりである。

	項目名	説明
1	人件費合計額	労務費と人件費の合計額。
2	減価償却実施額	有形・無形固定資産の減価償却実施額。
3	付加価値額（加工高）	企業の経営活動によって新しく生み出した金額、すなわち外部の企業から購入した財貨などに付加した額のこと。 経常利益+労務費+人件費+支払利息割引料-受取利息・配当金+賃借料+租税公課+減価償却実施額
4	損益分岐点売上高	売上高と費用の額が等しくなる売上高。 (販売費及び管理費+労務費+賃借料+租税公課-営業外収益+営業外費用) ÷ [1 - (売上原価-労務費-賃借料-租税公課) ÷ 売上高]
5	配当実施額（中間配当+決算配当）	中間配当と決算配当の合計。
6	役員賞与	役員賞与（利益処分によるもの）。

⑤ 関連数値（キャッシュフロー）

キャッシュフロー関連の項目では、「営業CF概算額」「投資CF概算額」「財務CF概算額」「ネットキャッシュフロー」「フリーCF概算額」の5項目を採用する。各項目の説明は次表のとおりである。

	項目名	説明
1	営業CF概算額	営業活動から生じたキャッシュの増減。 当期利益+減価償却実施額-その他営業外収益+その他営業外費用+（特別損失-特別利益）-（受取手形+売掛金）+（前期受取手形+前期売掛金）-（棚卸資産-前期棚卸資産）-その他流動資産合計-繰延資産+前期その他流動資産合計+前期繰延資産+（支払手形+買掛金）-（前期支払手形+前期買掛金）+（その他流動負債合計+その他固定負債+引当金）-（前期その他流動負債合計+前期その他固定負債+前期引当金）-役員賞与
2	投資CF概算額	投資活動から生じたキャッシュの増減。 ネットキャッシュフロー-（営業CF概算額+財務CF概算額）
3	財務CF概算額	財務活動から生じたキャッシュの増減。 （短期借入金-前期短期借入金）+（社債・長期借入金-前期社債・長期借入金）+（資本金+資本準備金）-（前期資本金+前期資本準備金）-株主配当金
4	ネットキャッシュフロー	キャッシュの期首残高と期末残高との増減。 現金・預金-前期現金・預金
5	フリーCF概算額	純現金収支。 営業CF概算額+投資CF概算額

⑥ 関連数値（物量データ）

物量データ関連の項目では、「期末従業員数」と「一人当たり付加価値額（加工高）」「一人当たり売上高」「一人当たり機械装備額」の4項目を採用する。各項目の説明は次表のとおりである。

	項目名	説明
1	期末従業員数	期末現在の従業員数。
2	一人当たり付加価値額 （加工高）	従業員一人当たりの付加価値額（加工高）。 加工高÷期末従業員数
3	一人当たり売上高	従業員一人当たりの売上高。 売上高・営業収益÷期末従業員数
4	一人当たり機械装備額	従業員一人当たりの機械・装置の額。 機械・装置÷期末従業員数

（3）実数分析活用上の留意点

実数分析活用上の留意点は次のとおりである。

【データについて】

実数分析対象企業は、CRDの入力情報項目全92項目をすべて収集した企業のみを対象としており、比率分析対象企業とは異なる。また、各企業の実数値をそのまま平均計算するため、実数値ごとにおける企業数の差異は指標に影響しない。

【表示および掲載方法について】

- ① 実数分析は、業種別大分類、中分類で掲載する。
- ② 実数分析は、「貸借対照表」「関連数値（B/S）」「損益計算書」「関連数値（P/L等、キャッシュフロー、物量データ）」の4グループに分類する。
- ③ サンプル企業数は、大分類、中分類の業種ごとに一覧表で掲載する。
- ④ 表中の金額は、百の位を四捨五入し、千円単位で表示する。

【各実数項目について】

- ① 損益分岐点売上高
損益分岐点売上高の計算では、通常、費用を売上高（操業度）との関連で固定費と変動費に分解する。企業ごとの会計処理の違い等、指標算出の基礎データの制約があるため、便宜的に表中の計算方法とする。以上の点に留意し、参考数値とする。
- ② キャッシュフロー
キャッシュフローの実数項目データは、貸借対照表や損益計算書等の中の実数項目を用い、間接法で計算する。ただし、指標算出の基礎データの制約により、次の手順で算出する。
2期の「現金・預金」の増減から「ネットキャッシュフロー」を算出し、次に、算出に必要な項目データをほぼ充足している「財務CF概算額」を算出し、その差し引きにより「フリーCF概算額」を算出する。

「営業CF概算額」と「投資CF概算額」に関しては、算出に必要な項目に対する基礎データの制約が大きいことから、便宜的に、比較的充足度の高い「営業CF概算額」を算出した後、「フリーCF概算額」から「営業CF概算額」を差し引き「投資CF概算額」を算出する。以上の点に留意し、参考数値とする。

③ 期末従業員数

期末従業員数は、基本的に、常時雇用する従業員数である。パート従業員等に対する扱いは、現状において統一されていない。「一人当たり付加価値額（加工高）」「一人当たり売上高」「一人当たり機械装備額」等、1人当たりデータを比較・分析するにはその点に留意し、参考数値とする。

Ⅲ 財務指標の主要計数表

1 主要業種別計数推移表

業種	年	総資本経常利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			売上高総利益率 (%)			売上高営業利益率 (%)		
		14	15	16	14	15	16	14	15	16	14	15	16
建設業		1.6	1.4	1.5	1.0	0.9	1.0	22.6	22.5	22.3	1.0	1.0	1.2
製造業		0.9	1.6	2.1	0.8	1.4	1.8	33.1	33.1	33.0	1.1	1.8	2.2
食料品製造業		1.8	1.6	1.6	1.2	1.1	1.1	32.4	32.3	32.2	1.5	1.4	1.4
飲料・たばこ・飼料製造業		1.3	1.5	1.3	1.6	1.7	1.5	34.3	34.4	34.5	2.2	2.4	2.3
繊維工業		0.7	1.2	1.1	0.7	1.3	1.1	30.9	31.6	31.7	1.1	1.9	1.7
衣服・その他の繊維製品製造業		0.6	0.7	0.7	0.5	0.8	0.7	32.6	33.0	33.3	0.7	1.0	1.0
木材・木製品製造業(家具を除く)		0.1	0.6	0.9	0.2	0.6	0.9	26.2	26.3	26.4	0.5	1.0	1.4
家具・装備品製造業		0.4	0.7	1.0	0.4	0.6	0.9	30.3	30.4	30.7	0.7	1.0	1.3
パルプ・紙・紙加工品製造業		0.9	1.4	1.7	0.7	1.1	1.4	26.9	26.7	26.5	1.3	1.7	2.0
出版・印刷・同関連産業		1.5	1.6	1.6	1.1	1.3	1.3	42.7	42.5	42.4	1.6	1.9	1.8
化学工業		2.2	2.6	2.8	1.8	2.3	2.5	29.0	29.2	29.2	2.2	2.8	3.0
石油製品・石炭製品製造業		1.9	2.5	2.8	1.6	2.2	2.3	26.8	26.6	26.8	1.7	2.3	2.5
プラスチック製品製造業		0.6	1.8	2.4	0.5	1.4	1.7	26.3	26.3	26.2	0.9	2.0	2.4
ゴム製品製造業		1.5	2.2	2.6	1.2	1.8	2.0	25.1	25.2	25.3	1.4	2.3	2.5
なめし革・同製品・毛皮製造業		1.2	1.5	1.6	1.1	1.1	1.4	24.8	25.2	25.5	1.8	1.9	2.3
窯業・土石製品製造業		1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3	28.5	28.6	28.8	1.5	1.6	1.7
鉄鋼業		0.6	1.7	3.2	0.5	1.5	2.5	27.1	26.8	26.1	0.9	2.0	3.0
非鉄金属製造業		1.0	1.9	2.7	0.9	1.6	2.2	19.9	20.0	19.5	1.2	2.1	2.7
金属製品製造業		0.7	1.9	2.8	0.6	1.7	2.5	31.2	31.2	31.0	1.0	2.2	3.0
一般機械器具製造業		0.6	1.8	3.1	0.5	1.7	2.9	28.4	28.7	28.7	1.0	2.3	3.6
精密機械器具製造業		0.8	2.3	3.5	1.0	2.2	3.1	32.9	33.0	32.9	1.3	2.7	3.7
電気機械器具製造業		0.2	2.2	3.2	0.3	1.7	2.5	28.5	28.6	28.4	0.4	2.1	3.0
運送用機械器具製造業		1.5	2.3	2.7	1.1	1.7	1.9	30.6	30.7	30.3	1.2	1.9	2.1
その他の製造業		0.9	1.4	1.7	0.7	1.1	1.3	40.0	40.0	39.8	1.0	1.4	1.7
情報通信業		3.3	2.8	2.9	1.8	1.5	1.7	58.2	57.3	56.7	1.8	1.7	2.0
運輸業		1.4	1.9	2.1	0.9	1.2	1.4	38.7	38.4	38.1	0.7	1.1	1.3
卸売業		1.2	1.3	1.5	0.6	0.7	0.8	21.8	21.8	21.8	0.8	0.9	1.0
小売業		0.8	0.6	0.7	0.4	0.3	0.4	31.9	31.9	32.0	0.2	0.1	0.3
不動産業		1.5	1.5	1.6	4.1	4.1	4.4	65.8	65.8	65.4	7.7	7.8	8.0
飲食・宿泊業		1.0	0.6	0.8	0.6	0.3	0.5	64.3	64.4	64.5	0.7	0.4	0.6
サービス業		2.4	2.3	2.3	1.6	1.5	1.6	60.4	60.2	60.0	1.4	1.4	1.6

業種	年	総資本回転率 (回)			流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			固定長期適合率 (%)		
		14	15	16	14	15	16	14	15	16	14	15	16
建設業		1.7	1.6	1.6	128.6	128.6	133.4	17.0	16.6	16.3	60.4	60.2	59.3
製造業		1.1	1.1	1.2	128.9	128.4	133.1	14.9	15.1	15.7	71.7	71.6	70.3
食料品製造業		1.4	1.4	1.3	113.4	113.5	116.2	14.7	14.9	14.6	82.1	81.7	81.0
飲料・たばこ・飼料製造業		0.8	0.8	0.8	131.6	132.9	136.8	18.8	19.5	19.6	71.6	71.7	71.3
繊維工業		0.9	0.9	0.9	134.9	134.6	139.7	12.7	12.9	13.0	70.6	70.4	69.9
衣服・その他の繊維製品製造業		1.2	1.2	1.2	134.0	136.4	139.6	11.6	11.2	10.5	67.0	66.1	65.7
木材・木製品製造業(家具を除く)		1.1	1.0	1.0	116.9	116.6	119.7	12.0	11.8	11.9	73.7	73.7	73.4
家具・装備品製造業		1.2	1.2	1.2	125.6	124.6	128.7	9.9	9.8	9.8	67.7	67.5	67.4
パルプ・紙・紙加工品製造業		1.2	1.2	1.2	118.0	116.9	120.8	14.0	14.3	14.5	78.4	78.3	77.9
出版・印刷・同関連産業		1.2	1.2	1.2	128.1	128.4	132.5	14.1	14.2	13.8	71.9	71.8	71.2
化学工業		1.0	1.0	1.0	144.9	146.6	151.1	23.7	24.5	25.1	68.4	67.6	66.6
石油製品・石炭製品製造業		1.2	1.2	1.3	127.8	128.7	136.5	22.5	22.8	24.1	79.4	80.8	76.4
プラスチック製品製造業		1.2	1.3	1.3	127.4	128.9	134.6	14.2	14.7	15.6	75.6	75.3	73.5
ゴム製品製造業		1.3	1.3	1.3	144.4	143.4	146.9	19.2	19.6	20.1	67.4	65.8	65.2
なめし革・同製品・毛皮製造業		1.3	1.3	1.3	138.7	140.4	150.6	9.9	9.4	8.7	57.0	57.2	56.2
窯業・土石製品製造業		1.0	1.0	0.9	121.4	123.3	126.6	19.1	19.7	19.8	78.2	78.4	77.6
鉄鋼業		1.1	1.1	1.1	124.1	124.3	127.4	14.7	15.0	15.9	76.4	75.6	73.6
非鉄金属製造業		1.1	1.2	1.2	132.2	131.0	133.6	17.6	18.6	19.6	73.6	72.4	71.3
金属製品製造業		1.1	1.1	1.1	130.4	129.3	134.4	14.5	15.1	16.4	74.9	74.5	72.8
一般機械器具製造業		1.0	1.0	1.1	135.0	132.8	137.2	15.0	15.4	16.8	70.7	70.5	68.6
精密機械器具製造業		1.1	1.1	1.1	143.9	141.6	147.1	18.6	19.2	20.6	63.9	64.0	62.1
電気機械器具製造業		1.2	1.2	1.3	139.9	137.5	143.9	16.5	17.1	18.2	65.1	64.6	62.6
運送用機械器具製造業		1.2	1.3	1.3	124.4	124.5	128.8	15.6	16.3	17.1	75.1	74.5	73.2
その他の製造業		1.3	1.3	1.3	137.2	136.5	141.9	14.6	14.5	14.8	64.8	65.1	64.1
情報通信業		1.8	1.8	1.7	164.6	166.0	176.2	22.7	21.7	21.1	44.4	44.3	42.6
運輸業		1.4	1.4	1.4	112.3	113.3	119.6	14.2	14.5	14.6	82.8	82.6	81.1
卸売業		1.7	1.7	1.6	126.7	127.5	130.9	14.9	15.0	14.9	58.9	58.6	57.7
小売業		1.8	1.8	1.7	116.1	115.2	118.1	10.0	9.4	8.8	70.8	71.2	70.8
不動産業		0.2	0.2	0.2	80.4	77.3	78.1	12.2	12.6	13.0	83.8	84.9	85.5
飲食・宿泊業		1.6	1.5	1.5	61.7	58.3	58.7	5.6	4.3	2.9	99.4	100.6	101.4
サービス業		1.4	1.4	1.4	131.7	131.4	137.7	19.0	18.9	18.7	68.8	69.0	68.4

2 産業別計数表

1 建設業

2 製造業

3 情報通信業

4 運輸業

5 卸売業

6 小売業

7 不動産業

8 飲食・宿泊業

9 サービス業

建設業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	14年	15年	16年	16年	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超~1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1.総資本営業利益率(%)	1.6	1.5	1.7	1.8	1.9	1.6	1.8	2.5	1.1	1.4	2.0	2.7
2.総資本経常利益率(%)	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	2.0	2.6	1.0	1.5	1.8	2.4
3.総資本当期純利益率(ROA)(%)	0.8	0.6	0.7	0.9	1.0	0.9	0.9	1.1	0.3	0.9	1.1	1.1
4.経営資本営業利益率(%)	1.5	1.5	1.9	2.0	2.0	1.8	2.2	2.9	0.5	1.4	2.1	3.0
5.自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.7	2.8	2.9	4.1	4.3	4.0	3.9	4.1	2.6	3.9	4.2	4.7
② 売上高利益分析												
6.売上高総利益率(%)	22.6	22.5	22.3	24.9	28.0	23.3	18.2	15.6	40.1	30.2	21.6	15.0
7.売上高営業利益率(%)	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.1	1.4	2.0	1.0	0.9	1.2	1.8
8.売上高経常利益率(%)	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.4	2.0	0.8	0.9	1.0	1.6
9.売上高当期純利益率(%)	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.4	0.5	0.6	0.7
10.売上高対労務費比率(%)	11.5	11.3	11.0	10.6	7.2	12.9	12.8	11.7	9.7	12.4	10.5	7.6
11.売上高対販売費・管理費比率(%)	21.6	21.5	21.1	23.8	26.8	22.1	16.8	13.6	39.1	29.3	20.4	13.2
12.売上高対人件費比率(%)	13.6	13.5	13.0	13.9	15.9	13.4	9.9	8.0	22.6	17.4	12.1	7.7
③ 回転率・回転期間分析												
13.総資本回転率(回)	1.7	1.6	1.6	1.8	1.9	1.7	1.5	1.3	1.7	1.9	1.7	1.5
14.固定資産回転率(回)	5.1	4.9	4.8	6.0	6.5	5.7	4.8	4.3	5.4	6.4	5.9	5.3
15.有形固定資産回転率(回)	6.8	6.6	6.6	8.3	8.9	8.0	6.8	6.3	7.2	8.8	8.4	7.6
16.売上債権回転期間A(日)	40.3	41.2	41.9	42.7	40.5	44.8	46.4	49.4	36.5	42.0	44.6	45.6
17.売上債権回転期間B(日)	44.2	44.8	45.3	46.3	43.3	48.9	51.9	54.7	37.8	44.8	48.9	51.8
18.受取手形回転期間A(日)	2.8	2.6	2.5	2.8	2.1	3.2	4.6	6.2	1.1	2.2	3.3	5.0
19.受取手形回転期間B(日)	6.7	6.3	5.9	6.3	4.9	7.4	10.0	11.5	2.4	5.0	7.6	11.2
20.売掛金回転期間(日)	37.5	38.6	39.3	40.0	38.4	41.6	41.8	43.2	35.4	39.8	41.3	40.6
21.棚卸資産回転期間(日)	14.1	14.3	14.8	15.5	11.5	16.6	23.2	30.3	6.7	11.2	17.1	26.3
22.製品(商品)回転期間(日)	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.7	3.0	1.0	1.1	1.2	2.4
23.原材料回転期間(日)	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.3	1.3	1.6	1.9	1.7	1.1
24.仕掛品回転期間(日)	9.2	9.3	9.6	10.1	6.7	10.8	17.3	23.3	3.1	6.4	11.3	19.7
25.買入債務回転期間(日)	22.4	22.5	22.6	22.7	19.3	24.7	32.6	41.1	12.1	18.3	26.4	39.2
26.買掛金回転期間(日)	13.6	14.0	14.3	14.9	14.2	15.1	17.1	20.7	9.7	13.3	16.6	20.9
27.支払手形回転期間(日)	8.8	8.5	8.3	7.8	5.1	9.6	15.5	20.4	2.5	5.1	9.7	18.3
④ 財務レバレッジ分析												
28.財務レバレッジ(倍)	4.6	4.5	4.5	4.8	5.0	4.7	4.5	4.3	4.3	4.9	4.9	4.9
⑤ 短期支払能力分析												
29.流動比率(%)	128.6	128.6	133.4	139.4	131.5	148.1	147.3	142.2	103.5	136.3	151.3	142.7
30.当座比率(%)	88.4	87.7	90.6	96.7	92.2	102.1	99.7	93.4	71.2	96.3	105.0	93.1
⑥ 資本の安定性分析												
31.自己資本比率(%)	17.0	16.6	16.3	14.3	8.8	18.2	26.2	29.4	4.7	9.2	18.4	24.4
32.負債比率(%)	364.5	353.6	351.0	382.7	402.6	373.6	349.6	331.6	327.8	387.4	385.9	388.9
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33.固定長期適合率(%)	60.4	60.2	59.3	60.0	56.9	61.5	67.8	71.5	60.2	59.4	59.0	65.5
34.固定比率(%)	138.2	136.2	135.1	138.6	133.0	142.4	144.7	143.5	126.1	138.5	138.9	143.7
⑧ キャッシュフロー分析												
35.CFインタレストカバレッジレシオ(倍)	1.8	1.6	2.2	2.1	2.0	1.9	2.3	4.1	0.9	1.7	2.3	3.0
36.営業CF対有利子負債比率(%)	1.0	0.9	2.2	1.2	1.3	1.1	1.2	3.2	△1.3	0.9	1.9	2.0
37.営業CF対投資CF比率(%)	85.1	61.5	71.1	69.7	76.3	63.4	67.9	88.3	47.1	73.6	68.4	75.7
⑨ 付加価値分析												
38.付加価値比率(売上高対加工高比率)(%)	34.9	34.6	34.0	34.1	32.9	35.8	32.3	28.7	46.1	40.2	30.5	21.9
39.機械投資効率(回)	8.3	8.4	8.5	9.0	7.8	9.5	11.1	11.8	6.0	7.9	9.8	12.4
⑩ 分配比率												
40.労働分配率(加工高対人件費比率)(%)	79.2	79.2	78.0	77.9	77.2	79.0	76.4	74.4	82.8	80.5	76.9	71.9
⑪ その他												
41.借入金依存度(%)	54.2	55.3	56.5	56.8	61.7	53.9	44.0	37.7	70.7	63.5	51.7	40.4
42.売上高対支払利息割引料比率(%)	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
集計対象母集団サンプル数	147,520	147,520	147,520	196,318	102,177	77,677	13,150	3,314	23,877	74,570	78,927	18,944

A : (割引・裏書譲渡手形含まず) B : (割引・裏書譲渡手形含む)

2
製造業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	14年	15年	16年	16年	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超~1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1.総資本営業利益率(%)	1.2	2.0	2.6	2.7	2.4	2.5	3.0	3.5	1.4	2.1	2.8	3.7
2.総資本経常利益率(%)	0.9	1.6	2.1	2.3	1.9	2.2	2.7	3.3	1.0	1.8	2.4	3.3
3.総資本当期純利益率(ROA)(%)	0.3	0.8	1.1	1.3	1.2	1.3	1.4	1.5	0.5	1.2	1.5	1.6
4.経営資本営業利益率(%)	1.4	2.4	3.2	3.2	2.7	3.1	3.5	4.1	1.2	2.4	3.3	4.2
5.自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.0	4.5	5.1	7.1	6.9	7.1	7.1	7.1	4.5	6.4	7.3	7.9
② 売上高利益分析												
6.売上高総利益率(%)	33.1	33.1	33.0	36.6	44.9	35.9	27.5	22.8	58.5	44.6	32.4	22.0
7.売上高営業利益率(%)	1.1	1.8	2.2	2.3	2.0	2.2	2.6	3.0	1.9	1.8	2.3	3.1
8.売上高経常利益率(%)	0.8	1.4	1.8	1.8	1.5	1.8	2.2	2.7	1.3	1.4	1.8	2.7
9.売上高当期純利益率(%)	0.2	0.7	0.9	1.1	1.0	1.1	1.1	1.3	0.8	0.9	1.1	1.3
10.売上高対労務費比率(%)	14.5	14.0	13.3	12.8	8.1	13.7	15.3	15.0	9.1	12.8	14.0	12.3
11.売上高対販売費・管理費比率(%)	31.9	31.3	30.7	34.3	42.8	33.7	25.0	19.7	56.6	42.8	30.1	19.0
12.売上高対人件費比率(%)	16.4	15.8	15.2	16.2	21.7	17.4	12.3	9.2	27.1	21.9	15.7	9.3
③ 回転率・回転期間分析												
13.総資本回転率(回)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.3	1.2	1.2
14.固定資産回転率(回)	2.5	2.5	2.6	2.9	3.0	2.9	2.7	2.7	2.6	3.0	2.9	2.9
15.有形固定資産回転率(回)	3.1	3.1	3.3	3.7	3.8	3.7	3.5	3.7	3.3	3.8	3.7	3.9
16.売上債権回転期間A(日)	48.9	49.2	50.0	51.0	46.4	51.3	55.4	62.9	40.5	47.5	52.7	61.4
17.売上債権回転期間B(日)	67.4	66.8	66.5	66.7	59.1	68.9	74.8	79.0	49.2	61.3	71.3	80.3
18.受取手形回転期間A(日)	9.7	9.5	9.7	10.4	7.9	10.8	12.9	15.6	5.3	8.5	11.5	15.3
19.受取手形回転期間B(日)	28.2	27.1	26.3	26.1	20.6	28.4	32.4	31.7	13.9	22.3	30.1	34.1
20.売掛金回転期間(日)	39.2	39.7	40.3	40.6	38.5	40.5	42.5	47.3	35.3	39.0	41.2	46.1
21.棚卸資産回転期間(日)	13.6	13.5	13.6	14.3	10.5	13.3	17.1	21.4	8.1	10.9	14.0	20.3
22.製品(商品)回転期間(日)	4.8	4.8	5.2	5.6	4.3	4.9	6.8	8.9	2.9	3.9	5.2	9.0
23.原材料回転期間(日)	4.0	4.0	4.1	4.3	3.2	4.0	5.2	6.4	2.9	3.5	4.1	5.8
24.仕掛品回転期間(日)	3.6	3.7	3.2	3.3	2.1	3.1	4.0	5.3	1.5	2.4	3.4	4.6
25.買入債務回転期間(日)	28.5	28.4	28.8	28.1	20.5	28.3	37.5	46.0	11.9	20.2	31.9	47.1
26.買掛金回転期間(日)	13.3	13.6	14.1	14.5	12.9	14.4	16.4	18.7	8.6	12.2	16.0	19.9
27.支払手形回転期間(日)	15.2	14.8	14.6	13.7	7.7	13.9	21.1	27.4	3.3	7.9	15.9	27.3
④ 財務レバレッジ分析												
28.財務レバレッジ(倍)	5.1	4.9	4.8	5.1	5.2	5.1	5.0	4.8	4.8	5.2	5.2	5.0
⑤ 短期支払能力分析												
29.流動比率(%)	128.9	128.4	133.1	139.5	128.5	144.4	150.5	148.2	98.8	135.4	151.8	149.2
30.当座比率(%)	90.9	90.3	94.1	99.9	90.5	103.9	109.3	107.9	66.0	96.1	110.3	108.5
⑥ 資本の安定性分析												
31.自己資本比率(%)	14.9	15.1	15.7	14.4	7.9	14.9	21.7	25.8	2.2	8.8	17.2	24.1
32.負債比率(%)	407.3	386.7	376.2	409.4	424.7	414.5	395.1	378.3	378.9	418.7	417.4	396.5
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33.固定長期適合率(%)	71.7	71.6	70.3	71.2	66.9	71.7	75.7	78.1	71.2	69.6	70.4	75.2
34.固定比率(%)	208.1	199.1	192.6	202.8	191.9	206.4	210.9	207.7	192.2	201.3	204.9	204.0
⑧ キャッシュフロー分析												
35.CFインテレストカバレッジレシオ(倍)	2.2	3.3	3.9	4.1	3.5	3.8	4.3	5.6	2.7	3.5	3.9	5.2
36.営業CF対有利子負債比率(%)	2.1	4.2	5.4	5.4	4.4	5.0	5.9	7.7	2.4	4.7	5.4	7.1
37.営業CF対投資CF比率(%)	99.6	122.4	114.8	116.9	110.2	116.5	117.8	123.9	99.7	113.3	118.9	119.7
⑨ 付加価値分析												
38.付加価値比率(売上高対加工高比率)(%)	42.6	42.2	41.6	41.8	44.2	43.8	39.5	35.2	53.2	49.4	41.4	31.3
39.機械投資効率(回)	4.6	4.7	5.0	5.3	4.9	5.5	5.6	5.5	4.0	5.1	5.7	5.6
⑩ 分配比率												
40.労働分配率(加工高対人件費比率)(%)	77.2	75.2	73.6	73.5	72.8	74.5	73.6	72.1	75.8	75.4	74.4	70.1
⑪ その他												
41.借入金依存度(%)	63.2	62.9	62.2	62.6	68.9	62.7	55.5	49.1	77.0	69.7	59.5	49.6
42.売上高対支払利息割引料比率(%)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1
集計対象母集団サンプル数	137,498	137,498	137,498	174,620	70,175	63,383	24,784	16,278	24,160	54,901	62,902	32,657

A：(割引・裏書譲渡手形含まず) B：(割引・裏書譲渡手形含む)

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	14年	15年	16年	16年	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超~1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1. 総資本営業利益率(%)	3.3	3.0	3.4	3.6	3.2	3.4	4.3	5.2	2.8	3.0	3.7	5.4
2. 総資本経常利益率(%)	3.3	2.8	2.9	3.5	3.1	3.3	4.1	4.9	2.6	3.0	3.5	5.1
3. 総資本当期純利益率(ROA)(%)	1.8	1.5	1.6	2.1	2.0	2.1	2.4	2.5	1.6	2.1	2.2	2.7
4. 経営資本営業利益率(%)	4.4	4.0	4.5	4.8	3.6	4.3	5.3	6.3	2.7	3.6	4.3	6.6
5. 自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.7	6.0	6.2	8.0	7.0	8.3	8.9	9.0	5.0	7.1	8.5	9.8
② 売上高利益分析												
6. 売上高総利益率(%)	58.2	57.3	56.7	60.9	65.3	62.2	54.0	45.6	79.1	69.1	56.8	39.5
7. 売上高営業利益率(%)	1.8	1.7	2.0	2.0	1.8	1.9	2.3	3.1	1.9	1.7	1.9	3.1
8. 売上高経常利益率(%)	1.8	1.5	1.7	1.8	1.6	1.7	2.1	2.8	1.6	1.6	1.7	2.8
9. 売上高当期純利益率(%)	1.0	0.8	0.9	1.1	1.0	1.1	1.2	1.4	1.0	1.1	1.1	1.4
10. 売上高対労務費比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 売上高対販売費・管理費比率(%)	56.3	55.6	54.7	58.8	63.5	60.3	51.7	42.5	77.2	67.4	54.9	36.4
12. 売上高対人件費比率(%)	40.2	39.8	38.7	38.7	36.1	40.0	40.5	40.5	43.3	43.0	38.7	26.2
③ 回転率・回転期間分析												
13. 総資本回転率(回)	1.8	1.8	1.7	1.9	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7	2.1	2.0	1.7
14. 固定資産回転率(回)	7.7	7.5	7.6	9.6	9.7	10.5	8.8	7.3	8.0	10.4	10.9	7.2
15. 有形固定資産回転率(回)	18.8	19.3	21.7	27.4	23.9	31.1	30.8	28.4	17.1	27.3	33.9	27.6
16. 売上債権回転期間A(日)	49.6	52.2	53.5	51.8	46.5	54.3	58.1	64.0	40.1	52.3	55.2	58.5
17. 売上債権回転期間B(日)	50.1	52.6	53.7	52.0	46.7	54.6	58.3	64.3	40.1	52.5	55.4	58.9
18. 受取手形回転期間A(日)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.8	1.3	0.2	0.4	0.7	1.2
19. 受取手形回転期間B(日)	1.1	1.0	0.8	0.8	0.5	0.9	1.1	1.5	0.2	0.6	0.9	1.5
20. 売掛金回転期間(日)	48.9	51.6	52.9	51.3	46.2	53.8	57.2	62.8	39.9	51.9	54.5	57.3
21. 棚卸資産回転期間(日)	3.2	3.6	3.6	4.2	2.9	4.3	4.8	5.4	1.8	3.7	4.4	5.4
22. 製品(商品)回転期間(日)	1.0	1.1	1.1	1.4	1.5	1.6	1.4	1.2	0.8	1.7	1.3	1.6
23. 原材料回転期間(日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
24. 仕掛品回転期間(日)	1.9	2.1	2.2	2.4	1.0	2.2	3.1	3.9	0.8	1.6	2.6	3.4
25. 買入債務回転期間(日)	10.8	10.9	10.9	11.2	9.5	11.9	13.4	15.3	5.6	9.2	13.6	18.2
26. 買掛金回転期間(日)	10.2	10.3	10.4	10.8	9.3	11.4	12.7	14.5	5.5	9.0	13.0	17.2
27. 支払手形回転期間(日)	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.5	0.7	0.8	0.1	0.2	0.6	1.0
④ 財務レバレッジ分析												
28. 財務レバレッジ(倍)	4.2	4.2	4.3	4.2	4.0	4.3	4.4	4.1	3.4	4.1	4.5	4.3
⑤ 短期支払能力分析												
29. 流動比率(%)	164.6	166.0	176.2	178.4	160.4	194.3	195.9	193.8	130.5	178.5	199.7	183.6
30. 当座比率(%)	132.2	133.0	141.5	144.3	126.5	157.1	164.7	166.0	97.1	143.6	164.0	154.7
⑥ 資本の安定性分析												
31. 自己資本比率(%)	22.7	21.7	21.1	21.3	19.3	20.9	24.3	28.7	19.7	18.6	22.2	26.9
32. 負債比率(%)	315.9	319.0	327.3	317.2	300.1	328.4	341.9	314.3	242.5	305.7	346.2	326.9
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33. 固定長期適合率(%)	44.4	44.3	42.6	41.8	41.3	39.9	44.2	47.6	42.9	40.0	39.8	50.0
34. 固定比率(%)	91.4	93.4	92.3	85.9	80.1	85.0	95.4	98.9	73.0	80.9	86.7	103.5
⑧ キャッシュフロー分析												
35. CFインテレストカバレッジレシオ(倍)	3.5	2.3	4.0	3.6	2.3	2.7	4.4	5.8	0.3	3.1	2.3	6.5
36. 営業CF対有利子負債比率(%)	3.4	0.4	4.6	3.7	2.4	3.2	3.8	6.4	△0.8	3.9	1.5	8.0
37. 営業CF対投資CF比率(%)	75.8	26.8	67.7	66.5	59.2	78.0	60.4	61.5	24.4	75.5	54.1	83.6
⑨ 付加価値分析												
38. 付加価値比率(売上高対加工高比率)(%)	52.2	51.9	51.4	51.0	48.4	51.6	52.5	53.1	55.1	54.4	51.7	42.7
39. 機械投資効率(回)	16.6	17.6	20.3	21.1	15.4	21.2	28.2	30.2	12.5	18.0	24.9	26.6
⑩ 分配比率												
40. 労働分配率(加工高対人件費比率)(%)	78.5	78.1	77.4	77.5	76.2	78.2	78.3	77.3	77.6	79.3	79.5	71.4
⑪ その他												
41. 借入金依存度(%)	52.5	54.9	56.9	54.0	55.6	54.8	51.3	46.1	60.6	57.9	51.2	44.7
42. 売上高対支払利息割引料比率(%)	0.6	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
集計対象母集団サンプル数	6,872	6,872	6,872	11,564	5,628	3,562	1,499	875	2,266	3,643	4,196	1,459

A : (割引・裏書譲渡手形含まず)

B : (割引・裏書譲渡手形含む)

運輸業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	14年	15年	16年	16年	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超~1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1. 総資本営業利益率(%)	1.0	1.6	1.8	1.8	1.6	1.5	1.8	2.5	1.2	1.2	1.6	2.8
2. 総資本経常利益率(%)	1.4	1.9	2.1	2.2	1.9	2.0	2.5	2.9	1.2	1.8	2.2	3.0
3. 総資本当期純利益率(ROA)(%)	0.7	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	1.5	0.6	1.0	1.3	1.5
4. 経営資本営業利益率(%)	1.5	2.1	2.5	2.5	2.2	2.1	2.4	3.1	1.5	1.5	2.2	3.4
5. 自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.1	5.5	5.3	6.8	6.2	6.4	7.1	7.6	3.3	5.5	6.7	8.3
② 売上高利益分析												
6. 売上高総利益率(%)	38.7	38.4	38.1	41.7	51.1	46.2	36.7	25.7	75.3	56.0	39.9	25.2
7. 売上高営業利益率(%)	0.7	1.1	1.3	1.2	1.0	1.0	1.3	1.8	1.0	0.8	1.0	2.0
8. 売上高経常利益率(%)	0.9	1.2	1.4	1.4	1.1	1.3	1.6	2.0	0.9	1.1	1.3	2.0
9. 売上高当期純利益率(%)	0.4	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	0.8	1.0	0.4	0.6	0.7	1.0
10. 売上高対労務費比率(%)	23.5	23.1	22.6	21.6	9.5	17.7	24.4	31.1	8.1	16.6	23.2	23.4
11. 売上高対販売費・管理費比率(%)	38.0	37.3	36.8	40.5	50.1	45.2	35.4	23.8	74.4	55.1	38.9	23.1
12. 売上高対人件費比率(%)	17.5	16.9	16.4	17.5	21.4	21.1	16.7	10.9	31.6	25.7	18.0	10.7
③ 回転率・回転期間分析												
13. 総資本回転率(回)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.2	1.5	1.6	1.4
14. 固定資産回転率(回)	2.7	2.7	2.7	3.1	3.1	3.3	3.1	2.7	2.7	3.2	3.3	2.8
15. 有形固定資産回転率(回)	3.3	3.3	3.3	3.8	3.8	4.0	3.9	3.5	3.5	3.8	4.0	3.5
16. 売上債権回転期間A(日)	37.4	38.3	38.8	39.5	34.6	41.0	42.2	39.9	26.2	36.6	41.3	42.8
17. 売上債権回転期間B(日)	41.6	42.0	42.3	43.0	36.5	44.6	46.8	43.7	26.9	38.9	45.3	47.2
18. 受取手形回転期間A(日)	2.4	2.2	2.2	2.4	1.4	2.4	2.9	3.2	0.5	1.6	2.6	3.4
19. 受取手形回転期間B(日)	6.5	5.8	5.7	5.8	3.3	6.0	7.5	7.0	1.2	3.9	6.5	7.8
20. 売掛金回転期間(日)	35.0	36.2	36.6	37.2	33.2	38.6	39.3	36.8	25.7	35.0	38.8	39.4
21. 棚卸資産回転期間(日)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	0.4
22. 製品(商品)回転期間(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
23. 原材料回転期間(日)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
24. 仕掛品回転期間(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25. 買入債務回転期間(日)	14.4	14.2	14.0	14.3	9.6	13.3	17.5	20.1	4.2	9.1	15.0	22.3
26. 買掛金回転期間(日)	7.0	7.7	7.9	8.0	6.3	6.9	9.1	11.9	3.0	5.0	7.8	13.7
27. 支払手形回転期間(日)	7.3	6.5	6.1	6.3	3.2	6.4	8.4	8.1	1.2	4.1	7.2	8.7
④ 財務レバレッジ分析												
28. 財務レバレッジ(倍)	5.8	5.6	5.7	5.9	5.6	6.1	6.0	5.9	4.4	5.6	6.1	6.2
⑤ 短期支払能力分析												
29. 流動比率(%)	112.3	113.3	119.6	124.9	118.1	124.6	131.0	127.0	97.3	119.0	129.1	129.5
30. 当座比率(%)	88.8	91.1	96.3	100.7	91.6	101.0	107.4	104.3	69.5	93.7	105.3	106.6
⑥ 資本の安定性分析												
31. 自己資本比率(%)	14.2	14.5	14.6	14.3	12.6	12.0	15.9	19.9	15.8	10.9	13.8	18.5
32. 負債比率(%)	483.4	461.2	465.2	493.9	460.6	509.0	503.8	491.8	337.2	456.2	513.0	521.5
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33. 固定長期適合率(%)	82.8	82.6	81.1	82.0	74.7	81.4	84.5	90.6	74.0	79.5	81.7	87.2
34. 固定比率(%)	286.0	277.1	276.4	282.6	242.3	281.7	299.5	312.7	207.5	259.0	287.4	309.2
⑧ キャッシュフロー分析												
35. CFインテレストカバレッジレシオ(倍)	4.3	4.9	5.5	5.9	4.4	5.8	6.1	6.6	2.9	4.8	5.9	6.7
36. 営業CF対有利子負債比率(%)	7.0	8.0	9.1	9.5	6.6	9.5	10.1	10.1	4.5	7.5	10.0	10.1
37. 営業CF対投資CF比率(%)	94.0	94.1	83.7	84.7	72.4	75.6	88.3	95.6	72.9	69.7	82.1	94.4
⑨ 付加価値分析												
38. 付加価値比率(売上高対加工高比率)(%)	56.8	56.3	55.9	55.4	50.7	55.2	56.9	56.6	59.3	60.2	57.2	49.4
39. 機械投資効率(回)	5.2	5.2	5.1	5.3	3.9	4.6	5.7	7.0	3.8	4.3	5.3	6.4
⑩ 分配比率												
40. 労働分配率(加工高対人件費比率)(%)	76.3	75.1	73.8	73.6	70.3	73.4	74.0	75.0	77.0	75.1	74.3	71.3
⑪ その他												
41. 借入金依存度(%)	56.7	57.0	57.9	56.9	57.7	58.8	55.3	53.0	59.1	61.8	56.3	51.9
42. 売上高対支払利息割引料比率(%)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9
集計対象母集団サンプル数	26,524	26,524	26,524	35,024	8,760	13,341	7,876	5,047	2,289	8,739	16,919	7,077

A : (割引・裏書譲渡手形含まず) B : (割引・裏書譲渡手形含む)

5

卸売業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	14年	15年	16年	16年	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超~1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1.総資本営業利益率(%)	1.4	1.6	1.8	1.8	1.6	1.8	2.3	2.6	0.7	1.0	1.7	2.5
2.総資本経常利益率(%)	1.2	1.3	1.5	1.6	1.3	1.7	2.2	2.8	0.5	0.8	1.4	2.4
3.総資本当期純利益率(ROA)(%)	0.6	0.7	0.8	0.9	0.7	0.9	1.1	1.3	0.1	0.4	0.9	1.3
4.経営資本営業利益率(%)	1.6	2.0	2.3	2.3	1.9	2.3	2.8	3.1	0.3	1.0	1.9	3.1
5.自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.6	4.4	4.6	5.9	5.7	5.9	6.3	6.6	2.0	4.1	5.7	7.2
② 売上高利益分析												
6.売上高総利益率(%)	21.8	21.8	21.8	23.9	24.8	23.7	21.6	20.3	36.9	30.6	24.8	17.9
7.売上高営業利益率(%)	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.4	1.5	1.1	0.7	0.9	1.3
8.売上高経常利益率(%)	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	0.9	1.3	1.5	0.6	0.5	0.7	1.2
9.売上高当期純利益率(%)	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7	0.3	0.3	0.4	0.6
10.売上高対労務費比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.売上高対販売費・管理費比率(%)	21.0	20.9	20.8	22.8	23.9	22.7	20.3	18.7	35.8	29.8	23.9	16.6
12.売上高対人件費比率(%)	12.6	12.4	12.0	12.3	12.4	12.7	11.4	10.5	16.2	15.9	13.5	9.3
③ 回転率・回転期間分析												
13.総資本回転率(回)	1.7	1.7	1.6	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.4	1.8	1.8	1.9
14.固定資産回転率(回)	5.9	5.7	5.7	7.1	8.0	6.5	5.9	5.9	6.0	7.8	7.3	6.7
15.有形固定資産回転率(回)	9.4	9.1	9.1	12.0	13.3	11.1	10.0	9.9	9.4	13.0	12.5	11.2
16.売上債権回転期間A(日)	48.0	47.9	48.4	48.4	45.1	50.9	54.7	59.2	35.9	44.8	49.4	53.0
17.売上債権回転期間B(日)	57.9	57.2	57.1	56.8	52.0	60.7	65.8	68.9	38.6	50.2	58.1	64.6
18.受取手形回転期間A(日)	6.2	5.8	5.7	5.7	4.2	6.7	8.9	10.9	2.0	3.7	5.7	8.4
19.受取手形回転期間B(日)	16.1	15.1	14.4	14.1	11.1	16.5	20.0	20.7	4.7	9.1	14.3	20.0
20.売掛金回転期間(日)	41.9	42.1	42.7	42.7	40.9	44.2	45.8	48.2	33.9	41.1	43.7	44.6
21.棚卸資産回転期間(日)	18.0	18.2	18.5	19.1	17.6	19.8	20.2	20.0	17.1	19.8	19.8	18.6
22.製品(商品)回転期間(日)	17.1	17.2	17.6	18.2	16.8	18.7	19.2	19.0	16.4	18.6	18.7	17.8
23.原材料回転期間(日)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2
24.仕掛品回転期間(日)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.3
25.買入債務回転期間(日)	45.2	44.2	44.2	42.6	37.7	46.0	52.4	57.3	25.1	36.5	43.3	50.6
26.買掛金回転期間(日)	23.6	23.5	23.8	24.4	24.1	24.4	25.1	27.5	17.7	23.2	25.0	26.2
27.支払手形回転期間(日)	21.6	20.7	20.4	18.2	13.6	21.6	27.3	29.8	7.4	13.4	18.3	24.4
④ 財務レバレッジ分析												
28.財務レバレッジ(倍)	5.9	5.7	5.6	5.9	6.1	5.9	5.7	5.6	4.7	5.7	6.1	5.9
⑤ 短期支払能力分析												
29.流動比率(%)	126.7	127.5	130.9	135.0	132.6	140.2	135.0	128.0	97.7	129.4	142.8	136.5
30.当座比率(%)	88.8	88.8	91.0	94.0	89.7	99.2	99.2	97.1	54.1	82.5	99.8	103.0
⑥ 資本の安定性分析												
31.自己資本比率(%)	14.9	15.0	14.9	14.3	10.4	16.8	21.4	22.8	7.8	7.9	13.8	20.1
32.負債比率(%)	485.6	467.3	462.2	491.3	506.3	486.7	465.5	458.6	370.8	474.7	509.9	490.3
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33.固定長期適合率(%)	58.9	58.6	57.7	57.3	49.8	61.4	72.0	77.3	50.9	51.7	54.9	65.4
34.固定比率(%)	146.8	143.7	141.8	141.6	125.2	150.4	166.3	169.5	113.3	127.0	140.1	152.8
⑧ キャッシュフロー分析												
35.CFインタレストカバレッジレシオ(倍)	1.7	1.9	2.3	2.4	1.9	2.1	2.9	4.1	0.7	1.3	2.0	3.0
36.営業CF対有利子負債比率(%)	0.5	0.8	1.7	1.5	0.8	1.1	2.3	3.8	△1.2	△0.2	1.3	2.3
37.営業CF対投資CF比率(%)	77.9	74.0	75.9	74.4	64.6	70.8	80.8	103.1	39.9	44.1	75.2	81.5
⑨ 付加価値分析												
38.付加価値比率(売上高対加工高比率)(%)	17.1	17.0	16.9	17.3	17.3	17.8	16.7	15.9	21.6	21.4	18.8	13.9
39.機械投資効率(回)	11.1	11.6	12.2	12.8	10.4	13.7	15.6	16.4	6.2	9.1	12.6	15.9
⑩ 分配比率												
40.労働分配率(加工高対人件費比率)(%)	74.6	73.6	72.3	72.2	71.8	73.1	71.8	70.5	72.8	74.8	74.0	69.5
⑪ その他												
41.借入金依存度(%)	52.6	53.4	54.1	53.7	57.5	51.5	46.7	41.9	66.9	63.4	53.6	44.8
42.売上高対支払利息割引料比率(%)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6
集計対象母集団サンプル数	85,289	85,289	85,289	112,979	61,878	35,230	10,868	5,003	8,373	25,320	47,083	32,203

A : (割引・裏書譲渡手形含まず)

B : (割引・裏書譲渡手形含む)

6

小売業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	14年	15年	16年	16年	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超~1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1. 総資本営業利益率(%)	0.2	0.1	0.3	0.0	△0.3	0.3	1.3	2.3	△1.2	△0.6	0.3	1.9
2. 総資本経常利益率(%)	0.8	0.6	0.7	0.7	0.4	0.9	1.8	2.8	△0.6	0.1	1.0	2.3
3. 総資本当期純利益率(ROA)(%)	0.3	0.1	0.2	0.2	△0.1	0.4	0.9	1.3	△0.9	△0.2	0.5	1.1
4. 経営資本営業利益率(%)	0.3	0.2	0.6	0.4	△0.5	0.5	2.0	3.1	△2.1	△0.9	0.6	2.6
5. 自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.2	3.5	3.5	5.1	4.5	5.3	6.5	8.0	1.6	3.6	5.6	7.5
② 売上高利益分析												
6. 売上高総利益率(%)	31.9	31.9	32.0	33.9	33.6	34.2	35.4	32.9	44.2	37.1	31.7	27.1
7. 売上高営業利益率(%)	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.3	0.7	1.3	0.0	△0.2	0.2	1.0
8. 売上高経常利益率(%)	0.4	0.3	0.4	0.4	0.2	0.5	0.9	1.4	0.0	0.1	0.4	1.1
9. 売上高当期純利益率(%)	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.4	0.7	△0.3	△0.1	0.2	0.5
10. 売上高対労務費比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 売上高対販売費・管理費比率(%)	31.8	31.8	31.8	33.7	33.7	33.9	34.6	31.7	44.2	37.3	31.5	26.1
12. 売上高対人件費比率(%)	17.5	17.5	17.2	17.4	17.1	18.0	17.9	15.7	21.9	19.5	16.8	13.2
③ 回転率・回転期間分析												
13. 総資本回転率(回)	1.8	1.8	1.7	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	1.4	1.8	2.1	2.2
14. 固定資産回転率(回)	4.5	4.3	4.3	5.1	5.3	4.9	4.6	4.4	4.2	5.2	5.3	5.0
15. 有形固定資産回転率(回)	6.6	6.4	6.4	7.9	8.1	7.7	7.3	7.0	6.3	8.1	8.3	7.8
16. 売上債権回転期間A(日)	20.0	20.0	20.2	20.2	19.6	22.0	19.7	17.2	16.2	20.7	21.3	19.2
17. 売上債権回転期間B(日)	20.2	20.2	20.4	20.3	19.7	22.2	20.0	17.5	16.2	20.9	21.5	19.6
18. 受取手形回転期間A(日)	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5	0.6	0.6	0.1	0.2	0.5	0.7
19. 受取手形回転期間B(日)	0.6	0.5	0.5	0.6	0.4	0.8	0.8	0.9	0.1	0.4	0.7	1.0
20. 売掛金回転期間(日)	19.6	19.7	19.9	19.8	19.3	21.4	19.2	16.6	16.1	20.5	20.8	18.5
21. 棚卸資産回転期間(日)	25.5	25.8	26.2	26.5	28.0	26.2	23.8	22.5	29.4	29.5	25.5	23.6
22. 製品(商品)回転期間(日)	24.1	24.4	24.7	25.1	26.7	24.5	22.6	21.4	27.9	27.8	24.1	22.7
23. 原材料回転期間(日)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2
24. 仕掛品回転期間(日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
25. 買入債務回転期間(日)	24.7	24.1	24.0	23.6	22.6	25.3	24.8	26.9	19.1	23.7	24.2	26.5
26. 買掛金回転期間(日)	18.3	18.2	18.3	18.4	17.9	18.9	19.3	21.9	15.3	18.5	18.6	20.9
27. 支払手形回転期間(日)	6.4	5.9	5.7	5.2	4.7	6.4	5.5	4.9	3.8	5.2	5.6	5.5
④ 財務レバレッジ分析												
28. 財務レバレッジ(倍)	6.0	5.9	5.9	6.2	6.3	6.2	6.0	5.9	5.3	6.2	6.4	6.3
⑤ 短期支払能力分析												
29. 流動比率(%)	116.1	115.2	118.1	123.1	120.7	128.9	125.5	115.6	95.8	122.5	131.9	124.8
30. 当座比率(%)	60.1	59.1	60.5	62.7	58.4	69.9	70.7	67.1	38.4	58.9	71.0	70.9
⑥ 資本の安定性分析												
31. 自己資本比率(%)	10.0	9.4	8.8	7.4	3.5	11.7	17.6	20.3	△1.9	2.4	10.4	18.2
32. 負債比率(%)	503.7	486.6	486.3	523.3	530.3	521.6	504.0	490.9	430.4	516.3	542.4	528.3
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33. 固定長期適合率(%)	70.8	71.2	70.8	71.3	66.7	75.2	84.0	93.1	65.1	67.8	71.9	83.3
34. 固定比率(%)	221.1	217.9	217.3	222.8	208.4	233.8	251.4	268.1	180.8	209.5	227.3	253.4
⑧ キャッシュフロー分析												
35. CFインタレストカバレッジレシオ(倍)	1.4	1.2	1.6	1.5	0.9	1.5	2.7	3.5	0.1	0.9	1.6	2.8
36. 営業CF対有利子負債比率(%)	0.2	△0.1	0.6	0.3	△0.7	0.3	2.5	3.2	△1.7	△0.6	0.5	2.1
37. 営業CF対投資CF比率(%)	77.3	64.8	68.3	68.0	66.3	60.6	82.3	82.0	31.2	66.9	70.7	73.7
⑨ 付加価値分析												
38. 付加価値比率(売上高対加工高比率)(%)	24.3	24.2	24.1	24.4	23.6	25.1	25.9	23.8	29.1	26.9	23.5	19.8
39. 機械投資効率(回)	10.1	10.3	10.6	11.2	9.4	12.3	14.6	15.1	6.7	9.5	12.5	14.8
⑩ 分配比率												
40. 労働分配率(加工高対人件費比率)(%)	74.1	74.3	73.3	73.4	73.2	74.5	72.7	70.0	74.7	74.7	74.1	69.3
⑪ その他												
41. 借入金依存度(%)	63.7	65.0	66.3	66.5	70.7	61.8	55.8	51.4	79.9	72.4	62.3	53.1
42. 売上高対支払利息割引料比率(%)	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7	0.6	0.6
集計対象母集団サンプル数	84,032	84,032	84,032	116,384	74,238	30,897	7,859	3,390	16,253	39,826	46,756	13,549

A : (割引・裏書譲渡手形含まず)

B : (割引・裏書譲渡手形含む)

不動産業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	14年	15年	16年	16年	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超~1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1.総資本営業利益率(%)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4	3.1	3.7	4.5	1.6	2.4	3.1	4.2
2.総資本経常利益率(%)	1.5	1.5	1.6	1.7	1.5	2.2	2.8	3.7	0.9	1.6	2.1	2.9
3.総資本当期純利益率(ROA)(%)	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	1.3	1.5	1.7	0.6	1.1	1.3	1.5
4.経営資本営業利益率(%)	2.8	2.9	2.9	2.9	2.7	3.5	4.2	5.5	1.8	2.7	3.6	4.7
5.自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.0	7.1	6.9	8.4	7.8	10.0	11.6	13.0	4.8	8.1	9.5	13.3
② 売上高利益分析												
6.売上高総利益率(%)	65.8	65.8	65.4	69.2	73.1	56.6	47.4	39.8	93.4	77.1	51.8	30.5
7.売上高営業利益率(%)	7.7	7.8	8.0	7.9	8.1	7.1	7.0	8.3	7.8	8.6	7.8	7.1
8.売上高経常利益率(%)	4.1	4.1	4.4	4.5	4.3	4.7	5.2	6.6	3.5	4.8	4.8	4.9
9.売上高当期純利益率(%)	2.5	2.4	2.6	2.8	2.8	2.7	2.7	3.1	2.3	3.3	2.8	2.5
10.売上高対労務費比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.売上高対販売費・管理費比率(%)	58.1	57.9	57.4	61.2	64.9	49.5	40.4	31.5	85.6	68.6	44.0	23.4
12.売上高対人件費比率(%)	20.9	20.9	20.6	21.1	21.5	20.3	18.2	14.6	27.3	23.4	15.5	8.3
③ 回転率・回転期間分析												
13.総資本回転率(回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
14.固定資産回転率(回)	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
15.有形固定資産回転率(回)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4
16.売上債権回転期間A(日)	4.1	3.7	3.4	4.2	3.6	6.3	7.9	10.6	2.6	4.1	5.5	6.4
17.売上債権回転期間B(日)	4.1	3.7	3.5	4.2	3.6	6.3	8.0	10.6	2.6	4.1	5.6	6.4
18.受取手形回転期間A(日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.0	0.1	0.1	0.2
19.受取手形回転期間B(日)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	0.0	0.1	0.2	0.3
20.売掛金回転期間(日)	4.0	3.6	3.4	4.1	3.5	6.1	7.6	10.2	2.6	4.0	5.4	6.2
21.棚卸資産回転期間(日)	32.1	32.5	32.4	36.8	28.8	59.2	75.0	92.1	7.2	22.4	58.0	97.2
22.製品(商品)回転期間(日)	28.8	28.9	28.8	31.9	25.4	51.8	60.8	65.5	6.5	20.0	51.1	81.3
23.原材料回転期間(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
24.仕掛品回転期間(日)	1.4	1.9	1.9	2.8	1.5	5.2	10.2	20.5	0.1	0.9	3.5	12.0
25.買入債務回転期間(日)	2.3	2.1	2.0	2.1	1.5	4.1	6.8	10.8	0.5	1.5	3.2	6.6
26.買掛金回転期間(日)	1.7	1.6	1.5	1.6	1.2	3.0	4.6	6.6	0.5	1.2	2.5	4.5
27.支払手形回転期間(日)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	1.0	2.2	4.2	0.0	0.3	0.6	2.1
④ 財務レバレッジ分析												
28.財務レバレッジ(倍)	7.4	7.0	6.8	7.3	7.3	7.4	7.5	7.1	6.5	7.0	7.9	8.5
⑤ 短期支払能力分析												
29.流動比率(%)	80.4	77.3	78.1	85.1	78.9	107.1	119.2	122.5	58.5	80.7	106.6	122.8
30.当座比率(%)	34.0	32.1	32.4	37.6	35.5	45.2	49.8	50.1	30.5	38.6	43.4	42.5
⑥ 資本の安定性分析												
31.自己資本比率(%)	12.2	12.6	13.0	13.4	12.5	16.5	17.9	19.0	11.3	13.5	14.5	15.6
32.負債比率(%)	640.5	603.3	584.3	633.5	632.2	639.1	646.7	609.3	547.8	600.3	692.3	748.0
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33.固定長期適合率(%)	83.8	84.9	85.5	85.9	88.1	78.7	73.4	70.5	96.6	90.0	77.5	67.8
34.固定比率(%)	324.3	310.7	302.5	308.8	317.3	291.5	264.6	237.0	331.8	328.9	295.3	260.4
⑧ キャッシュフロー分析												
35.CFインテレストカバレッジレシオ(倍)	3.6	3.7	3.9	3.9	4.0	3.6	3.4	3.4	3.9	4.2	4.0	3.3
36.営業CF対有利子負債比率(%)	5.3	5.3	5.5	5.0	5.3	4.4	3.8	3.1	4.7	5.8	5.2	3.7
37.営業CF対投資CF比率(%)	162.0	150.4	145.4	140.3	157.1	111.5	54.2	71.1	164.4	171.6	125.1	79.9
⑨ 付加価値分析												
38.付加価値比率(売上高対加工高比率)(%)	58.3	58.4	58.3	58.1	61.7	47.3	37.5	33.5	73.9	64.7	43.3	26.5
39.機械投資効率(回)	13.7	14.5	16.3	16.8	16.0	18.9	21.5	26.8	14.0	17.4	17.4	21.6
⑩ 分配比率												
40.労働分配率(加工高対人件費比率)(%)	42.6	42.5	41.5	42.8	41.4	47.7	49.7	44.4	43.5	41.6	44.5	40.3
⑪ その他												
41.借入金依存度(%)	66.8	67.1	67.5	66.3	67.5	62.5	58.1	55.4	67.5	66.1	66.1	64.1
42.売上高対支払利息割引料比率(%)	4.9	4.8	4.7	4.2	4.4	3.5	2.9	2.5	4.7	4.7	3.7	2.8
集計対象母集団サンプル数	25,968	25,968	25,968	36,736	29,742	5,482	994	518	12,286	11,090	9,328	4,032

A : (割引・裏書譲渡手形含まず) B : (割引・裏書譲渡手形含む)

飲食・宿泊業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	14年	15年	16年	16年	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超~1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1.総資本営業利益率(%)	0.8	0.5	0.7	0.5	0.1	0.6	1.8	2.7	△1.1	0.1	1.4	3.4
2.総資本経常利益率(%)	1.0	0.6	0.8	0.8	0.4	0.9	2.0	2.9	△0.6	0.5	1.6	3.3
3.総資本当期純利益率(ROA)(%)	0.3	△0.1	0.0	0.1	△0.2	0.1	0.8	1.0	△1.0	0.0	0.6	1.3
4.経営資本営業利益率(%)	1.1	0.7	1.3	1.1	0.0	0.9	2.5	3.9	△1.8	0.2	2.0	4.6
5.自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.0	4.4	4.0	6.8	6.2	6.8	8.6	8.2	2.8	5.9	8.6	8.7
② 売上高利益分析												
6.売上高総利益率(%)	64.3	64.4	64.5	65.1	64.8	65.4	65.4	64.6	65.8	64.9	65.1	64.2
7.売上高営業利益率(%)	0.7	0.4	0.6	0.5	0.2	0.5	1.2	1.8	△0.3	0.2	1.0	2.1
8.売上高経常利益率(%)	0.6	0.3	0.5	0.4	0.2	0.4	1.1	1.7	△0.3	0.1	0.9	2.0
9.売上高当期純利益率(%)	0.1	△0.1	0.0	0.0	△0.2	0.0	0.4	0.6	△0.7	△0.2	0.3	0.7
10.売上高対労務費比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.売上高対販売費・管理費比率(%)	63.7	64.0	63.9	64.6	64.7	65.0	64.1	62.8	66.1	64.7	64.1	62.0
12.売上高対人件費比率(%)	35.3	35.3	34.7	34.7	34.0	35.5	35.0	33.6	34.9	35.4	34.8	31.2
③ 回転率・回転期間分析												
13.総資本回転率(回)	1.6	1.5	1.5	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.5	1.8	1.9	1.7
14.固定資産回転率(回)	2.2	2.1	2.1	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.1	2.6	2.7	2.4
15.有形固定資産回転率(回)	3.0	2.9	2.9	3.6	3.6	3.5	3.6	3.7	2.9	3.6	3.9	3.8
16.売上債権回転期間A(日)	3.0	2.9	2.9	3.0	2.6	3.3	4.1	4.6	2.0	3.0	3.7	4.6
17.売上債権回転期間B(日)	3.0	2.9	2.9	3.0	2.6	3.3	4.1	4.6	2.0	3.0	3.7	4.6
18.受取手形回転期間A(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19.受取手形回転期間B(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20.売掛金回転期間(日)	3.0	2.9	2.9	3.0	2.6	3.3	4.1	4.5	2.0	2.9	3.7	4.5
21.棚卸資産回転期間(日)	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.8	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8
22.製品(商品)回転期間(日)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	1.5	1.4
23.原材料回転期間(日)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.3	1.2	1.2	1.1	1.3
24.仕掛品回転期間(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25.買入債務回転期間(日)	8.7	8.6	8.6	8.4	7.3	9.1	11.0	12.7	5.4	8.0	10.4	12.7
26.買掛金回転期間(日)	8.5	8.5	8.5	8.3	7.2	9.0	10.7	12.4	5.4	7.9	10.2	12.3
27.支払手形回転期間(日)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4
④ 財務レバレッジ分析												
28.財務レバレッジ(倍)	6.6	6.5	6.5	6.8	6.6	7.0	6.9	6.6	5.8	6.8	7.2	6.7
⑤ 短期支払能力分析												
29.流動比率(%)	61.7	58.3	58.7	63.0	57.0	66.1	76.9	90.6	43.4	61.1	74.6	89.8
30.当座比率(%)	37.5	34.7	34.8	37.9	33.4	40.0	48.5	60.8	23.6	36.2	46.4	59.9
⑥ 資本の安定性分析												
31.自己資本比率(%)	5.6	4.3	2.9	1.4	△2.1	2.7	9.6	16.8	△7.8	△1.3	7.1	17.6
32.負債比率(%)	564.2	549.6	550.7	577.5	560.1	600.3	593.5	561.7	481.2	576.3	620.2	565.0
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33.固定長期適合率(%)	99.4	100.6	101.4	103.2	102.2	105.2	104.1	98.3	99.5	104.4	104.3	100.6
34.固定比率(%)	458.8	453.7	451.2	458.2	437.1	482.1	481.3	450.9	396.0	451.6	489.7	457.7
⑧ キャッシュフロー分析												
35.CFインテレストカバレッジレシオ(倍)	3.1	3.0	3.5	3.6	3.1	3.4	4.4	4.9	2.1	3.1	4.1	5.4
36.営業CF対有利子負債比率(%)	3.9	3.3	4.2	4.2	3.0	4.2	5.6	6.9	0.9	3.4	5.7	7.7
37.営業CF対投資CF比率(%)	92.0	88.9	89.1	87.0	91.4	85.4	84.5	84.9	85.3	82.8	90.1	89.2
⑨ 付加価値分析												
38.付加価値比率(売上高対加工高比率)(%)	48.9	48.9	48.7	48.6	47.9	49.3	48.8	48.0	47.6	49.2	49.0	46.7
39.機械投資効率(回)	11.5	11.7	12.2	12.5	10.4	12.7	16.0	17.4	8.1	11.8	14.9	18.4
⑩ 分配比率												
40.労働分配率(加工高対人件費比率)(%)	73.1	72.8	71.9	72.0	71.5	72.5	72.4	71.1	71.7	73.0	72.2	67.8
⑪ その他												
41.借入金依存度(%)	74.1	75.5	77.0	76.8	80.2	75.3	68.5	62.3	87.1	79.6	70.1	60.1
42.売上高対支払利息割引料比率(%)	1.0	1.0	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9
集計対象母集団サンプル数	16,452	16,452	16,452	26,064	14,706	7,986	2,382	990	5,868	10,997	7,621	1,578

A : (割引・裏書譲渡手形含まず) B : (割引・裏書譲渡手形含む)

サービス業

	業種内同一企業			業界全体	全体の従業員数				全体の売上高			
	14年	15年	16年	16年	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上	3千万円以下	3千万円超~1億円以下	1億円超~5億円以下	5億円超
① 総合収益性分析												
1. 総資本営業利益率(%)	2.1	2.0	2.2	2.2	1.9	2.2	2.9	3.7	1.1	1.5	2.8	4.4
2. 総資本経常利益率(%)	2.4	2.3	2.3	2.6	2.2	2.6	3.5	4.1	1.3	2.1	3.2	4.5
3. 総資本当期純利益率(ROA)(%)	1.3	1.2	1.2	1.4	1.2	1.5	1.8	2.1	0.5	1.2	1.9	2.2
4. 経営資本営業利益率(%)	2.7	2.6	2.9	2.9	2.0	2.7	3.9	4.6	0.7	1.6	3.3	5.3
5. 自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.3	5.8	5.7	7.6	6.9	7.7	8.6	9.3	4.4	6.7	8.6	10.0
② 売上高利益分析												
6. 売上高総利益率(%)	60.4	60.2	60.0	64.0	66.3	62.9	61.3	57.9	79.6	68.5	58.4	44.0
7. 売上高営業利益率(%)	1.4	1.4	1.6	1.6	1.3	1.5	2.2	3.0	1.1	1.0	1.9	3.2
8. 売上高経常利益率(%)	1.6	1.5	1.6	1.7	1.3	1.7	2.3	3.1	1.1	1.2	2.0	3.0
9. 売上高当期純利益率(%)	0.8	0.7	0.8	0.9	0.7	0.9	1.3	1.6	0.5	0.7	1.1	1.5
10. 売上高対労務費比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 売上高対販売費・管理費比率(%)	59.0	58.8	58.5	62.4	65.0	61.3	59.2	55.0	78.5	67.5	56.5	40.8
12. 売上高対人件費比率(%)	39.5	39.3	38.6	39.1	35.4	40.6	42.3	44.6	43.9	42.5	37.9	27.8
③ 回転率・回転期間分析												
13. 総資本回転率(回)	1.4	1.4	1.4	1.6	1.7	1.6	1.4	1.3	1.5	1.7	1.5	1.4
14. 固定資産回転率(回)	3.1	3.0	2.9	3.8	4.3	3.7	3.1	2.6	3.8	4.3	3.6	2.9
15. 有形固定資産回転率(回)	4.3	4.1	4.1	5.6	6.2	5.5	4.6	3.9	5.5	6.3	5.4	4.2
16. 売上債権回転期間A(日)	30.3	30.5	30.9	31.7	30.4	32.9	32.1	34.7	26.1	31.7	34.3	34.9
17. 売上債権回転期間B(日)	31.4	31.4	31.8	32.5	31.2	34.0	33.0	35.2	26.4	32.5	35.4	36.1
18. 受取手形回転期間A(日)	1.0	0.9	0.8	0.9	0.7	1.1	1.1	0.8	0.3	0.8	1.2	1.4
19. 受取手形回転期間B(日)	2.0	1.8	1.7	1.8	1.5	2.2	2.0	1.3	0.7	1.6	2.3	2.5
20. 売掛金回転期間(日)	29.4	29.6	30.1	30.8	29.7	31.8	31.0	33.9	25.8	30.9	33.1	33.5
21. 棚卸資産回転期間(日)	2.4	2.4	2.4	2.6	2.4	2.9	2.5	2.3	1.7	2.7	2.9	2.5
22. 製品(商品)回転期間(日)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.7	1.3	1.2	1.0	1.6	1.7	1.4
23. 原材料回転期間(日)	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.5	0.5	0.5
24. 仕掛品回転期間(日)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.3	0.4	0.4
25. 買入債務回転期間(日)	8.4	8.0	8.0	8.1	7.2	9.0	8.5	9.1	4.1	7.4	10.3	12.3
26. 買掛金回転期間(日)	6.7	6.5	6.6	6.8	6.4	7.3	6.8	7.2	3.8	6.4	8.4	9.6
27. 支払手形回転期間(日)	1.7	1.5	1.4	1.3	0.8	1.7	1.8	1.9	0.3	1.0	1.8	2.7
④ 財務レバレッジ分析												
28. 財務レバレッジ(倍)	4.5	4.4	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.4	4.0	4.6	4.6	4.7
⑤ 短期支払能力分析												
29. 流動比率(%)	131.7	131.4	137.7	144.5	134.7	151.5	156.6	165.7	110.9	145.5	160.2	155.9
30. 当座比率(%)	96.6	96.3	100.9	106.8	97.9	112.6	118.9	128.0	76.9	106.4	121.2	120.0
⑥ 資本の安定性分析												
31. 自己資本比率(%)	19.0	18.9	18.7	17.7	13.9	19.2	23.9	27.1	12.7	14.2	21.7	25.1
32. 負債比率(%)	354.7	339.7	339.6	353.7	351.0	361.0	352.9	339.7	298.7	360.6	364.1	370.5
⑦ 調達と運用の適合性分析												
33. 固定長期適合率(%)	68.8	69.0	68.4	68.0	64.5	69.8	73.3	75.3	66.0	67.1	68.0	74.0
34. 固定比率(%)	183.0	179.9	178.7	175.2	161.9	180.9	192.5	197.3	153.2	171.5	180.6	194.3
⑧ キャッシュフロー分析												
35. CFインタレストカバレッジレシオ(倍)	3.7	3.6	4.3	4.5	3.6	4.4	5.2	6.4	2.7	3.3	5.1	6.5
36. 営業CF対有利子負債比率(%)	5.0	4.8	5.9	5.8	3.9	5.8	7.5	9.0	2.1	3.9	6.8	9.5
37. 営業CF対投資CF比率(%)	104.3	99.2	94.8	97.7	94.4	95.1	101.6	106.0	77.8	89.2	100.8	109.2
⑨ 付加価値分析												
38. 付加価値比率(売上高対加工高比率)(%)	54.5	54.3	53.9	53.9	49.8	54.4	57.9	61.3	59.2	56.2	52.7	46.6
39. 機械投資効率(回)	10.0	10.3	10.9	11.6	9.5	12.0	13.8	15.5	7.7	11.1	13.1	13.5
⑩ 分配比率												
40. 労働分配率(加工高対人件費比率)(%)	75.1	75.1	74.5	74.4	73.6	75.3	73.8	74.9	75.7	76.8	74.6	67.8
⑪ その他												
41. 借入金依存度(%)	58.2	59.0	60.0	59.2	62.4	57.9	53.6	51.3	67.3	62.8	53.7	49.7
42. 売上高対支払利息割引料比率(%)	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9
集計対象母集団サンプル数	74,667	74,667	74,667	112,718	57,934	35,856	11,711	7,217	24,373	40,889	35,749	11,707

A : (割引・裏書譲渡手形含まず) B : (割引・裏書譲渡手形含む)

3 業種別主要計数表

	総資本経常 利益率(%)	売上高経常 利益率(%)	売上高総利 益率(%)	売上高営業 利益率(%)	総資本 回転率(回)	流動比率 (%)	自己資本 比率(%)	固定長期 適合率(%)
<大分類 9業種>								
建設業	1.7	1.0	24.9	1.2	1.8	139.4	14.3	60.0
製造業	2.3	1.8	36.6	2.3	1.2	139.5	14.4	71.2
情報通信業	3.5	1.8	60.9	2.0	1.9	178.4	21.3	41.8
運輸業	2.2	1.4	41.7	1.2	1.5	124.9	14.3	82.0
卸売業	1.6	0.8	23.9	1.0	1.8	135.0	14.3	57.3
小売業	0.7	0.4	33.9	0.2	1.9	123.1	7.4	71.3
不動産業	1.7	4.5	69.2	7.9	0.2	85.1	13.4	85.9
飲食・宿泊業	0.8	0.4	65.1	0.5	1.7	63.0	1.4	103.2
サービス業	2.6	1.7	64.0	1.6	1.6	144.5	17.7	68.0
<中分類 70業種>								
農業	1.1	0.9	37.9	-0.4	1.1	113.7	9.9	82.0
林業	1.5	1.3	45.2	1.0	1.3	107.6	16.5	83.6
漁業	0.0	0.7	32.7	0.3	0.9	90.5	-0.2	91.8
鉱業	1.5	1.7	35.3	1.9	0.7	129.5	22.4	77.4
総合工事業	1.6	1.0	20.0	1.2	1.6	135.3	17.2	61.5
職別工事業	1.7	0.9	31.3	1.0	2.1	132.2	7.5	62.5
設備工事業	2.0	1.2	34.3	1.3	1.8	150.4	15.1	57.1
食料品製造業	1.5	1.1	34.1	1.3	1.4	119.9	13.7	82.4
飲料・たばこ・飼料製造業	1.4	1.5	36.2	2.2	0.9	139.6	19.1	73.8
繊維工業	0.9	1.0	36.0	1.5	1.0	140.8	8.9	72.3
衣服・その他の繊維製品製造業	0.8	0.6	36.3	0.8	1.3	143.5	8.9	66.9
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.8	0.9	28.3	1.3	1.1	126.1	11.1	75.3
家具・装備品製造業	1.1	0.8	33.3	1.1	1.3	132.9	7.1	68.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.8	1.3	28.8	1.9	1.2	123.4	14.0	78.4
出版・印刷・同関連産業	1.6	1.2	45.4	1.7	1.3	136.0	12.5	71.6
化学工業	2.8	2.6	30.7	3.0	1.1	155.0	24.2	67.3
石油製品・石炭製品製造業	3.2	2.3	28.0	2.5	1.4	141.9	24.5	73.4
プラスチック製品製造業	2.6	1.9	29.9	2.5	1.4	141.3	14.6	74.1
ゴム製品製造業	2.6	1.9	28.8	2.3	1.4	149.8	19.0	65.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.3	1.0	26.8	1.9	1.4	159.7	7.9	56.1
窯業・土石製品製造業	1.1	1.3	31.0	1.6	1.0	131.9	18.7	79.0
鉄鋼業	3.2	2.5	30.7	3.0	1.2	135.6	14.7	75.4
非鉄金属製造業	2.9	2.4	21.8	2.9	1.3	138.7	18.7	73.6
金属製品製造業	3.1	2.7	35.6	3.1	1.2	141.6	15.4	73.9
一般機械器具製造業	3.5	3.1	33.3	3.8	1.1	143.7	15.2	69.9
精密機械器具製造業	3.7	3.2	36.8	3.7	1.2	156.4	19.8	63.0
電気機械器具製造業	3.5	2.6	34.7	3.1	1.4	150.8	17.0	63.0
運送用機械器具製造業	3.1	2.1	34.4	2.2	1.4	136.8	15.6	74.0
その他の製造業	2.0	1.4	42.4	1.7	1.4	149.0	13.5	64.7
電気業	2.2	1.0	37.6	1.2	1.8	165.4	20.3	58.8
ガス業	2.5	3.1	45.8	2.8	1.0	124.5	29.6	80.3
道路旅客運送業	2.0	1.3	42.2	0.3	1.5	104.0	16.2	92.1
道路貨物運送業	2.4	1.5	38.9	1.2	1.6	126.1	13.3	82.9
水運業	1.6	2.1	37.5	4.3	0.6	125.2	6.5	85.2
倉庫業	2.6	4.4	59.4	6.0	0.5	131.1	24.0	90.0
運輸に附帯するサービス業	2.7	1.4	46.1	1.3	1.8	133.9	18.0	67.3
各種商品卸売業	1.6	0.8	24.3	1.0	1.8	141.3	14.4	54.1
繊維・衣服等卸売業	1.4	0.9	27.6	1.3	1.5	155.1	16.1	42.4
飲食料品卸売業	1.3	0.5	19.8	0.5	2.6	123.7	11.7	66.0

	総資本経常 利益率(%)	売上高経常 利益率(%)	売上高総利 益率(%)	売上高営業 利益率(%)	総資本 回転率(回)	流動比率 (%)	自己資本 比率(%)	固定長期 適合率(%)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1.7	1.0	20.8	1.2	1.6	127.3	15.0	65.7
機械器具卸売業	2.1	1.2	24.8	1.3	1.8	140.4	15.7	52.4
その他の卸売業	1.5	0.9	25.4	1.1	1.7	138.4	14.9	56.9
各種商品小売業	0.9	0.4	30.1	0.3	2.1	115.7	9.5	79.2
織物・衣服・身の回り品小売業	0.3	0.1	41.5	0.3	1.3	125.4	4.0	67.7
飲食料品小売業	0.0	0.0	32.2	-0.3	2.5	97.3	1.9	86.7
自動車・自転車小売業	1.1	0.4	26.1	0.0	2.4	138.5	8.0	63.7
家具、じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.6	0.3	35.2	-0.1	1.7	136.7	4.5	63.6
その他の小売業	1.0	0.6	34.9	0.4	1.8	127.1	10.1	69.1
一般飲食店	0.8	0.4	64.7	0.4	1.7	63.4	1.4	103.6
その他の飲食店	0.8	0.5	69.4	0.5	2.0	63.7	2.0	100.3
不動産取引業	2.2	2.5	45.1	3.8	0.9	108.7	13.8	63.5
不動産賃貸業・管理業	1.5	7.8	100.0	13.9	0.2	62.9	14.2	100.4
洗濯・理容・浴場業	1.6	1.0	86.3	0.8	1.6	86.3	8.6	97.3
その他の生活関連サービス業	1.8	1.3	64.7	1.2	1.5	114.2	10.9	81.9
旅館、その他の宿泊所	0.6	0.9	78.9	2.9	0.5	57.5	3.4	105.6
娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	3.0	2.0	57.9	2.3	1.3	80.4	14.9	94.6
自動車整備業	1.0	0.6	44.3	-0.1	1.7	139.6	10.1	74.4
機械・家具等修理業	2.3	1.3	54.3	1.2	2.0	164.1	16.2	58.8
物品賃貸業	2.0	1.8	59.6	2.3	1.0	119.9	15.2	85.8
映画・ビデオ制作業	2.6	1.7	54.7	1.9	1.8	143.6	15.7	59.1
放送業	3.8	3.8	54.8	4.3	1.3	134.7	24.5	77.4
広告業	2.7	1.3	43.9	1.5	2.2	143.4	13.0	49.0
情報サービス業・調査業	3.5	1.8	61.9	2.0	2.0	183.3	21.8	38.8
専門サービス業(他に分類されないもの)	2.7	1.7	70.4	1.9	1.7	147.3	16.5	56.9
その他の事業サービス業	3.0	1.5	63.1	1.3	2.1	160.0	19.2	55.5
廃棄物処理業	4.0	2.6	65.8	2.5	1.5	156.0	22.6	73.8
医療業・保健衛生業	3.4	2.9	75.7	2.6	1.3	217.2	28.7	70.9
社会保険、社会福祉	3.7	3.2	97.8	2.2	1.5	182.4	22.3	64.2
教育	2.6	2.9	98.0	2.2	0.9	105.9	27.5	89.1
その他のサービス業	2.7	1.6	57.4	1.6	1.5	149.9	19.1	65.6

4 実数分析表（示例）

貸借対照表

（単位：千円）

			業種内同一企業				業界全体	全体の従業員数				売上高営業利益率		総資本経常利益率	
			14年	15年	16年	16年	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	上位0～25% 平均値	上位25～50% 平均値	上位0～25% 平均値	上位25～50% 平均値	
資 産	流 動 資 産	現金・預金	115,283	112,061	112,720	101,965	11,591	43,285	163,613	712,533	152,747	133,296	124,504	150,755	
		受取手形	24,869	22,638	21,829	19,420	1,511	6,435	29,238	154,521	22,439	29,702	19,903	31,084	
		売掛金	96,535	97,556	96,588	88,764	13,019	40,782	134,849	604,845	101,076	136,093	81,619	134,400	
		有価証券	8,961	8,853	8,977	7,666	387	1,626	11,686	67,501	11,258	10,156	7,237	13,086	
		商品・製品	26,286	26,829	25,390	23,104	3,751	10,196	33,825	161,501	49,775	27,789	25,475	35,990	
		半製品・仕掛品	77,489	73,985	76,253	69,015	4,818	22,560	100,388	561,065	93,330	102,585	68,672	105,442	
		原材料・貯蔵品	5,411	5,014	5,552	5,029	1,127	2,889	7,657	28,889	6,257	7,063	3,610	6,757	
		その他の棚卸資産	8,482	7,750	5,987	5,588	1,599	3,599	8,896	27,316	6,670	7,849	5,950	5,607	
	その他の流動資産	45,360	43,734	43,769	39,320	5,694	16,412	62,178	273,717	52,665	55,238	33,426	57,824		
	計	408,676	398,420	397,065	359,871	43,497	147,784	552,330	2,591,888	496,217	509,771	370,396	540,945		
	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建物・構築物	49,849	48,611	47,249	42,273	7,037	18,426	77,252	262,754	68,048	53,705	38,185	62,761
			機械・装置	18,614	17,647	17,824	16,652	4,025	10,017	23,888	94,742	23,048	20,307	16,672	22,849
			工具・器具・備品	5,814	5,672	5,608	4,988	788	2,161	7,267	35,297	7,323	5,794	4,011	7,565
			土地	102,181	100,422	99,356	89,055	12,490	38,496	153,028	586,199	142,576	113,966	84,466	136,700
			建設仮勘定	717	760	914	946	164	399	1,563	6,311	1,944	1,018	1,179	1,247
		計	177,175	173,112	170,951	153,914	24,504	69,499	262,998	985,303	242,939	194,790	144,513	231,122	
	無形固定資産	2,471	2,732	2,737	2,500	566	1,375	3,979	14,357	3,712	3,258	2,255	3,294		
投資等	50,444	50,010	49,480	45,485	5,407	17,184	66,577	344,801	62,258	59,750	43,444	68,859			
計	230,090	225,854	223,168	201,899	30,477	88,058	333,554	1,344,461	308,909	257,798	190,212	303,275			
繰延資産	767	742	797	737	147	523	1,452	2,929	843	1,070	497	874			
合計	639,533	625,016	621,030	562,507	74,121	236,365	887,336	3,939,278	805,969	768,639	561,105	845,094			
負 債 ・ 資 本	流 動 負 債	支払手形	56,690	53,662	52,053	46,291	2,485	14,488	72,395	372,472	52,288	73,550	41,428	75,164	
		買掛金	56,485	56,716	58,731	54,408	6,851	21,827	81,402	398,745	65,678	83,280	58,507	89,344	
		短期借入金（年間返済を含む）	111,723	109,075	102,848	93,398	16,088	39,259	138,236	658,732	131,496	133,973	69,698	134,363	
		その他流動負債	97,388	88,006	84,318	78,307	10,108	30,269	113,860	587,593	114,245	105,279	94,017	117,193	
	計	322,286	307,459	297,950	272,404	35,532	105,843	405,893	2,017,542	363,707	396,082	263,650	416,064		
	固 定 負 債	社債・長期借入金	143,955	141,572	145,022	131,156	28,925	73,279	230,014	702,588	202,356	168,262	110,280	187,510	
		その他の負債	13,096	12,886	12,095	11,855	2,257	2,866	16,040	99,894	20,724	14,726	10,657	16,745	
	計	157,051	154,458	157,117	143,011	31,182	76,145	246,054	802,482	223,080	182,988	120,937	204,255		
	資 本	資本金	21,483	21,773	22,063	21,070	7,341	14,510	30,827	97,562	24,430	27,590	20,587	28,301	
		資本準備金	2,474	3,104	3,233	3,213	257	169	913	39,972	6,094	4,135	3,025	5,773	
		利益準備金	4,171	3,693	3,755	3,319	386	1,616	6,019	20,284	3,901	4,730	3,119	4,841	
剰余金(当期未処分利益を除く)		98,304	100,220	101,980	88,462	4,114	23,960	124,877	768,132	127,895	112,180	97,025	140,693		
当期末処分利益		33,764	34,309	34,932	31,028	△4,691	14,122	72,753	193,304	56,862	40,934	52,762	45,167		
計	160,196	163,099	165,963	147,092	7,407	54,377	235,389	1,119,254	219,182	189,569	176,518	224,775			
合計	639,533	625,016	621,030	562,507	74,121	236,365	887,336	3,939,278	805,969	768,639	561,105	845,094			
関 連 数 値	経営資本額	587,606	573,505	569,842	515,342	68,403	218,262	817,745	3,585,274	740,932	706,803	515,990	774,121		
	受取手形割引高	15,155	15,287	32,541	26,874	1,205	5,395	20,581	283,766	12,005	81,981	8,862	80,604		
	保証債務額	2,533	1,800	1,821	1,796	0	55	559	23,064	3,285	924	2,935	3,532		
	有利子負債額	270,833	265,934	280,411	251,427	46,218	117,934	388,832	1,645,086	345,857	384,216	188,840	402,477		
	運転資本	86,386	90,959	99,113	87,466	7,962	41,943	146,434	574,347	132,510	113,683	106,744	124,880		
営業運転資本	82,825	87,973	89,241	78,898	12,460	37,918	121,057	520,545	111,259	114,360	51,937	108,489			

損益計算書

(単位：千円)

	業種内同一企業				業界全体 16年	全体の従業員数				売上高営業利益率		総資本経常利益率	
	14年	15年	16年	16年		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	上位0～25% 平均値	上位25～50% 平均値	上位0～25% 平均値	上位25～50% 平均値
売上高	758,355	735,344	727,953	670,926	105,521	317,863	1,067,924	4,374,133	820,052	961,803	768,193	1,001,877	
売上原価	640,133	620,937	615,019	564,839	80,813	257,184	898,513	3,783,933	660,240	825,191	624,624	855,951	
(うち労務費)	55,309	52,517	50,336	45,441	4,753	22,620	82,335	352,575	53,765	63,089	50,105	63,976	
(うち賃借料)	4,323	4,330	4,164	3,863	415	2,025	7,687	21,324	4,401	5,378	4,251	5,105	
(うち租税公課)	359	348	355	324	44	143	549	2,139	442	398	344	443	
(うち外注加工費)	189,988	178,877	177,864	167,228	25,421	75,675	263,893	1,122,004	181,540	252,881	171,674	268,063	
売上総利益	118,222	114,407	112,934	106,087	24,708	60,679	169,411	590,200	159,812	136,612	143,569	145,926	
販売費及び一般管理費	103,358	99,322	97,486	91,835	23,563	55,961	147,630	477,610	113,449	118,185	105,431	125,327	
(うち人件費)	49,998	47,560	46,379	44,154	11,963	28,529	75,333	262,602	54,075	55,922	50,105	60,642	
(うち賃借料)	3,514	3,424	3,555	3,586	1,082	2,313	5,165	18,478	4,184	4,429	4,099	4,472	
(うち租税公課)	2,572	2,399	2,272	2,240	708	1,591	3,706	9,413	3,052	2,620	2,396	2,877	
営業利益	14,864	15,085	15,448	14,252	1,145	4,718	21,781	112,590	46,363	18,427	38,138	20,599	
営業外収益	9,038	8,318	7,875	7,199	1,178	3,750	12,031	43,283	8,013	8,071	9,505	9,830	
(うち受取利息・配当金)	851	712	766	743	63	174	1,069	6,474	961	1,054	920	1,126	
営業外費用	8,919	8,956	8,833	8,011	1,458	4,125	13,445	47,758	12,895	10,622	6,847	11,266	
(うち支払利息・割引料)	6,655	6,588	6,593	5,987	1,144	3,127	10,270	34,706	9,270	8,187	4,801	8,410	
経常利益	14,983	14,447	14,490	13,440	865	4,343	20,367	108,115	41,481	15,876	40,796	19,163	
特別利益	5,532	4,208	4,853	6,233	403	1,147	9,462	55,761	5,977	5,291	3,709	6,687	
特別損失	9,074	9,319	9,933	10,226	726	2,483	14,464	89,610	19,101	9,573	14,328	13,854	
税引前当期純利益	11,441	9,336	9,410	9,447	542	3,007	15,365	74,266	28,357	11,594	30,177	11,996	
法人税等	5,833	5,466	5,374	4,943	405	1,599	7,700	38,948	12,356	5,340	11,942	6,237	
当期純利益	5,608	3,870	4,036	4,504	137	1,408	7,665	35,318	16,001	6,254	18,235	5,759	
関 連 数 値	人件費合計額(労務費+人件費)	105,307	100,077	96,715	89,595	16,716	51,149	157,668	615,177	107,840	119,011	100,210	124,618
	減価償却実施額	8,523	8,037	7,783	7,332	1,356	3,459	11,390	47,703	11,933	8,497	8,845	10,503
	付加価値額	145,385	138,938	135,161	125,624	22,267	67,976	215,733	850,581	181,642	163,342	164,822	174,465
	損益分岐点売上高	694,597	673,436	665,088	613,017	102,470	301,711	984,263	3,884,699	664,313	887,490	610,129	912,766
	配当実施額(中間配当+決算配当)	638	638	613	543	29	152	702	4,808	1,173	690	1,119	834
	役員賞与	474	444	437	384	20	123	574	3,131	771	475	809	537
	営業CF概算額	7,909	5,893	9,600	8,816	992	952	8,910	85,171	37,412	8,215	31,488	9,882
	投資CF概算額	△3,899	△4,366	△5,972	△6,531	△1,263	△2,961	△13,187	△33,252	△19,996	△7,024	△14,461	△8,289
	財務CF概算額	△11,651	△4,748	△2,970	△1,486	1,076	2,299	3,463	△44,566	△7,831	△2,411	△5,955	△2,525
	ネットキャッシュフロー	△7,641	△3,222	658	799	805	290	△815	7,353	9,585	△1,219	11,072	△933
	フリーCF概算額	4,010	1,527	3,629	2,284	△271	△2,010	△4,278	51,919	17,416	1,191	17,027	1,592
	期末従業員数	21	21	20	19	3	11	31	105	21	24	20	25
	一人当たり付加価値額(加工高)	6,923	6,616	6,758	6,612	7,422	6,180	6,959	8,101	8,650	6,806	8,241	6,979
一人当たり売上高	36,112	35,016	36,398	35,312	35,174	28,897	34,449	41,658	39,050	40,075	38,410	40,075	
一人当たり機械設備額	886	840	891	876	1,342	911	771	902	1,098	846	834	914	

